

平成19年
通信利用動向調査報告書

総務省 情報通信政策局

H19年通信利用動向調査(世帯編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1) 調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成19年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯構成員がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	地方及び都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,256世帯(計68地点)
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による	
調査時期	平成20年1月	

(2) 調査事項

< 世帯全体対象 >

- ・ 世帯構成等
- ・ 情報通信関連機器の保有状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ インターネットでの被害状況
- ・ インターネットのセキュリティ対策
- ・ フィルタリングソフトの認知状況等
- ・ インターネット利用の不安
- ・ インターネットを利用しない理由等
- ・ ケーブルテレビ、衛星放送、デジタル放送の視聴状況等
- ・ コミュニティFMの認知状況等

< 世帯構成員対象 >

- ・ 年齢及び性別
- ・ 情報通信関連機器の利用状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ 公衆無線LANサービスの利用状況
- ・ オンラインショッピングの利用状況
- ・ 有料デジタルコンテンツの利用状況
- ・ 電子マネーの保有状況

3 有効回答数(率)

3,640(58.2%) 【前回: 4,999(66.8%)】

世帯主 年齢	20-29歳	124	世帯主 性別	男性	3,371
	30-39歳	542		女性	269
	40-49歳	893	計		3,640
	50-59歳	1,180	地方	北海道	332
	60歳以上	901		東北	307
	60-64歳	472		北関東	303
		65歳以上		429	南関東
	65-69歳			137	北陸
	70-79歳	196		甲信越	334
	80歳以上	96		東海	382
計	3,640	近畿		322	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,243	中国	331	
	その他の市	1,817	四国	304	
	町村	580	九州・沖縄	297	
計		3,640	計		3,640

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が地方、世帯主の年齢により異なっており、回収結果の地方・世帯主年齢の構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の地方・世帯主年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。なお、比重値の計算は、平成 17 年国勢調査第 13 表「世帯主の男女、世帯主の年齢(5 歳階級)」（世帯用）、平成 17 年国勢調査第 16 表「一般世帯人員:男」「一般世帯人員:女」（世帯人員用）、第 20 回完全生命表及び「平成 19 年通信利用動向調査 世帯編」の有効回答(合計 3,640 世帯及び合計 12,574 人)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢、地方別】

男女	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	1.22465	0.50992	0.28849	0.35397	0.51365	0.98968	3.08105	1.19230
東北	4.33624	0.72728	0.57669	0.46278	0.48798	2.31899	5.66645	1.79681
北関東	1.69794	0.52796	0.37343	0.38455	0.77323	3.22806	1.59590	1.12674
南関東	5.13504	2.81513	1.66959	1.65352	2.48504	43.37063	15.24662	46.92171
北陸	0.84563	0.18274	0.09835	0.18707	0.34732	1.00794	0.33014	0.38379
甲信越	1.91854	0.64380	0.33577	0.24399	0.31345	0.82193	0.68041	0.58528
東海	2.98405	1.24459	0.70824	0.74540	0.84059	1.44329	1.83337	2.71378
近畿	11.17960	2.22317	1.05492	1.16963	1.22449	5.49272	11.75311	3.51171
中国	1.43778	0.64216	0.48286	0.49172	0.32201	1.18839	1.42205	1.73086
四国	0.74455	0.31777	0.23245	0.28211	0.25635	0.79705	1.29679	1.09080
九州・沖縄	3.31555	1.23440	1.04427	0.93034	0.85859	1.98268	5.32830	3.60091

イ 世帯構成員用比重値

【本人年齢、性、地方別】

男性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.39560	0.28528	0.65463	0.63955	0.37244	0.42348	0.57563	1.12478	3.03749	1.66772
東北	0.70973	0.57234	0.78200	0.82609	0.83423	0.60743	0.59288	2.76200	1.95568	1.10377
北関東	0.48420	0.47389	0.63643	0.71269	0.49921	0.49720	0.94566	2.38400	1.10943	0.72617
南関東	2.06740	1.53305	2.89580	3.98404	2.48803	2.07747	3.08232	26.91499	8.94649	4.43532
北陸	0.16340	0.11974	0.28155	0.25484	0.12297	0.22973	0.42836	0.70399	0.27309	0.29966
甲信越	0.37746	0.33972	0.31280	0.61252	0.36733	0.29930	0.41011	1.10852	0.73214	0.41434
東海	0.98764	0.87025	1.00610	1.28636	0.94418	0.94218	1.01015	1.79456	1.62552	1.41757
近畿	1.05855	1.04262	1.62048	2.55131	1.34058	1.30758	1.45035	5.59626	6.26881	1.79420
中国	0.66829	0.60721	0.76623	0.77792	0.67963	0.63452	0.42037	1.52867	1.22007	1.20899
四国	0.32155	0.27505	0.31837	0.41921	0.36112	0.36574	0.29855	0.93467	0.95910	0.79960
九州・沖縄	1.41744	1.41328	1.38107	1.56560	1.34096	1.21511	1.05051	2.13543	3.39997	2.40956

女性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.37157	0.42839	0.55649	0.51352	0.36311	0.51746	0.96785	2.53880	1.88371	1.08695
東北	0.64890	0.52892	0.83988	0.89678	0.79005	0.59461	1.55952	2.14669	1.66218	1.14224
北関東	0.58540	0.55332	0.54109	0.76155	0.51145	0.54685	1.52355	1.67969	0.84651	0.68431
南関東	1.97102	1.29821	2.25801	2.99076	2.06959	2.38703	5.88987	22.47925	5.51382	3.61891
北陸	0.10445	0.12147	0.28090	0.19052	0.13295	0.35276	0.37601	0.29049	0.29581	0.48185
甲信越	0.50185	0.30911	0.43961	0.51372	0.34172	0.37233	0.58063	0.75456	0.49995	0.45076
東海	1.09667	0.70373	1.22871	1.06874	0.98300	0.88540	1.22219	1.74941	2.13012	1.16163
近畿	1.50317	1.17571	1.57188	2.12836	1.38072	1.38047	2.22449	5.19075	3.67543	2.41949
中国	0.77088	0.56328	0.91690	0.65941	0.63442	0.55437	0.78170	1.23693	1.35941	0.88692
四国	0.30599	0.27980	0.38757	0.43296	0.30704	0.35622	0.73393	1.16581	0.75419	0.60267
九州・沖縄	1.19214	0.97342	1.61855	1.53421	1.25241	1.16251	1.32096	3.21569	3.23755	1.71188

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

ア 世帯のインターネット利用率は平成 18 年調査での数値は他の年度とは集計方法等が異なるので比較には注意を要する。

イ インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由、インターネットを利用して受けた被害、インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応については、調査対象が平成 17 年調査までは世帯構成員、平成 18 年調査以降は世帯全体であるため、比較には注意を要する。

(4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

北関東(栃木、茨城、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(静岡、愛知、岐阜、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(香川、徳島、高知、愛媛)

九州・沖縄(福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)

上記の区分は、各地方に属する都道府県を示したもので、調査対象地点のある都道府県を示したものではない。

(5) 調査地点一覧

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北海道	政令指定都市	北海道	札幌市東区
	政令指定都市	北海道	札幌市南区
	その他の市	北海道	網走市
	その他の市	北海道	三笠市
	その他の市	北海道	北広島市
	町村	北海道	下川町
東北	政令指定都市	宮城県	仙台市若林区
	県庁所在地	秋田県	秋田市
	その他の市	岩手県	久慈市
	その他の市	秋田県	男鹿市
	その他の市	福島県	須賀川市
	町村	青森県	三戸町
北関東	県庁所在地	茨城県	水戸市
	その他の市	茨城県	龍ヶ崎市
	その他の市	茨城県	常陸大宮市
	その他の市	栃木県	佐野市
	その他の市	群馬県	太田市
	町村	栃木県	芳賀町
南関東	特別区	東京都	品川区
	特別区	東京都	足立区
	政令指定都市	千葉県	千葉市若葉区
	その他の市	埼玉県	東松山市
	その他の市	千葉県	佐倉市
	その他の市	東京都	国分寺市
町村	千葉県	九十九里町	

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北陸	県庁所在地	富山県	富山市
	県庁所在地	福井県	福井市
	その他の市	富山県	黒部市
	その他の市	石川県	加賀市
	その他の市	福井県	鯖江市
	町村	富山県	朝日町
甲信越	政令指定都市	新潟県	新潟市南区
	県庁所在地	山梨県	甲府市
	その他の市	新潟県	燕市
	その他の市	山梨県	北杜市
	その他の市	長野県	飯山市
	町村	長野県	喬木村
東海	政令指定都市	静岡県	浜松市東区
	県庁所在地	岐阜県	岐阜市
	その他の市	岐阜県	中津川市
	その他の市	静岡県	磐田市
	その他の市	愛知県	津島市
	その他の市	愛知県	田原市
町村	三重県	東員町	
近畿	政令指定都市	京都府	京都市右京区
	県庁所在地	奈良県	奈良市
	その他の市	滋賀県	甲賀市
	その他の市	大阪府	松原市
	その他の市	兵庫県	篠山市
	町村	和歌山県	那智勝浦町

地域	都市規模	都道府県	調査地点
中国	政令指定都市	広島県	広島市安佐北区
	県庁所在地	山口県	山口市
	その他の市	岡山県	総社市
	その他の市	広島県	庄原市
	その他の市	山口県	周南市
	町村	島根県	美郷町
四国	県庁所在地	香川県	高松市
	県庁所在地	高知県	高知市
	その他の市	徳島県	阿南市
	その他の市	香川県	三豊市
	その他の市	高知県	室戸市
	町村	香川県	多度津町
九州・沖縄	政令指定都市	福岡県	福岡市南区
	県庁所在地	熊本県	熊本市
	県庁所在地	大分県	大分市
	その他の市	福岡県	大川市
	その他の市	大分県	日田市
	町村	鹿児島県	さつま町

計 68 地点

(6) 主な分類項目の誤差率

ア 世帯全体編

分類項目		標準誤差	標本誤差
世帯主 年齢	20～29歳	4.5%	8.8%
	30～39歳	2.1%	4.2%
	40～49歳	1.7%	3.3%
	50～59歳	1.5%	2.9%
	60歳以上	1.7%	3.3%
	60～64歳	2.3%	4.5%
	65歳以上	2.4%	4.7%
	65～69歳	4.3%	8.4%
	70～79歳	3.6%	7.0%
	80歳以上	5.1%	10.0%
全体		0.8%	1.6%

都市 規模	特別区・政令指定都市・ 県庁所在地	1.4%	2.8%
	その他の市	1.2%	2.3%
	町村	2.1%	4.1%
	全体	0.8%	1.6%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	2.7%	5.4%
	東北	2.9%	5.6%
	北関東	2.9%	5.6%
	南関東	2.6%	5.1%
	北陸	2.7%	5.2%
	甲信越	2.7%	5.4%
	東海	2.6%	5.0%
	近畿	2.8%	5.5%
	中国	2.7%	5.4%
	四国	2.9%	5.6%
	九州・沖縄	2.9%	5.7%
全体		0.8%	1.6%

世帯主 性別	男	0.9%	1.7%
	女	3.0%	6.0%
全体		0.8%	1.6%

集計対象が全世帯(3,640世帯)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N = 母集団数

n = 回収数

P = 母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K = 信頼区間の幅

イ 世帯構成員編

分類項目		標準誤差	標本誤差
本人 年齢	6-12歳	1.5%	2.9%
	13-19歳	1.3%	2.6%
	(15歳以上)	0.3%	0.7%
	(15-19歳)	0.5%	0.9%
	20-29歳	1.3%	2.5%
	30-39歳	1.2%	2.4%
	40～49歳	1.1%	2.2%
	50～59歳	1.0%	2.0%
	60歳以上	1.0%	2.0%
	60～64歳	1.8%	3.5%
	65歳以上	1.2%	2.4%
	65～69歳	2.7%	5.3%
	70～79歳	1.8%	3.6%
	80歳以上	2.0%	3.9%
全体		0.4%	0.9%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	1.6%	3.1%
	東北	1.5%	2.9%
	北関東	1.5%	3.0%
	南関東	1.4%	2.8%
	北陸	1.3%	2.6%
	甲信越	1.4%	2.7%
	東海	1.4%	2.7%
	近畿	1.5%	2.9%
	中国	1.6%	3.1%
	四国	1.6%	3.2%
	九州・沖縄	1.6%	3.1%
全体		0.4%	0.9%

本人 性別	男	0.6%	1.2%
	女	0.6%	1.2%
全体		0.4%	0.9%

集計対象が全世帯構成員(12,574人)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は世帯全体と同じ。

平成19年通信利用動向調査報告書(世帯編)

調査結果の概要

目次

第1章 世帯の情報通信機器の保有状況.....	1
1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話・PHSの保有状況パソコンの保有状況.....	3
3 パソコンの保有状況.....	6
4 その他の情報通信機器の保有状況.....	9
5 家庭内LANの構築状況.....	14
6 IP電話の利用状況.....	16
第2章 個人の情報通信機器の利用状況.....	18
1 情報通信機器の利用率.....	18
2 情報通信機器の利用格差要因.....	22
第3章 世帯のインターネット利用状況.....	24
1 インターネット利用率.....	24
2 インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用時のインターネット接続回線.....	29
3 接続回線の変更予定.....	30
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由.....	31
5 インターネットを利用して受けた被害.....	35
6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応.....	39
7 ファイル交換ソフトの使用状況.....	45
第4章 個人のインターネット利用状況.....	46
1 インターネット利用率.....	46
2 インターネットの利用頻度.....	50
3 インターネットの利用機器と場所.....	53
4 携帯インターネットの利用.....	57

5	ブロードバンド回線の利用	59
6	公衆無線LANサービスの利用	62
7	インターネットを利用する目的・用途.....	64
第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況.....		67
1	インターネットによる物品・サービスの購入経験.....	67
2	インターネットで購入した物品・サービスの種類.....	69
3	インターネットで購入した物品・サービスの金額.....	70
4	インターネットで購入する場合の決済方法	72
5	インターネットで商品・サービスを購入する理由.....	74
6	インターネットで商品・サービスを購入しない理由	75
7	インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験.....	76
8	インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類.....	77
9	インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額.....	78
10	電子マネーの保有	79
第6章 放送サービスの利用状況		81
1	放送サービスの利用	81
2	衛星放送の受信方法	82
3	地上デジタル放送の受信方法.....	83
4	コミュニティFMの認知度と必要度	84

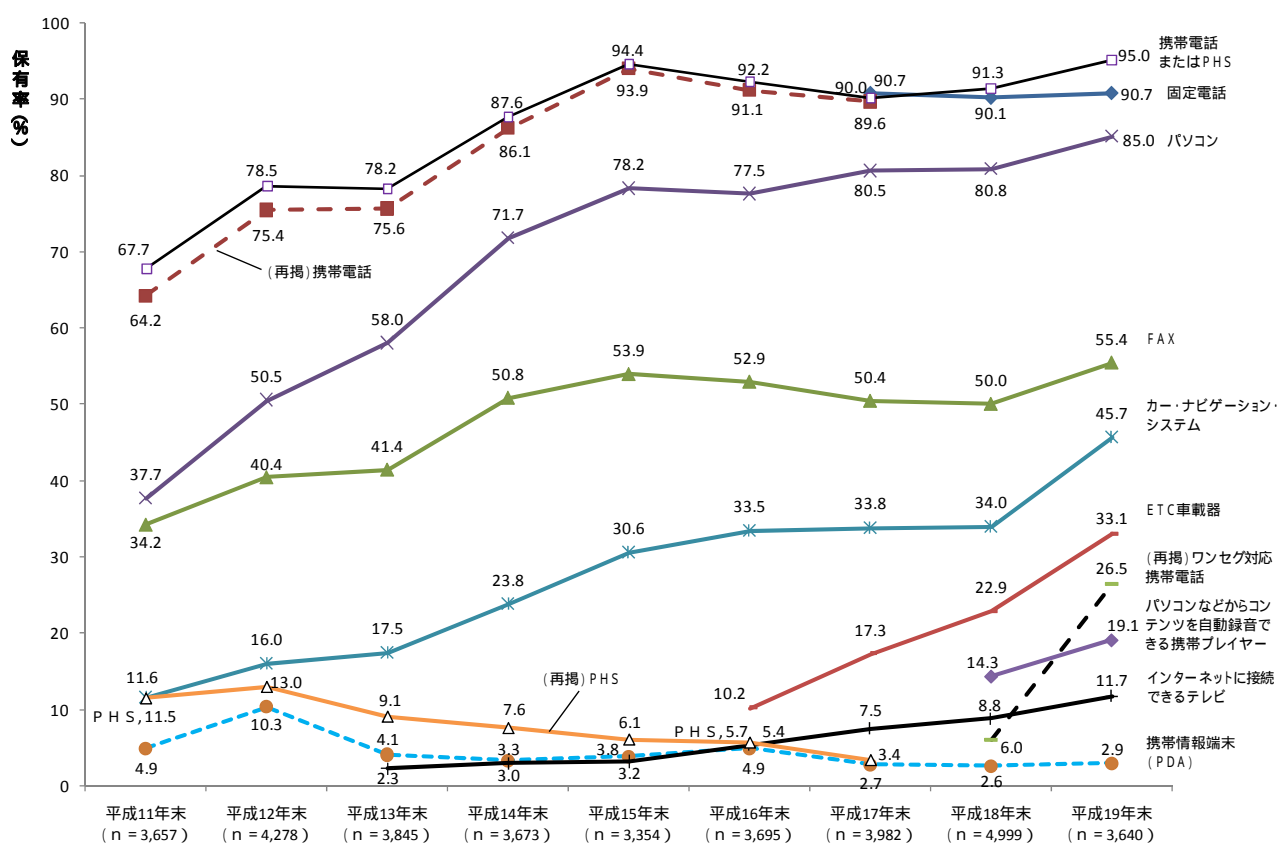
第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移（概要）

情報通信に関連する機器についての保有状況（保有台数）を尋ねた。

世帯が保有する主な情報通信機器について、平成11年から平成19年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表1-1参照）。

図表 1 - 1 主な情報通信機器の保有状況



H18年末以降は、携帯電話とPHSを分けて調査していないため、再掲できない

携帯電話またはPHS

平成11年以降世帯が保有する情報通信機器（固定電話を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成19年末の保有率は、昨年より3.7ポイント増加して95.0%となった。

パソコン

保有率は昨年より4.2ポイントの増加となり85.0%である。全世界帯の8割強に普及が進んでおり、携帯電話・PHS、固定電話に次いで保有率の高い機器となっている。

F A X

保有率は昨年より 5.4 ポイント増加して 55.4%となった。

カー・ナビゲーション・システム

保有率は昨年より 11.7 ポイント増加して 45.7%となった。

ETC車載器

保有率は昨年より 10.2 ポイント増加して 33.1%となり、調査開始以来、初めて 3 割を超えた。

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

保有率は昨年より 4.8 ポイント増加して 19.1%となった。

インターネットに接続できるテレビ

保有率は昨年より 2.9 ポイント増加して 11.7%となり、調査開始以来、初めて 1 割を超えた。

ワンセグ対応携帯電話

保有率は昨年より 20.5 ポイント増加して 26.5%となった。

携帯情報端末

保有率は昨年より 0.3 ポイント増加して 2.9%となった。ほぼ横ばい状態が 3 年続いている。

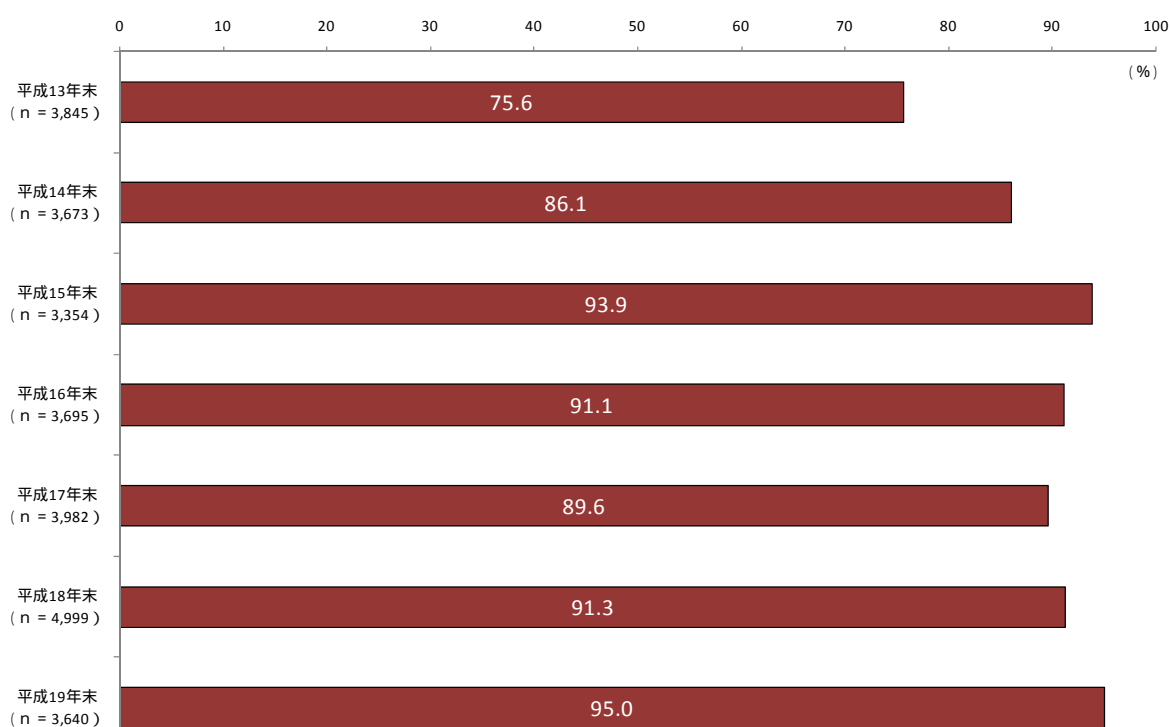
携帯電話・PHSの保有状況

(1) 携帯電話・PHSの保有状況

携帯電話・PHSを保有する世帯の割合（保有率）は95.0%であり、昨年より3.7ポイントの増加となった（図表1-2 参照）。

属性別の保有率の変化を見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が97.9%と高水準となっている。世帯主年齢別では、すべての階層で90%を超えている。世帯年収別では、200万円以上の世帯では90%を超えているが、「200万円未満」では74.8%と15ポイント以上の差が存在している。世帯人員別では、「単身」が18.2ポイント増加して93.4%と大幅な増加が見られた。地域別では、「北陸」が最も高く99.4%、最も低い「四国」との差は9.6ポイントとなった（図表1-3 参照）。

図表 1 - 2 携帯電話・PHS の世帯保有率の推移



平成17年末までは携帯電話のみの数値

図表 1 - 3 携帯電話・PHSの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,696)	平成18年末 (n = 4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		75.6	86.1	93.9	91.1	89.6	91.3	95.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	78.3	87.0	94.8	91.1	92.1	92.7	97.9
	その他の市	75.3	85.7	93.7	90.0	87.8	91.2	94.3
	町・村	71.3	84.9	92.4	94.1	88.9	86.4	89.1
世帯主年齢	20～29歳	90.5	95.6	96.7	98.1	98.7	100.0	97.9
	30～39歳	85.9	90.8	93.8	95.3	95.3	99.3	99.2
	40～49歳	87.5	90.6	95.2	94.7	93.8	99.1	97.2
	50～59歳	84.1	92.6	93.9	95.2	92.7	98.0	96.5
	60歳以上(計)	53.9	73.9	92.2	82.2	79.4	78.8	90.8
	60～64歳	68.4	77.2	93.0	88.4	87.1	91.0	91.3
	65歳以上	48.3	72.6	91.8	79.8	76.5	74.5	90.7
世帯年収	200万円未満	43.1	60.0	79.9	71.4	65.4	69.6	74.8
	200～400万円未満	62.7	78.0	89.9	86.3	85.9	87.8	90.8
	400～600万円未満	79.7	89.2	94.3	91.5	92.0	97.9	98.9
	600～800万円未満	86.0	91.3	96.4	94.4	95.1	98.7	97.7
	800～1000万円未満	88.9	92.0	96.9	95.7	95.1	100.0	98.4
	1000～1500万円未満	92.4	95.9	97.6	98.2	97.4	99.3	99.2
	1500～2000万円未満	91.6	94.4	100.0	95.3	96.6	100.0	100.0
	2000万円以上	92.5	89.5	94.6	93.6	94.6	98.6	98.8
世帯人員	単身	57.2	73.4	90.2	81.3	80.1	75.2	93.4
	2人家族	57.0	70.6	88.4	78.4	79.4	85.1	87.9
	3人家族	78.5	88.8	92.2	91.3	91.5	97.1	96.4
	4人家族	90.7	93.8	94.8	96.9	96.0	99.6	97.9
	5人家族	92.0	95.3	97.3	96.3	97.3	99.3	94.7
	6人家族	89.7	94.0	98.7	97.4	97.4	100.0	99.5
	7人以上家族	89.6	97.7	98.8	98.2	96.4	98.7	95.3
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	91.0
	東北	-	-	-	-	-	-	97.0
	北関東	-	-	-	-	-	-	94.9
	南関東	-	-	-	-	-	-	98.4
	北陸	-	-	-	-	-	-	99.4
	甲信越	-	-	-	-	-	-	94.3
	東海	-	-	-	-	-	-	96.0
	近畿	-	-	-	-	-	-	91.3
	中国	-	-	-	-	-	-	91.4
	四国	-	-	-	-	-	-	89.8
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	94.4

平成17年末までは携帯電話のみの数値

(2) 携帯電話(ワンセグ放送対応)の保有状況(属性別)

ワンセグ放送に対応した携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は26.5%。昨年より20.5ポイントの大幅増加であった(図表1-4参照)。

保有率を属性別で見ると、すべての階層で昨年より増加していることがわかる。世帯主年齢別では昨年同様に「40～49歳」の世帯の保有率が最も高く35.9%であった。世帯年収別では年収の多い世帯ほど保有率が高まる傾向がみられ、「2000万円以上」では56.8%と5割以上の保有率となっている。世帯人員数別では、「2人家族」の保有率が15.4%とやや低い。地域別では、「南関東」が31.9%と最も高く、「中国」が15.2%と最も低い(図表1-4参照)。

図表1-4 携帯電話(ワンセグ放送対応)の保有状況

		単位: %	
		平成18年末 (n = 4,999)	平成19年末 (n = 3,696)
全 体		6.0	26.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.0	29.5
	その他の市	4.7	26.2
	町・村	3.9	18.4
世帯主年齢	20～29歳	8.1	34.2
	30～39歳	6.3	27.6
	40～49歳	9.4	35.9
	50～59歳	6.4	21.8
	60歳以上(計)	3.6	22.8
	60～64歳	5.0	14.8
	65歳以上	3.1	25.6
世帯年収	200万円未満	2.9	13.8
	200～400万円未満	4.5	20.1
	400～600万円未満	5.7	25.1
	600～800万円未満	6.4	29.9
	800～1000万円未満	9.1	29.8
	1000～1500万円未満	8.6	32.4
	1500～2000万円未満	12.9	24.1
	2000万円以上	14.1	56.8
世帯人員	単身	3.6	21.9
	2人家族	3.9	15.4
	3人家族	6.5	22.1
	4人家族	7.5	30.6
	5人家族	10.0	31.6
	6人家族	7.2	28.4
	7人以上家族	9.9	46.9
地 域	北海道	-	23.9
	東北	-	26.5
	北関東	-	23.9
	南関東	-	31.9
	北陸	-	27.3
	甲信越	-	21.6
	東海	-	24.4
	近畿	-	31.7
	中国	-	15.2
	四国	-	26.0
	九州・沖縄	-	17.2

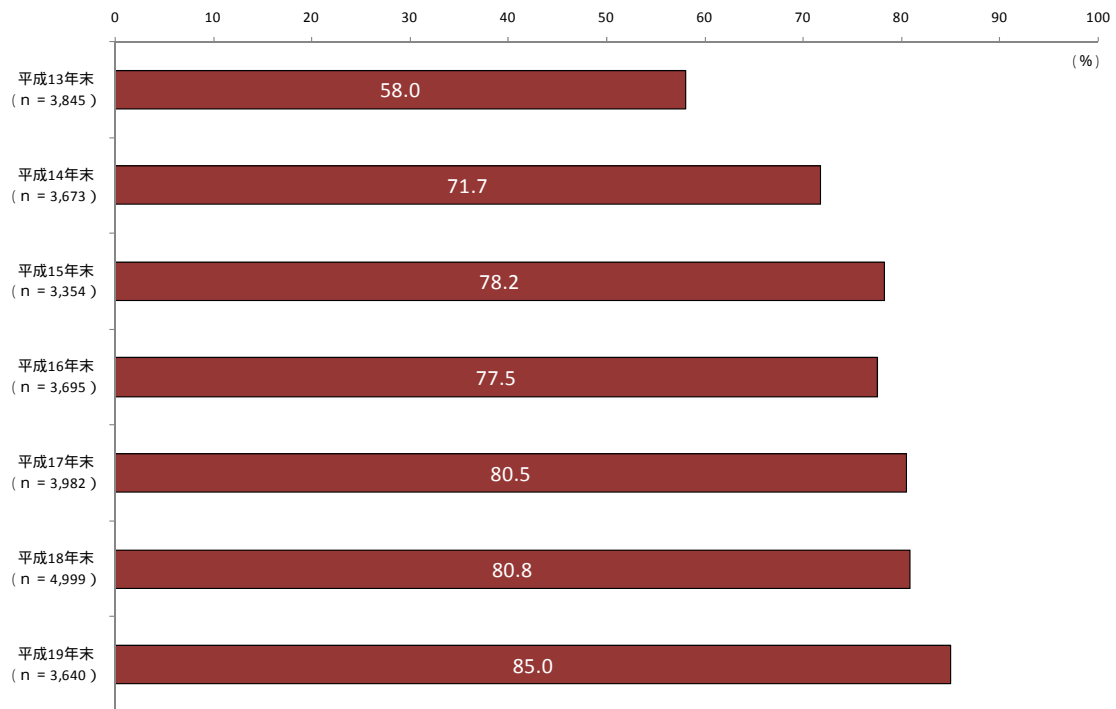
2 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は昨年より 4.2 ポイント増加して 85.0%となった(図表 1 - 5 参照)。

保有率を属性別にみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」及び「その他の市」が高く、各々86.6%、86.1%である。「町・村」とでは約 10 ポイントの差がある。世帯主年齢別では「40～49歳」の世帯の保有率が最も高く 90.3%、最も低い「60歳以上」の保有率が 79.5%であり、その差は約 10 ポイントである。世帯年収別では「1500～2000万円未満」の世帯の保有率が最も高く 99.6%、最も保有率の低い「200万円未満」の世帯が 55.7%であり、その差は 40 ポイント以上と大きい。地域別では「北陸」が最も高く 94.1%、「四国」が最も低く 72.8%となっている(図表 1 - 6 参照)。

図表 1 - 5 パソコン保有率の推移



図表 1 - 6 パソコンの保有状況(属性別)

単位: %

		n	保有している	1台保有している	2台以上保有している	台数不明
合 計		3,640	85.0	46.3	35.5	3.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,243	86.6	47.4	35.6	3.6
	その他の市	1,817	86.1	46.7	36.9	2.4
	町・村	580	75.6	40.9	29.8	4.9
世帯主年齢	20～29歳	124	85.4	59.5	21.6	4.3
	30～39歳	542	87.4	56.0	29.3	2.1
	40～49歳	893	90.3	48.5	38.6	3.1
	50～59歳	1,180	88.8	40.5	45.9	2.3
	60歳以上	901	79.5	41.0	34.8	3.8
	60～64歳	472	78.1	40.1	35.2	2.8
	65歳以上	429	80.0	41.3	34.6	4.2
	65～69歳	137	77.4	36.6	37.5	3.4
	70～79歳	196	82.3	41.7	35.5	5.2
80歳以上	96	78.3	47.8	27.6	2.8	
世帯年収	200万円未満	249	55.7	40.8	11.9	3.0
	200～400万円未満	719	73.3	45.0	24.3	3.9
	400～600万円未満	812	84.4	50.7	30.2	3.5
	600～800万円未満	758	92.4	48.5	39.8	4.0
	800～1000万円未満	484	94.0	46.3	46.5	1.2
	1000～1500万円未満	415	96.9	37.9	57.1	1.9
	1500～2000万円未満	91	99.6	32.1	67.4	-
	2000万円以上	46	98.8	62.0	35.5	1.4
世帯人員	単身	238	74.3	60.2	9.9	4.2
	2人家族	625	72.2	44.2	24.2	3.8
	3人家族	796	82.6	43.8	36.2	2.6
	4人家族	976	90.8	45.5	40.5	4.9
	5人家族	569	92.4	41.2	49.6	1.6
	6人家族	277	89.5	40.8	47.1	1.6
	7人以上家族	159	96.3	60.8	35.0	0.5
地域	北海道	332	78.9	44.6	32.0	2.3
	東北	307	79.5	42.0	31.9	5.6
	北関東	303	84.6	42.2	34.8	7.6
	南関東	374	90.0	48.0	38.5	3.6
	北陸	354	94.1	46.6	45.4	2.1
	甲信越	334	84.4	44.6	36.0	3.9
	東海	382	82.9	47.0	33.4	2.6
	近畿	322	89.6	44.9	43.4	1.3
	中国	331	81.6	50.2	28.2	3.2
	四国	304	72.8	41.7	28.3	2.7
	九州・沖縄	297	76.9	48.1	26.4	2.4

(2) パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

都市規模

平成19年においては、いずれの都市規模においても保有率が増加した(図表1-7参照)。

世帯主年齢

「60歳以上(計)」で17.8ポイントの大幅な増加となり79.5%となった(図表1-7参照)。

世帯年収

最も保有率の低い世帯収入は、「200万円未満」であるが、昨年より6.7ポイント増加して55.7%となっている。800万円以上の階層では3年連続して90%以上の保有率となっている(図表1-7参照)。

世帯人員

「単身」で12.9ポイントの大幅増加となっている(図表1-7参照)。

図表1-7 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)
全 体		71.7	78.2	77.5	80.5	80.8	85.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	75.9	79.9	80.2	83.8	84.2	86.6
	その他の市	69.3	77.7	76.9	79.3	80.3	86.1
	町・村	68.5	75.8	73.3	75.1	70.0	75.6
世帯主年齢	20～29歳	74.1	74.5	70.5	88.8	93.3	85.4
	30～39歳	78.8	79.9	85.2	85.7	94.9	87.4
	40～49歳	81.8	84.5	85.9	89.3	95.0	90.3
	50～59歳	76.0	80.8	81.8	86.0	88.2	88.8
	60歳以上(計)	59.6	73.6	69.2	67.0	61.7	79.5
	60～64歳	62.1	73.5	74.7	73.4	75.7	78.1
	65歳以上	58.7	73.7	67.1	64.6	56.7	80.0
世帯年収	200万円未満	37.1	50.1	41.5	50.8	49.0	55.7
	200～400万円未満	54.3	62.6	59.9	70.4	71.5	73.3
	400～600万円未満	71.6	77.9	76.6	81.2	89.3	84.4
	600～800万円未満	77.5	85.3	88.2	90.9	93.6	92.4
	800～1000万円未満	86.9	88.0	88.7	92.3	97.8	94.0
	1000～1500万円未満	89.4	90.4	92.3	96.1	96.7	96.9
	1500～2000万円未満	86.5	97.7	97.1	93.5	96.0	99.6
	2000万円以上	85.5	94.6	94.1	93.5	97.2	98.8
世帯人員	単身	58.9	71.8	66.0	70.9	61.4	74.3
	2人家族	56.1	66.1	58.0	66.6	69.0	72.2
	3人家族	72.8	70.5	79.6	82.5	88.4	82.6
	4人家族	79.6	80.5	82.3	88.8	93.2	90.8
	5人家族	80.0	87.8	88.2	90.6	93.9	92.4
	6人家族	85.6	89.5	89.0	91.6	95.9	89.5
	7人以上家族	86.1	95.5	89.8	87.8	94.9	96.3
地 域	北海道	-	-	-	-	-	78.9
	東北	-	-	-	-	-	79.5
	北関東	-	-	-	-	-	84.6
	南関東	-	-	-	-	-	90.0
	北陸	-	-	-	-	-	94.1
	甲信越	-	-	-	-	-	84.4
	東海	-	-	-	-	-	82.9
	近畿	-	-	-	-	-	89.6
	中国	-	-	-	-	-	81.6
	四国	-	-	-	-	-	72.8
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	76.9

3 その他の情報通信機器の保有状況

携帯情報端末（PDA）

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より 0.3 ポイント増加して 2.9%となった。世帯年収別では、「1500～2000 万円未満」の世帯の保有率が 8.0%と高い（図表 1 - 8 参照）。

FAX

FAXの世帯保有率は、昨年より 5.4 ポイント増加して 55.4%となった。世帯年収別では、「2000 万円以上」が 90.8%と高水準である。「20～29 歳」では減少傾向が続いており平成 19 年末は 19.7%となった（図表 1 - 9 参照）。

カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より 11.7 ポイント増加して 45.7%となった。世帯年収別では、「600 万円以上」の世帯で 5 割を超える保有率となっている。また、「東海」は 58.9%、「北海道」は 29.6%と約 30 ポイントの差がある（図表 1 - 10 参照）。

インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、2.9 ポイント増加して 11.7%となった。世帯年収別では、「1500～2000 万円未満」が 28.6%と高い（図表 1 - 11 参照）。

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率は、4.5 ポイント増加して 15.2%となった。世帯年収別では、「600～800 万円未満」で 11.5 ポイント増加して 24.2%となった（図表 1 - 12 参照）。

ETC 車載機

ETC 車載機の世帯保有率は昨年より 10.2 ポイント増加して 33.1%となった。世帯年収別では、「2000 万円以上」で 18.6 ポイント増加の 72.1%となった。また、「南関東」は 42.8%、「北海道」は 12.8%と 30 ポイントの差がある（図表 1 - 13 参照）。

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤーの世帯保有率は 4.8 ポイント増加して 19.1%である。世帯年収別では、「2000 万円以上」は 60.1%の高い保有率となっている（図表 1 - 14 参照）。

その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等

その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等は 0.9%増加して 4.3%となったが、いずれの属性でみても 10%を超える階層はなく目立った動きは見られない。（図表 1 - 15 参照）。

図表 1 - 8 携帯情報端末(PDA)の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		4.1	3.3	3.8	4.9	2.7	2.6	2.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.1	5.0	5.3	6.0	3.0	3.5	3.9
	その他の市	4.2	2.0	3.1	5.0	2.7	2.0	2.7
	町・村	1.8	2.5	2.5	2.5	2.1	1.7	0.6
世帯主年齢	20～29歳	3.6	5.0	4.3	7.6	4.2	2.9	0.8
	30～39歳	5.6	3.6	5.5	7.0	3.9	3.9	5.9
	40～49歳	5.9	4.6	3.5	5.8	3.7	4.1	3.2
	50～59歳	4.4	2.9	3.3	4.4	2.5	2.3	3.2
	60歳以上(計)	2.5	2.0	3.4	2.8	1.4	1.4	1.9
	60～64歳	3.3	2.2	2.2	4.5	2.7	1.4	1.7
世帯年収	65歳以上	2.1	1.9	3.8	2.2	0.9	1.5	1.9
	200万円未満	0.9	1.5	0.3	0.6	0.2	1.0	0.8
	200～400万円未満	2.4	1.8	4.4	3.1	2.3	1.7	1.1
	400～600万円未満	3.6	3.6	3.0	3.7	2.8	3.1	2.2
	600～800万円未満	4.8	3.3	3.0	5.5	3.0	2.4	2.5
	800～1000万円未満	3.6	4.0	3.4	5.8	2.6	3.3	2.8
	1000～1500万円未満	10.4	5.0	6.0	9.0	4.6	4.3	7.4
	1500～2000万円未満	8.4	2.9	7.8	11.1	0.8	9.4	8.0
2000万円以上	4.6	5.7	5.2	5.4	8.1	4.2	5.6	
世帯人員	単身	2.8	3.9	5.4	5.8	2.3	2.2	3.7
	2人家族	2.8	2.9	3.5	4.5	2.3	1.7	2.2
	3人家族	4.3	3.4	2.6	4.5	3.3	2.8	2.0
	4人家族	4.9	3.1	5.1	5.3	3.1	3.1	2.9
	5人家族	4.1	3.6	3.6	6.0	2.9	3.6	3.7
	6人家族	7.9	2.5	2.0	3.6	2.0	2.9	1.5
	7人以上家族	4.7	3.9	4.9	1.8	0.6	5.1	6.5
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	1.3
	東北	-	-	-	-	-	-	0.9
	北関東	-	-	-	-	-	-	3.2
	南関東	-	-	-	-	-	-	3.7
	北陸	-	-	-	-	-	-	1.3
	甲信越	-	-	-	-	-	-	1.6
	東海	-	-	-	-	-	-	4.0
	近畿	-	-	-	-	-	-	4.4
	中国	-	-	-	-	-	-	1.5
	四国	-	-	-	-	-	-	2.1
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	1.1	

図表 1 - 9 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		41.4	50.8	53.9	52.9	50.4	50.0	55.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	46.7	55.4	59.0	57.9	54.5	53.0	52.5
	その他の市	39.8	48.4	52.1	51.4	46.5	48.3	57.0
	町・村	34.6	46.6	47.8	46.5	54.1	47.3	58.1
世帯主年齢	20～29歳	29.8	35.0	33.7	33.3	23.8	20.0	19.7
	30～39歳	48.5	54.9	54.2	60.8	51.9	52.6	54.2
	40～49歳	50.6	58.6	58.7	61.7	61.0	63.8	67.4
	50～59歳	48.8	56.0	54.8	56.5	55.9	60.7	64.5
	60歳以上(計)	32.5	47.1	57.8	49.2	50.2	45.3	55.2
	60～64歳	38.2	51.0	50.0	53.9	52.0	55.8	56.5
世帯年収	65歳以上	30.3	45.6	60.8	47.5	49.5	41.6	54.8
	200万円未満	16.4	28.4	34.0	24.2	23.0	29.4	31.9
	200～400万円未満	28.0	38.6	39.2	39.8	41.6	37.3	39.4
	400～600万円未満	42.5	50.6	53.4	53.9	45.0	52.0	53.7
	600～800万円未満	49.0	51.4	57.8	56.5	59.1	61.4	58.3
	800～1000万円未満	49.7	58.8	60.0	60.6	62.2	66.9	63.9
	1000～1500万円未満	58.4	63.7	65.7	65.0	71.0	68.7	77.6
	1500～2000万円未満	72.9	73.3	83.5	77.7	68.1	81.8	78.7
2000万円以上	75.8	72.4	75.1	81.9	84.9	87.3	90.8	
世帯人員	単身	15.7	25.3	19.7	17.9	18.2	22.9	17.5
	2人家族	36.5	42.5	44.2	44.9	42.2	46.1	46.4
	3人家族	42.5	55.9	51.0	51.5	54.7	54.3	50.8
	4人家族	53.6	56.9	59.9	59.3	60.1	60.6	59.1
	5人家族	50.5	54.1	61.3	61.2	65.3	65.5	71.1
	6人家族	49.4	60.3	58.6	61.6	58.7	62.5	76.0
	7人以上家族	46.3	60.8	79.3	58.6	62.9	61.1	73.5
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	58.4
	東北	-	-	-	-	-	-	52.0
	北関東	-	-	-	-	-	-	47.0
	南関東	-	-	-	-	-	-	57.6
	北陸	-	-	-	-	-	-	48.3
	甲信越	-	-	-	-	-	-	50.5
	東海	-	-	-	-	-	-	57.2
	近畿	-	-	-	-	-	-	64.7
	中国	-	-	-	-	-	-	46.8
	四国	-	-	-	-	-	-	41.0
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	50.5	

図表 1 - 10 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)
全 体		17.5	23.8	30.6	33.5	33.8	34.0	45.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.5	21.9	25.9	30.6	29.9	29.3	38.4
	その他の市	18.8	24.5	35.2	35.2	36.5	38.7	52.6
	町・村	16.5	26.6	29.3	35.2	35.1	28.6	41.1
世帯主年齢	20～29歳	11.9	20.8	21.7	23.8	24.9	26.2	27.8
	30～39歳	23.1	29.8	37.0	39.9	44.3	44.2	47.7
	40～49歳	22.5	28.1	34.9	36.5	40.0	43.4	51.9
	50～59歳	19.1	21.6	28.1	34.2	34.9	37.3	45.4
	60歳以上(計)	13.3	21.4	30.2	32.1	28.4	26.1	47.2
	60～64歳	16.5	27.1	28.7	33.6	34.8	36.1	38.9
	65歳以上	12.1	19.2	30.8	31.5	26.0	22.6	50.1
世帯年収	200万円未満	2.3	3.8	15.1	8.7	8.3	8.9	11.3
	200～400万円未満	10.1	12.2	20.9	19.4	22.6	20.3	28.1
	400～600万円未満	15.9	22.6	30.5	30.8	34.4	37.8	45.5
	600～800万円未満	20.7	29.4	33.4	36.7	41.3	47.7	56.1
	800～1000万円未満	23.5	30.2	31.9	44.3	42.2	49.0	53.0
	1000～1500万円未満	29.9	33.8	43.0	50.7	51.7	54.4	61.9
	1500～2000万円未満	33.4	36.2	46.9	52.7	54.1	62.5	60.4
	2000万円以上	49.8	54.9	48.7	62.4	68.0	65.9	80.5
世帯人員	単身	5.3	7.5	10.9	10.6	13.3	10.5	17.4
	2人家族	13.2	16.9	23.2	22.7	24.4	26.4	32.9
	3人家族	16.4	25.0	28.4	34.8	34.1	36.8	42.2
	4人家族	22.5	28.1	32.7	37.5	42.4	48.0	53.6
	5人家族	26.9	30.0	38.3	35.8	46.8	44.6	49.1
	6人家族	27.1	29.1	39.8	49.1	45.7	55.5	57.6
	7人以上家族	26.5	40.0	37.9	45.1	50.3	52.8	73.5
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	29.6
	東北	-	-	-	-	-	-	35.5
	北関東	-	-	-	-	-	-	58.7
	南関東	-	-	-	-	-	-	51.6
	北陸	-	-	-	-	-	-	52.2
	甲信越	-	-	-	-	-	-	51.1
	東海	-	-	-	-	-	-	58.9
	近畿	-	-	-	-	-	-	43.7
	中国	-	-	-	-	-	-	36.1
	四国	-	-	-	-	-	-	34.2
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	33.0

図表 1 - 11 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)
全 体		2.3	3.0	3.2	5.4	7.5	8.8	11.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.1	2.8	2.7	5.2	8.7	10.0	12.4
	その他の市	2.2	2.6	3.3	5.0	6.5	7.9	12.0
	町・村	2.9	4.7	3.8	6.8	7.7	8.5	8.4
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5	1.6	3.8	5.2	5.7	4.2
	30～39歳	1.7	1.6	2.2	4.5	5.2	10.5	11.5
	40～49歳	2.7	4.0	3.8	6.2	8.5	11.9	17.6
	50～59歳	2.1	3.8	4.4	6.3	8.7	9.9	14.7
	60歳以上(計)	2.6	3.1	3.0	5.4	8.1	7.1	9.8
	60～64歳	2.2	4.1	4.8	4.5	7.7	7.4	14.9
	65歳以上	2.8	2.8	2.4	5.8	8.2	7.0	7.9
世帯年収	200万円未満	-	1.0	1.5	0.0	6.1	2.7	3.2
	200～400万円未満	1.8	2.2	1.2	2.5	6.1	5.3	7.5
	400～600万円未満	1.5	3.0	1.5	5.5	6.0	9.8	13.0
	600～800万円未満	2.3	2.9	2.4	4.0	7.4	10.5	9.9
	800～1000万円未満	3.1	2.6	4.7	8.3	9.7	13.8	15.3
	1000～1500万円未満	5.3	4.3	5.8	8.5	12.7	13.5	18.1
	1500～2000万円未満	4.9	6.3	11.0	16.5	9.3	18.5	28.6
	2000万円以上	4.3	9.2	13.9	8.7	10.0	26.7	15.2
世帯人員	単身	0.8	0.7	0.9	0.9	4.2	3.7	5.1
	2人家族	1.6	2.8	3.8	5.4	7.4	8.3	10.6
	3人家族	2.6	4.3	3.5	5.0	8.5	9.6	11.7
	4人家族	2.5	2.3	2.4	5.1	7.2	9.3	12.4
	5人家族	3.6	4.0	4.1	6.2	9.6	12.4	14.6
	6人家族	4.0	3.4	1.8	8.7	8.2	11.5	19.0
	7人以上家族	2.8	2.5	8.1	7.6	5.8	17.1	7.3
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	9.7
	東北	-	-	-	-	-	-	9.2
	北関東	-	-	-	-	-	-	10.8
	南関東	-	-	-	-	-	-	10.3
	北陸	-	-	-	-	-	-	13.1
	甲信越	-	-	-	-	-	-	10.3
	東海	-	-	-	-	-	-	13.0
	近畿	-	-	-	-	-	-	17.7
	中国	-	-	-	-	-	-	11.2
	四国	-	-	-	-	-	-	10.1
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	9.0

図表 1 - 12 インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)
全 体		9.0	11.0	11.1	12.0	11.1	10.7	15.2
都 市 規 模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7	11.7	13.8	12.4	12.3	15.8
	その他の市	9.4	9.0	11.0	11.2	10.4	9.9	15.9
	町・村	6.2	12.2	10.0	10.7	10.1	8.9	11.2
世 帯 主 年 齢	20～29歳	12.7	14.5	14.7	21.9	14.9	15.7	10.2
	30～39歳	10.2	11.7	12.9	14.5	12.8	17.1	20.8
	40～49歳	12.1	16.0	12.8	13.4	13.3	15.7	23.5
	50～59歳	10.0	11.5	9.4	12.2	11.1	9.8	14.1
	60歳以上(計)	5.0	6.5	9.1	6.6	7.9	5.2	11.5
	60～64歳	5.6	8.0	7.0	5.7	9.8	5.3	6.1
	65歳以上	4.8	5.9	10.0	7.0	7.2	5.2	13.4
世 帯 年 収	200万円未満	2.8	5.3	6.9	5.2	4.9	5.5	3.8
	200～400万円未満	7.0	8.6	12.4	11.1	8.5	8.3	10.2
	400～600万円未満	9.2	12.9	13.5	12.3	11.5	11.7	13.6
	600～800万円未満	12.4	12.7	9.4	10.4	12.9	12.7	24.2
	800～1000万円未満	9.0	11.0	7.7	14.0	15.2	13.4	15.6
	1000～1500万円未満	13.3	13.0	13.9	17.0	13.9	16.7	20.1
	1500～2000万円未満	15.9	11.2	10.2	12.4	15.5	20.9	19.7
	2000万円以上	5.7	15.0	14.0	12.0	14.8	14.0	12.5
世 帯 人 員	単身	4.9	9.8	11.0	18.8	5.4	6.8	9.8
	2人家族	4.7	6.2	7.6	10.5	8.0	6.7	5.2
	3人家族	8.6	11.4	10.5	9.4	12.3	10.6	13.7
	4人家族	11.9	12.5	11.3	13.0	12.5	15.4	21.6
	5人家族	15.7	15.3	13.3	13.8	14.5	15.0	18.5
	6人家族	12.8	11.2	10.7	13.4	15.1	15.4	24.7
	7人以上家族	13.7	16.2	18.6	14.6	17.2	21.8	11.8
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	14.0
	東北	-	-	-	-	-	-	13.5
	北関東	-	-	-	-	-	-	14.0
	南関東	-	-	-	-	-	-	17.6
	北陸	-	-	-	-	-	-	16.5
	甲信越	-	-	-	-	-	-	17.6
	東海	-	-	-	-	-	-	14.7
	近畿	-	-	-	-	-	-	17.1
	中国	-	-	-	-	-	-	12.0
	四国	-	-	-	-	-	-	15.0
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	10.0	

図表 1 - 13 ETC車載機の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)
全 体		10.2	17.3	22.9	33.1
都 市 規 模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2	16.9	22.9	29.6
	その他の市	9.7	18.5	24.6	37.6
	町・村	7.1	13.6	13.3	26.4
世 帯 主 年 齢	20～29歳	3.8	11.4	21.4	26.3
	30～39歳	15.8	24.5	33.6	39.4
	40～49歳	12.1	20.7	28.1	39.2
	50～59歳	10.3	18.4	25.8	33.3
	60歳以上(計)	8.8	13.7	14.9	29.7
	60～64歳	9.8	17.6	21.8	27.2
	65歳以上	8.4	12.2	12.5	30.5
世 帯 年 収	200万円未満	1.9	1.0	4.7	6.1
	200～400万円未満	2.8	8.3	10.7	18.7
	400～600万円未満	7.7	16.4	24.5	29.7
	600～800万円未満	10.4	20.5	32.3	40.8
	800～1000万円未満	15.8	24.5	35.9	40.7
	1000～1500万円未満	20.0	32.4	41.7	47.5
	1500～2000万円未満	23.7	40.0	55.0	53.9
	2000万円以上	25.8	45.0	53.5	72.1
世 帯 人 員	単身	3.1	9.0	8.8	16.1
	2人家族	7.6	12.3	18.4	28.8
	3人家族	11.6	16.2	23.6	27.2
	4人家族	9.5	23.1	31.5	38.5
	5人家族	13.7	23.4	29.7	38.3
	6人家族	11.7	21.9	34.2	39.7
	7人以上家族	10.1	21.7	40.5	46.5
地 域	北海道	-	-	-	12.8
	東北	-	-	-	14.8
	北関東	-	-	-	30.4
	南関東	-	-	-	42.8
	北陸	-	-	-	40.2
	甲信越	-	-	-	32.5
	東海	-	-	-	37.2
	近畿	-	-	-	38.1
	中国	-	-	-	33.2
	四国	-	-	-	22.2
九州・沖縄	-	-	-	19.7	

図表 1 - 14 パソコンなどからコンテンツを自動録音できる
携帯プレイヤーの世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		14.3	19.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	18.7	20.2
	その他の市	12.0	21.1
	町・村	8.1	8.4
世帯主年齢	20～29歳	20.9	15.5
	30～39歳	18.7	19.5
	40～49歳	25.3	27.8
	50～59歳	15.8	18.8
	60歳以上(計)	5.2	16.6
	60～64歳	6.9	8.6
	65歳以上	4.7	19.4
世帯年収	200万円未満	5.1	2.6
	200～400万円未満	8.1	11.0
	400～600万円未満	14.7	16.9
	600～800万円未満	18.3	21.1
	800～1000万円未満	21.7	20.2
	1000～1500万円未満	26.5	34.1
	1500～2000万円未満	25.7	28.1
	2000万円以上	35.2	60.1
世帯人員	単身	9.2	19.2
	2人家族	9.2	9.2
	3人家族	12.9	16.7
	4人家族	21.2	24.1
	5人家族	22.2	20.8
	6人家族	20.3	18.2
	7人以上家族	20.5	30.9
地 域	北海道	-	10.5
	東北	-	14.4
	北関東	-	14.5
	南関東	-	30.0
	北陸	-	17.0
	甲信越	-	17.5
	東海	-	13.2
	近畿	-	19.6
	中国	-	12.4
	四国	-	9.6
	九州・沖縄	-	12.4

図表 1 - 15 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等の
世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		3.2	3.2	4.5	4.1	3.4	4.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.1	2.2	4.2	3.7	4.1	4.8
	その他の市	2.8	3.8	4.7	4.6	3.0	4.3
	町・村	4.7	4.1	4.5	3.1	2.5	2.7
世帯主年齢	20～29歳	1.8	3.8	4.8	5.4	3.8	1.3
	30～39歳	2.7	4.0	3.3	4.5	4.3	6.4
	40～49歳	4.2	4.0	5.3	4.0	5.2	4.9
	50～59歳	3.9	3.6	4.4	4.5	3.6	5.0
	60歳以上(計)	2.9	2.1	4.5	3.2	2.0	3.5
	60～64歳	2.3	2.6	4.5	2.5	2.9	2.8
	65歳以上	3.2	1.9	4.5	3.5	1.6	3.8
世帯年収	200万円未満	1.6	4.0	4.3	2.0	1.4	0.4
	200～400万円未満	2.4	2.9	2.4	2.8	2.1	3.0
	400～600万円未満	3.8	2.0	5.1	4.2	3.2	2.8
	600～800万円未満	4.4	2.1	3.8	3.5	4.8	5.9
	800～1000万円未満	2.5	5.4	5.2	5.3	5.3	5.0
	1000～1500万円未満	3.2	3.2	5.9	5.4	4.1	8.2
	1500～2000万円未満	5.6	7.0	6.7	9.1	5.3	9.6
	2000万円以上	3.9	5.0	11.6	5.2	9.2	3.4
世帯人員	単身	0.8	4.7	2.2	2.1	2.8	4.8
	2人家族	2.5	3.5	2.8	3.3	2.4	3.1
	3人家族	2.7	3.3	5.9	3.5	2.8	5.0
	4人家族	4.3	2.3	4.3	5.7	3.9	5.0
	5人家族	3.4	3.8	4.1	6.1	6.2	4.4
	6人家族	2.9	2.3	6.1	3.6	5.1	4.2
	7人以上家族	8.7	6.1	1.8	3.1	5.9	1.3
地 域	北海道	-	-	-	-	-	2.3
	東北	-	-	-	-	-	3.0
	北関東	-	-	-	-	-	3.5
	南関東	-	-	-	-	-	5.5
	北陸	-	-	-	-	-	8.9
	甲信越	-	-	-	-	-	5.3
	東海	-	-	-	-	-	3.2
	近畿	-	-	-	-	-	3.7
	中国	-	-	-	-	-	3.9
	四国	-	-	-	-	-	2.9
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	4.5

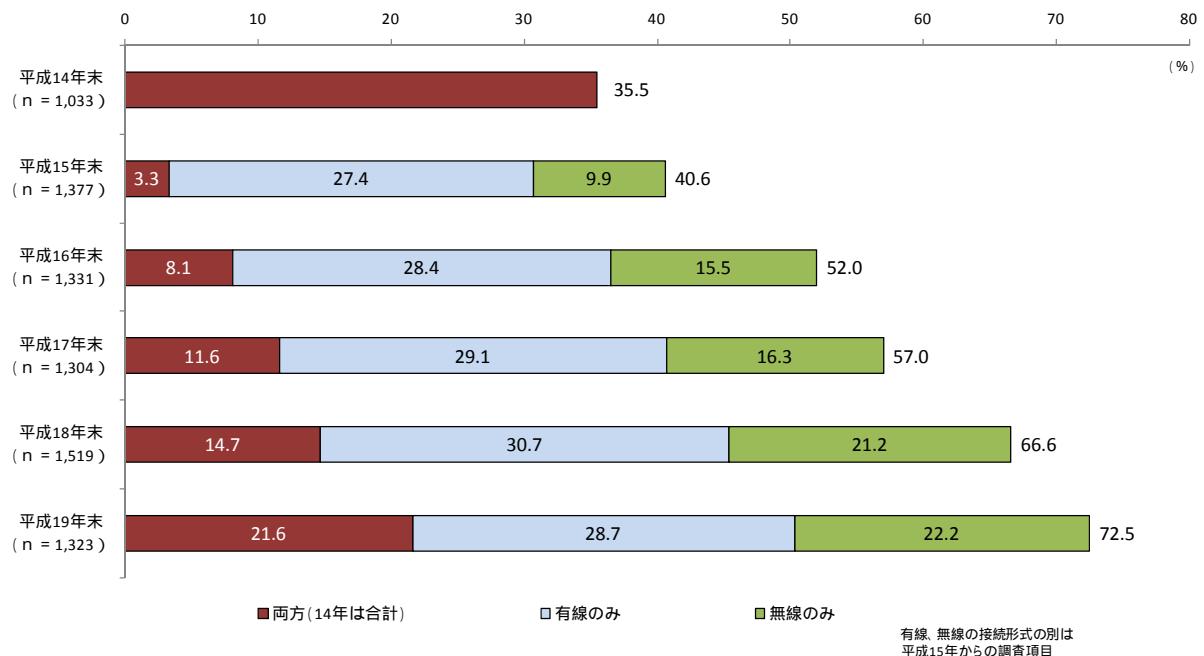
4 家庭内LANの構築状況

パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探ねた。

パソコンを2台以上保有する世帯は35.5%（図表1-6参照）そのうち、パソコンを「接続している」世帯は昨年より5.9ポイント増加して72.5%となった。「有線のみで接続している」世帯が28.7%、「無線のみで接続している」世帯が22.2%、「両方で接続している」世帯が21.6%である（図表1-16参照）。また、家庭内LANを構築している世帯のインターネット接続回線をみると、DSL回線が昨年より8.6ポイント減少して23.5%となった。特に、「両方で接続している」は16.5ポイントの大幅減少となった。一方、ケーブルテレビ回線、FTTH回線（光回線）は、それぞれ5.0ポイント、4.8ポイントの増加となった（図表1-17参照）。

属性別の構築状況を見ると、世帯主年齢「60歳以上」で15.3ポイント増加して71.7%、「600～800万円以下」で16.1ポイント増加して79.6%、世帯年収「2000万円以上」で16.5ポイント増加して88.9%となっている。地域別では「近畿」が79.3%、「中国」が49.7%でありその差は約30ポイントとなっている（図表1-18参照）。

図表1-16 家庭内LANの構築状況



図表 1 - 17 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

	集計世帯数	単位: %											その他	不明
		(ダイヤルアップ 電話回線)	非常時接続 ISDNによる	常時接続回線 ISDNによる	携帯電話は除く 携帯電話(第3世代携 帯)	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	(FTTH回線 光回線)	(無線 FWA等)	DSL回線	第3世代携帯電話		
平成17年接続している (n=812)	812	10.4	2.5	13.6	2.8	1.9	76.5	20.1	19.6	0.5	37.1	1.6	0.6	1.4
両方	149	5.2	1.2	6.4	4.3	4.5	88.1	24.5	24.4	0.5	39.8	2.7	0.5	0.5
有線のみ	424	12.0	2.4	16.4	2.0	0.5	72.8	18.2	20.2	0.4	34.8	1.2	0.9	2.3
無線のみ	239	10.8	3.6	13.1	3.5	2.7	76.2	20.7	15.5	0.8	39.6	1.8	-	0.3
平成18年接続している (n=1,003)	1,003	12.5	3.1	13.4	1.4	2.8	78.1	12.9	35.0	1.4	31.6	2.3	0.5	1.9
両方	216	7.4	3.1	6.4	2.4	7.0	88.8	11.7	37.1	0.4	42.4	2.2	-	0.8
有線のみ	459	16.2	2.9	14.7	1.4	1.7	76.1	14.6	35.2	1.5	28.1	2.6	0.2	2.5
無線のみ	328	10.7	3.5	16.3	0.8	1.5	73.5	11.3	33.2	2.1	29.3	1.9	1.2	1.7
平成19年接続している (n=903)	903	6.6	2.2	9.5	1.6	1.6	83.0	18.5	40.7	0.6	23.5	4.1	0.3	0.9
両方	220	4.6	2.4	3.7	1.4	3.6	91.2	33.2	32.7	0.4	25.9	5.2	0.3	0.4
有線のみ	387	10.2	1.8	10.3	1.4	1.4	78.0	10.3	47.7	-	19.8	4.1	0.4	1.5
無線のみ	296	3.9	2.5	14.1	2.0	0.1	81.6	15.0	39.2	1.6	25.9	3.0	-	0.5

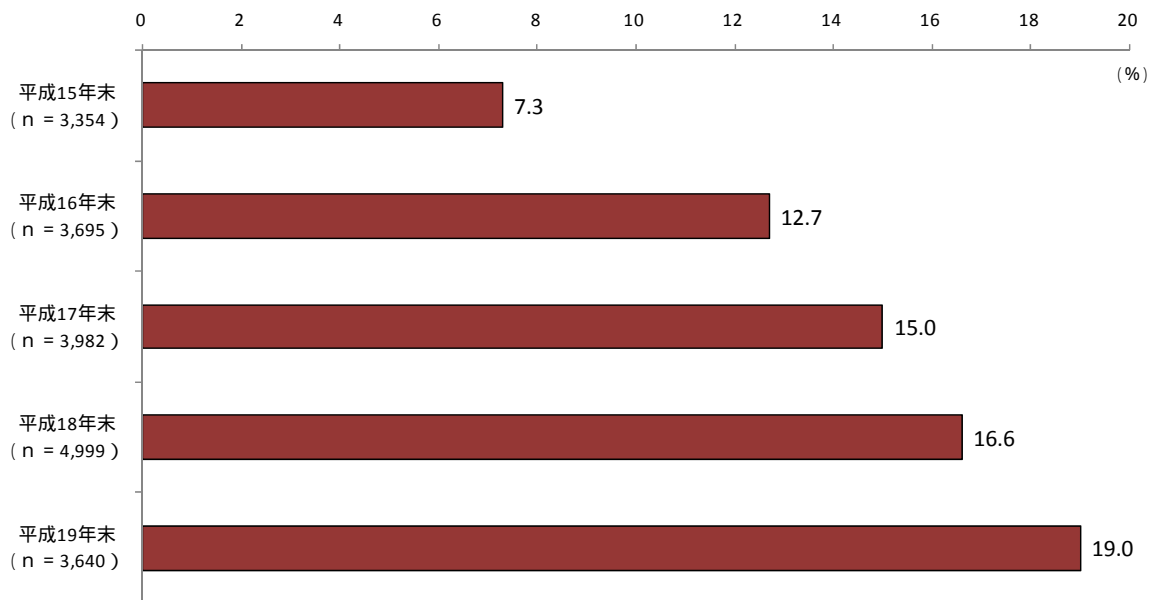
図表 1 - 18 家庭内LANの構築状況(属性別)

		単位: %					
		平成14年末 (n=1,033)	平成15年末 (n=1,377)	平成16年末 (n=1,331)	平成17年末 (n=1,304)	平成18年末 (n=1,519)	平成19年末 (n=1,323)
全体		35.5	40.6	52.0	57.0	66.6	72.5
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	40.0	45.6	57.4	60.1	70.0	74.8
	その他の市	33.7	38.9	51.3	54.5	63.8	72.7
	町・村	28.7	33.1	42.3	56.4	66.4	62.9
	世帯主年齢	20~29歳	61.9	30.6	36.8	52.5	75.7
	30~39歳	32.7	43.4	56.7	57.2	69.0	76.5
	40~49歳	35.6	42.9	57.2	62.1	71.9	73.7
	50~59歳	35.4	40.8	51.4	58.0	67.9	68.2
	60歳以上	29.0	40.5	49.8	53.2	56.4	71.7
	60~64歳	25.0	41.4	61.1	57.6	58.3	63.7
	65歳以上	30.6	40.2	44.6	51.2	55.2	74.6
	65~69歳	34.8	36.0	54.4	63.0	58.8	73.0
	70~79歳	28.4	41.9	38.8	50.1	50.8	79.0
	80歳以上	31.3	46.2	40.9	29.0	60.0	63.8
世帯年収	200万円未満	28.2	22.1	46.1	46.8	72.8	69.3
	200~400万円未満	39.3	36.1	47.1	59.3	67.8	73.5
	400~600万円未満	43.5	35.9	47.7	60.0	64.1	66.5
	600~800万円未満	35.9	42.1	47.6	55.5	63.5	79.6
	800~1000万円未満	35.5	44.3	58.6	51.8	65.9	71.4
	1000~1500万円未満	29.6	46.7	53.2	61.0	72.1	69.1
	1500~2000万円未満	35.8	55.6	56.7	47.1	70.8	59.7
	2000万円以上	41.2	37.1	67.7	73.3	72.4	88.9
住居の種類	一戸建て	-	-	50.7	55.8	63.1	72.4
	集合住宅(築3年未満)	-	-	51.9	62.1	74.6	73.6
	集合住宅(築3年以上)	-	-	57.4	-	-	-
	その他	-	-	51.0	54.4	66.2	66.0
地域	北海道	-	-	-	-	-	63.2
	東北	-	-	-	-	-	64.7
	北関東	-	-	-	-	-	74.4
	南関東	-	-	-	-	-	77.5
	北陸	-	-	-	-	-	68.9
	甲信越	-	-	-	-	-	67.9
	東海	-	-	-	-	-	70.0
	近畿	-	-	-	-	-	79.3
	中国	-	-	-	-	-	49.7
	四国	-	-	-	-	-	63.2
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	68.5

5 IP電話の利用状況

IP電話を利用している世帯は昨年より2.4ポイント増加して19.0%となった(図表1-19参照)。属性別の利用状況をみると、世帯主年齢「30～49歳」が26.0%、世帯年収「800～1000万円未満」が26.2%、世帯人員「5人家族」が24.4%、地域「近畿」が29.2%と比較的高い利用率となっている(図表1-20参照)。また、自宅のインターネット接続回線別にみると、「ナローバンド回線」が15.8%、「ブロードバンド回線」が30.4%となっている(図表1-21参照)。

図表1-19 IP電話の利用状況の推移

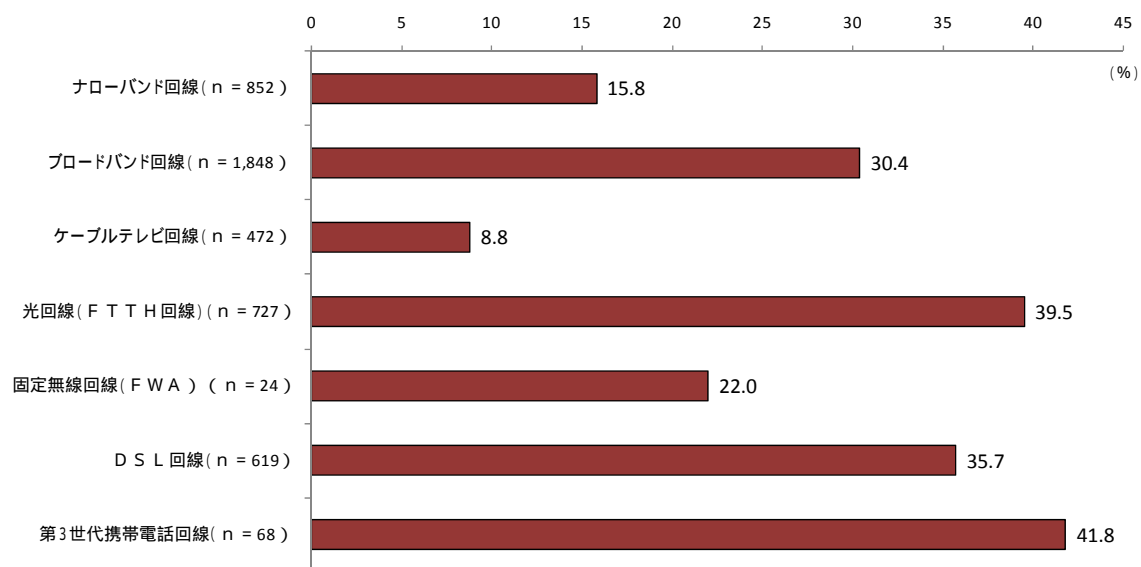


図表 1 - 20 IP 電話の利用状況（属性別）

単位：%

		平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		7.3	12.7	15.0	16.6	19.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	9.5	15.7	16.8	18.7	21.2
	その他の市	5.9	12.2	14.5	16.1	20.3
	町・村	6.0	7.8	11.7	11.0	7.0
世帯主年齢	20～29歳	6.5	13.3	17.4	13.8	15.8
	30～39歳	9.5	19.2	23.3	28.5	26.0
	40～49歳	9.0	16.1	20.8	26.6	23.4
	50～59歳	7.0	10.3	13.3	14.3	21.2
	60歳以上(計)	5.8	9.4	8.5	9.6	13.9
	60～64歳	6.5	11.0	7.2	12.2	16.5
	65歳以上	5.5	8.8	9.0	8.7	12.9
世帯年収	200万円未満	2.9	4.6	8.7	6.2	6.3
	200～400万円未満	5.9	10.2	11.5	11.5	14.6
	400～600万円未満	8.0	13.9	16.6	20.8	20.0
	600～800万円未満	8.4	15.4	16.2	20.7	20.7
	800～1000万円未満	8.8	14.4	19.0	21.2	26.2
	1000～1500万円未満	7.4	13.0	18.0	26.4	23.3
	1500～2000万円未満	7.3	14.2	22.9	20.5	21.0
	2000万円以上	10.2	17.1	17.7	25.6	15.7
世帯人員	単身	5.3	14.1	12.8	7.7	10.4
	2人家族	6.3	9.2	10.5	13.5	17.8
	3人家族	7.5	13.6	15.4	18.2	22.7
	4人家族	7.4	14.5	19.4	22.6	17.6
	5人家族	9.4	11.2	16.8	23.6	24.4
	6人家族	8.2	16.0	16.3	15.6	20.0
	7人以上家族	3.1	10.4	12.5	21.6	14.0
地 域	北海道	-	-	-	-	19.0
	東北	-	-	-	-	15.4
	北関東	-	-	-	-	17.5
	南関東	-	-	-	-	21.2
	北陸	-	-	-	-	15.1
	甲信越	-	-	-	-	12.2
	東海	-	-	-	-	16.5
	近畿	-	-	-	-	29.2
	中国	-	-	-	-	11.3
	四国	-	-	-	-	15.7
九州・沖縄	-	-	-	-	11.9	

図表 1 - 21 IP 電話の利用状況（自宅インターネット接続回線別）



第2章 個人の情報通信機器の利用状況

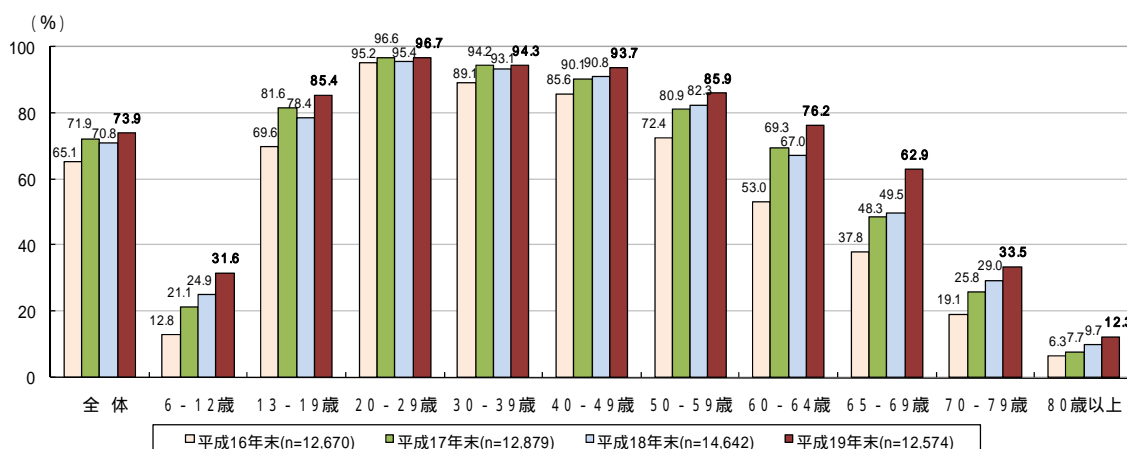
1 情報通信機器の利用率

年齢6歳以上の家族全員に、過去1年間に使った情報通信機器（携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン）は何かを尋ねた。

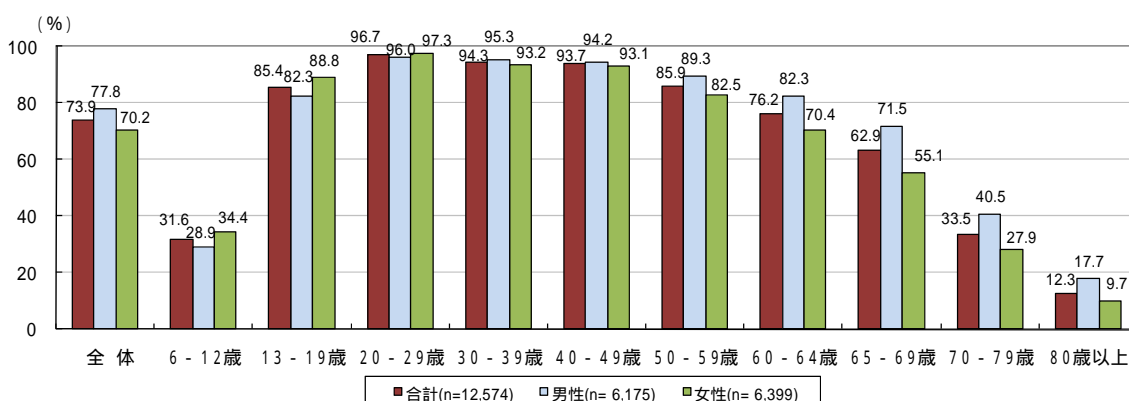
(1) 携帯電話

携帯電話の利用率はわが国6歳以上人口の73.9%と7割を超え、昨年調査(平成18年末)に比べると、3.1ポイントの伸びとなった。これを世代別にみると、すべての世代で利用率が伸び、特に60代、とりわけ「65-69歳」では10ポイント以上の高い伸びを記録した(図表2-1参照)。また、男女間の比較では、20代から40代の世代では格差がほぼ解消されているが、50代以上の世代では男性の利用率の方が高く、依然として高齢層では男女間格差がみられる(図表2-2参照)。

図表2-1 携帯電話利用率の推移

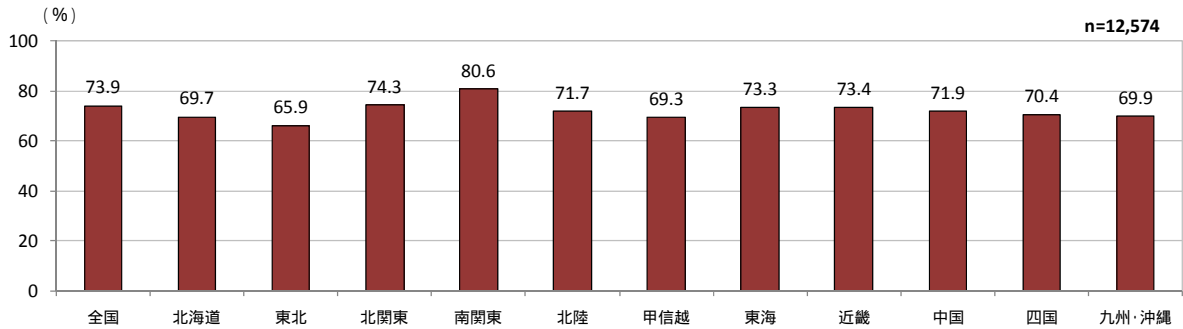


図表2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率



地方別の携帯電話利用率では、南関東が最も高く 80.6%と唯一 8 割を超えている。次いで北関東、近畿、東海の利用率が高い。一方、最も利用率の低いのは東北で全国平均とは 8 ポイントの差が開いている（図表 2-3 参照）。

図表 2-3 地方別の携帯電話利用率

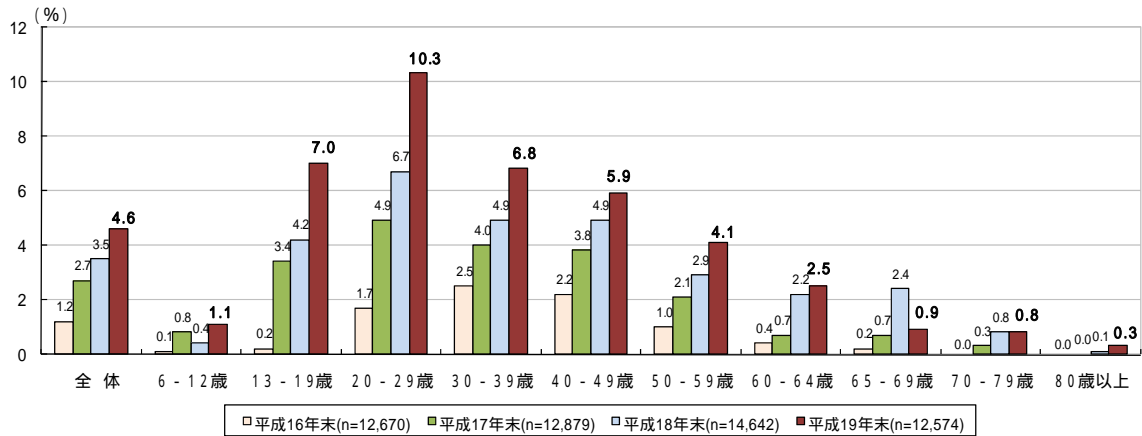


(2) 携帯情報端末 (PDA)

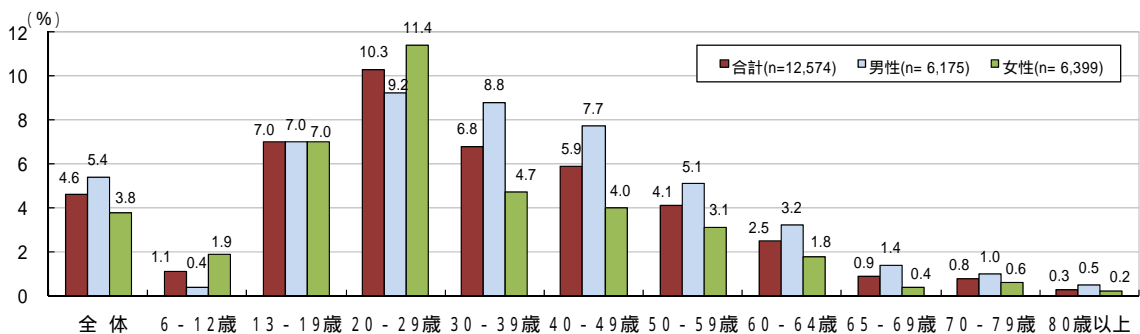
携帯情報端末 (PDA) の利用者は、前年調査の 3.5% から 4.6% に増加した。とりわけ、10 代から 20 代が利用を牽引し、その普及の流れは 30 代から 50 代にも及んでいる。

また、男女間の比較では、ほとんどの年代で男性の利用が女性を上回るが、6~12 歳の小学生と 20 代では、女性の利用が男性を上回り、逆転している（図表 2-4、図表 2-5 参照）。

図表 2-4 携帯情報端末 (PDA) の利用率の推移

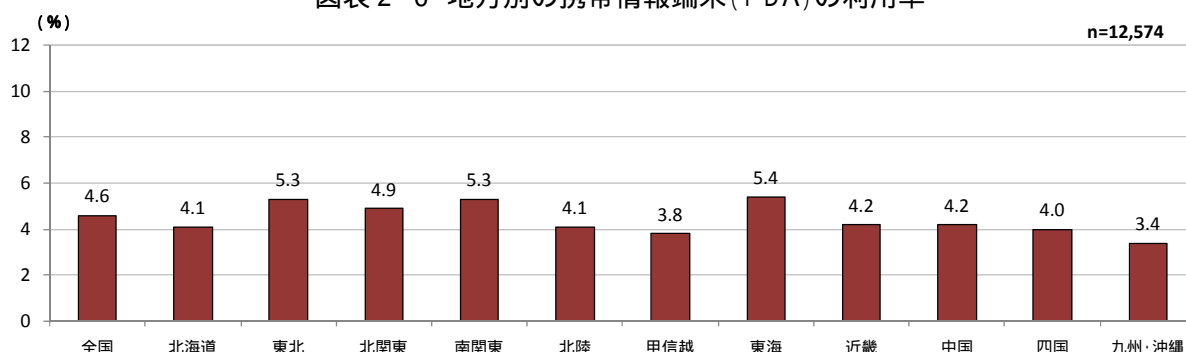


図表 2-5 男女年齢階層別の携帯情報端末 (PDA) 利用率



地方別の携帯情報端末利用率は3～5%前後の範囲で地方間格差は比較的小さく、最も高い東海と最も低い九州沖縄でも2ポイントの差である(図表2-6参照)。

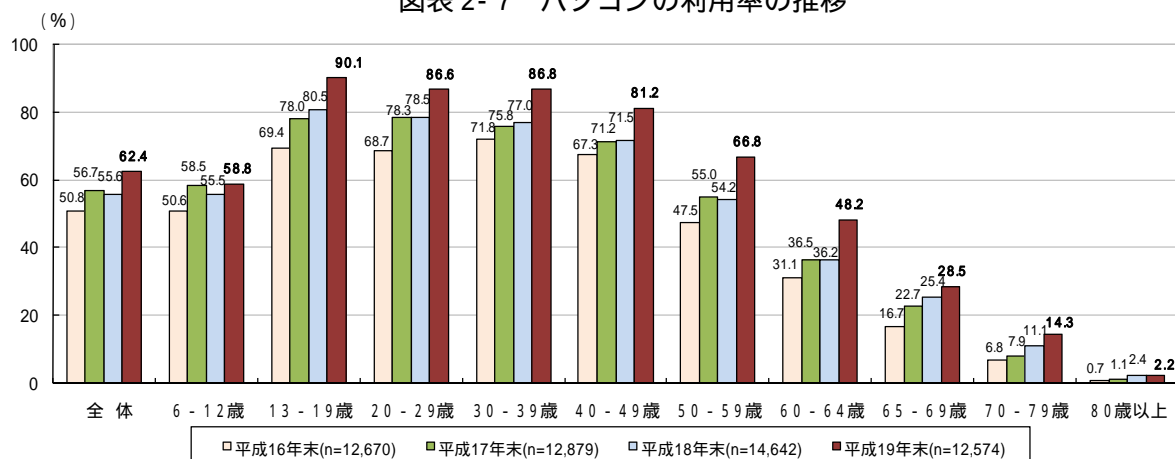
図表2-6 地方別の携帯情報端末(PDA)の利用率



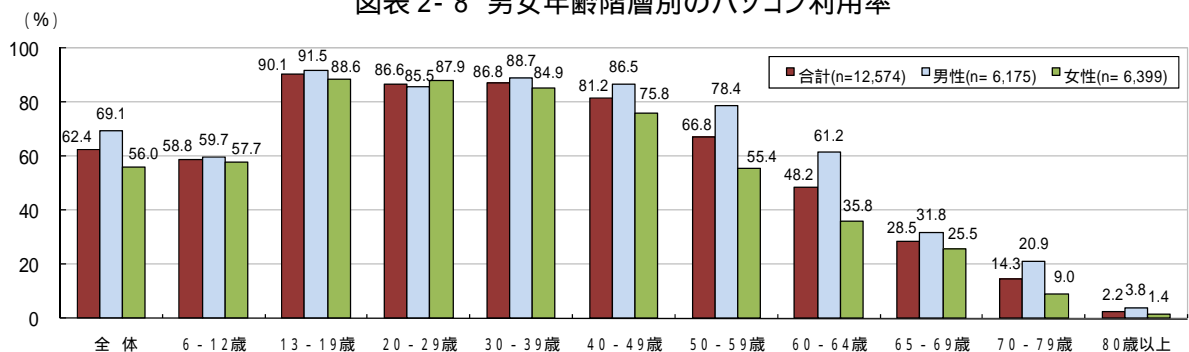
(3) パソコン

パソコンは、前年調査から6.8ポイント増加し、6歳以上人口の62.4%と6割以上の人々が利用している。13歳以上40代までの世代では、利用率がいずれも8割を超え、さらに13歳から19歳までの世代に限定すると9割を超えている(図表2-7参照)。また、この他の世代でも普及が進んで50代では6割を超え、60歳以上でもおしなべて利用率は上昇している。また、男女格差は、特に40代以上でその差が顕著である(図表2-8参照)。

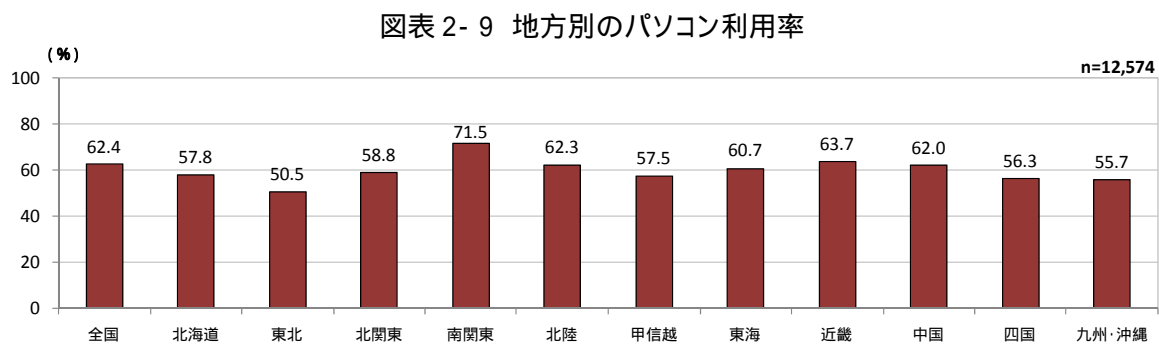
図表2-7 パソコンの利用率の推移



図表2-8 男女年齢階層別のパソコン利用率



地方別のパソコン利用率にはかなり大きな格差がみられ、最も高い南関東と最も低い東北では 21 ポイントの差がある(図表 2- 9 参照)。



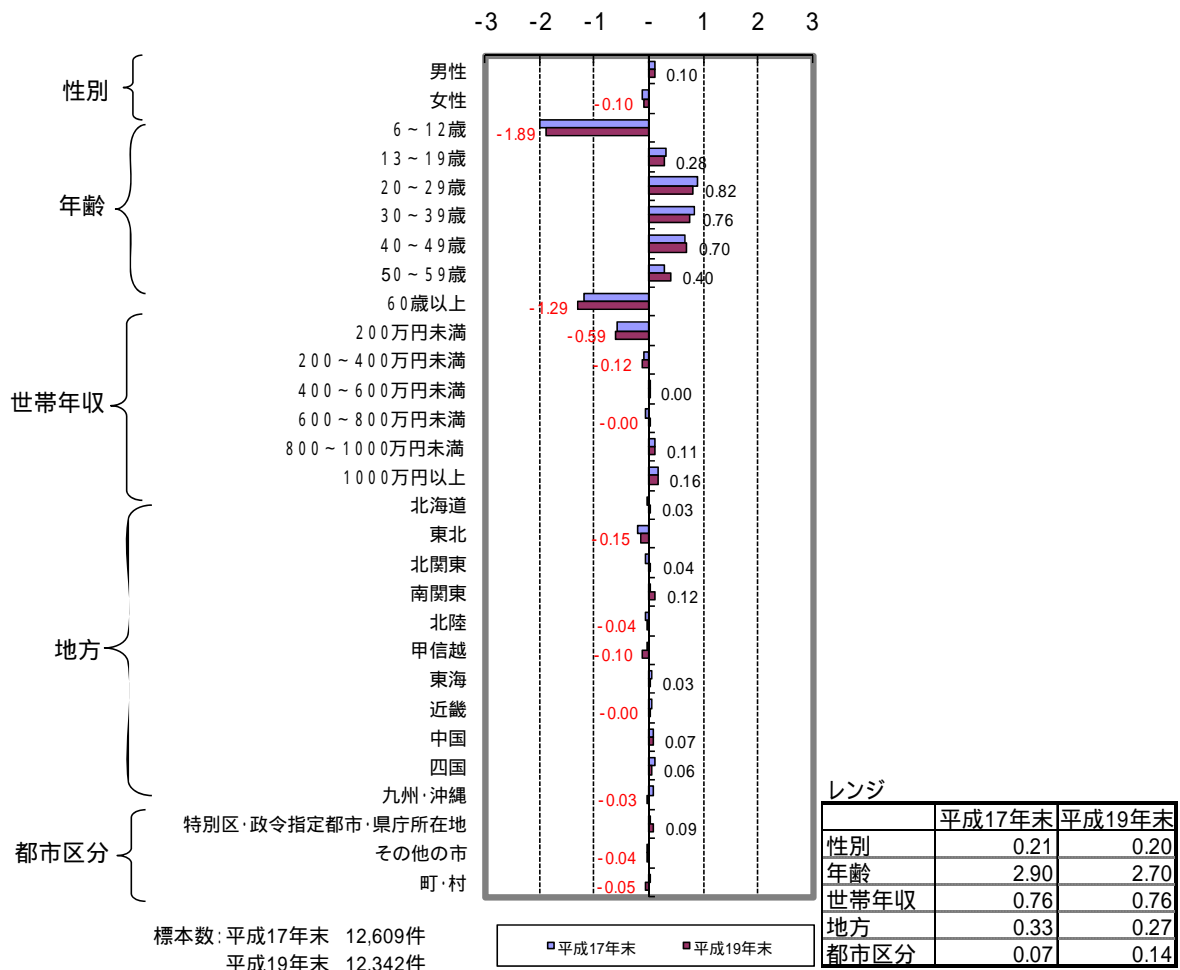
2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、所属世帯年収、地方、居住地域の都市区分(「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」)の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析(数量化 類)¹を行い、平成17年末と本年(平成19年末)を比較した。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

(1) 携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢である。6～12歳の世代と60歳以上の世代ではマイナス、その他の世代では20代をピークとしてプラス要因に作用する。それ以外の性別、所属世帯年収、地方、都市区分による影響は比較的小さい。ただし、所属世帯年収による経済要因は、人口の大部分をしめる400万円～1,000万円の中間所得層では、ほとんど影響を与えないが、200万円未満の層が利用率を低くする要因となっている(図表2-10参照)

図表2-10 携帯電話の利用格差要因

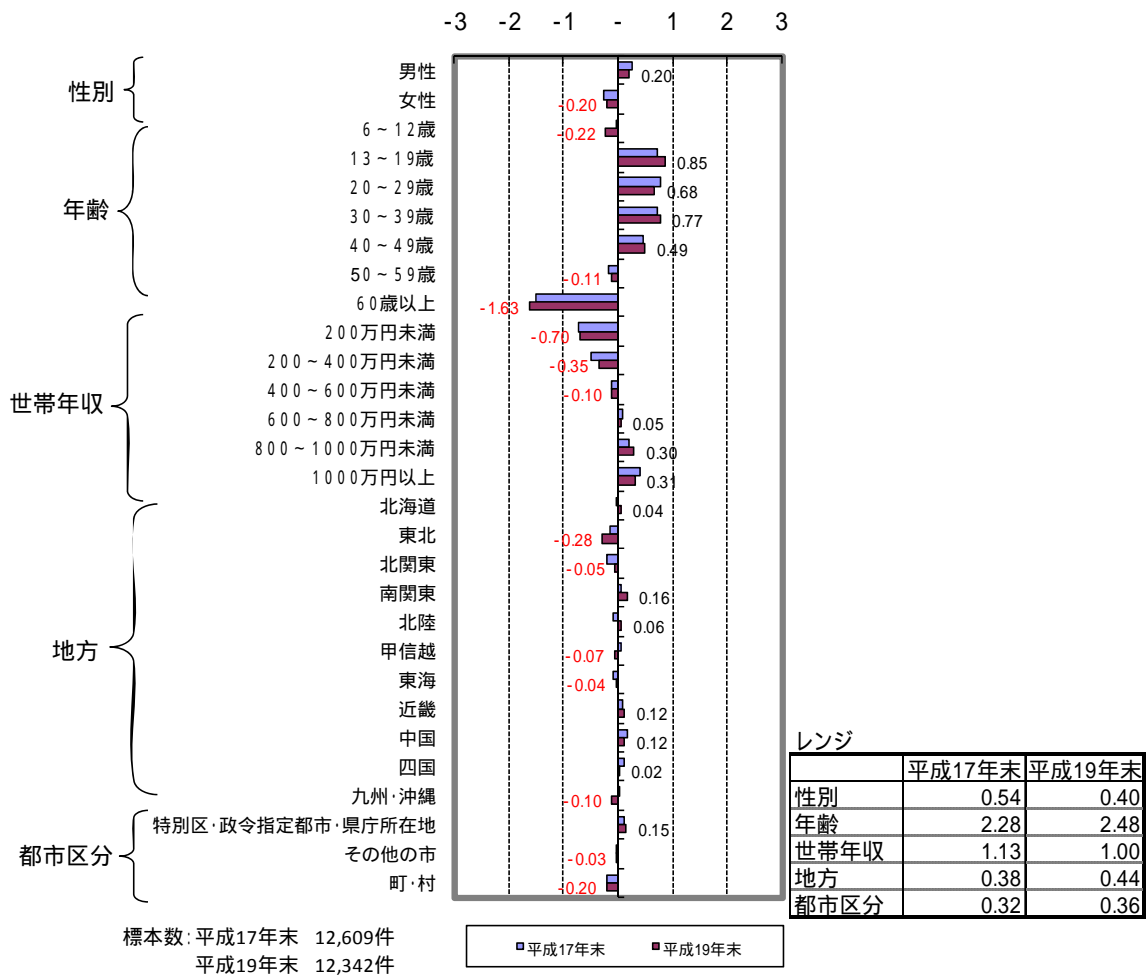


¹ 数量化 類：説明変数と非説明変数の両方が質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(2) パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に所属世帯年収の違いが影響を及ぼす。この理由としては、パソコンが比較的高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる。その他、携帯電話ではさほど大きな影響が見られなかった地方、都市区分でも若干格差が生じている(図表2-11 参照)。

図表2-11 パソコンの利用格差要因



第3章 世帯のインターネット利用状況

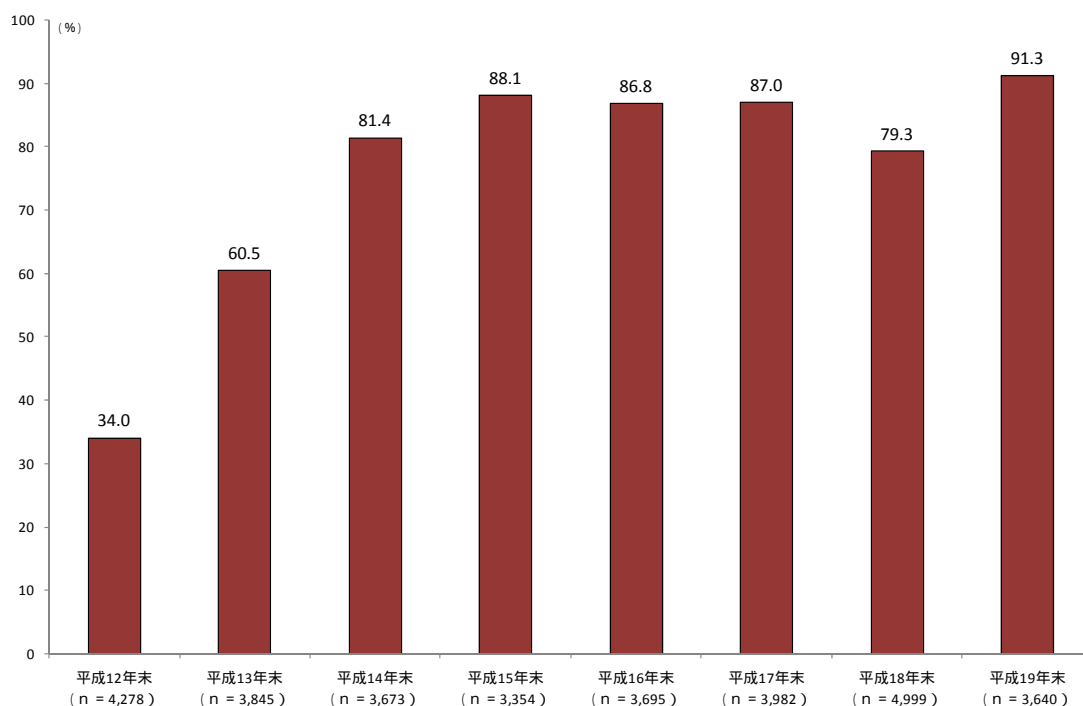
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率の動向

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成19年末においてインターネットを利用している世帯は昨年より12.0ポイント(平成17年末と比較した場合は4.3ポイント)増加して91.3%になった。調査開始以降初めて9割を超えた(図表3-1参照)。

図表3-1 インターネット利用率の推移



平成17年末までは、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか(利用機器、場所、目的を問わない)についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成18年末は、平成17年末までと同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも一人いるにお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問(世帯全体用の問2、3、4及び6)に回答した世帯の割合。

質問方法等が異なっているため、平成17年末までの数値と平成18年末の数値の比較には注意を要する。

平成19年末は、平成17年末までと同様の設問によるもの。

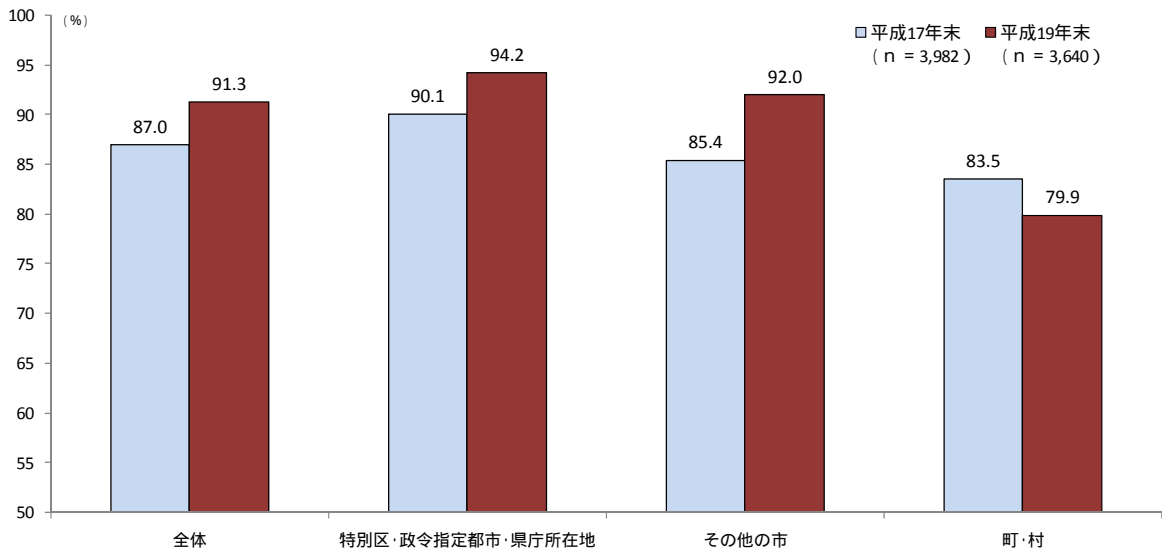
(2) 世帯のインターネット利用率の動向(属性別)

(平成18年末との比較は単純にはできないため、ここでは平成17年末との比較を行う。図表3-1 脚注参照)

都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が4.1ポイント増加して94.2%、「その他の市」が6.6ポイント増加して92.0%、「町・村」が3.6ポイント減少して79.9%となった(図表3-2、図表3-7参照)。

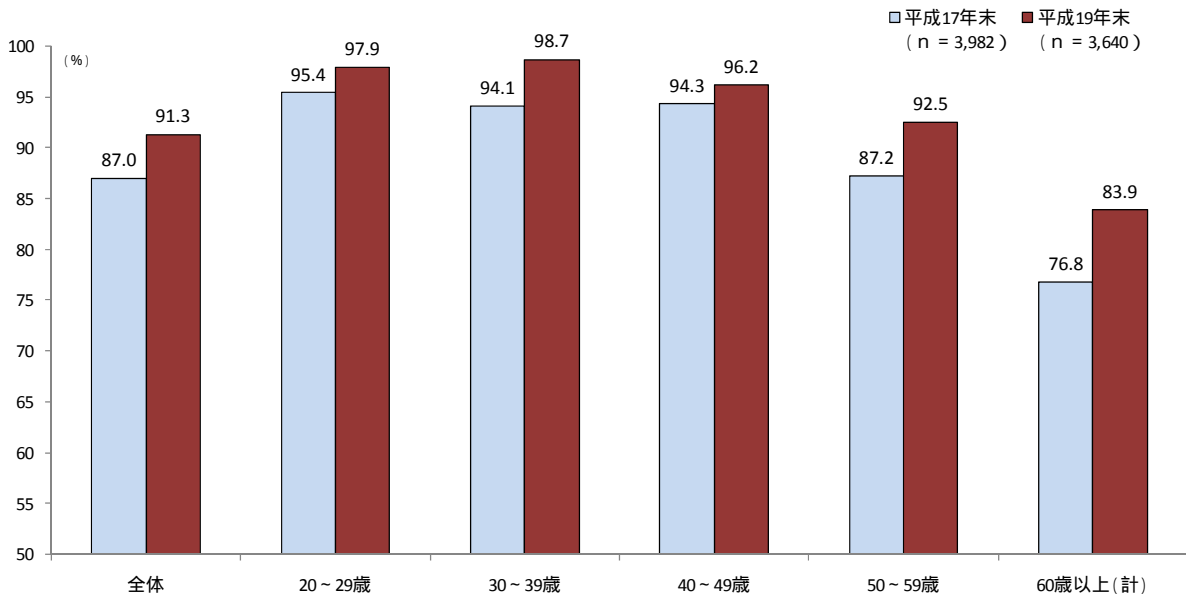
図表3-2 都市規模別インターネット利用率の推移



世帯主年齢

すべての階層で平成17年末より増加した。「50~59歳」が5.3ポイント増加して92.5%、「60歳以上(計)」が7.1ポイント増加して83.9%となった(図表3-3、図表3-7参照)。

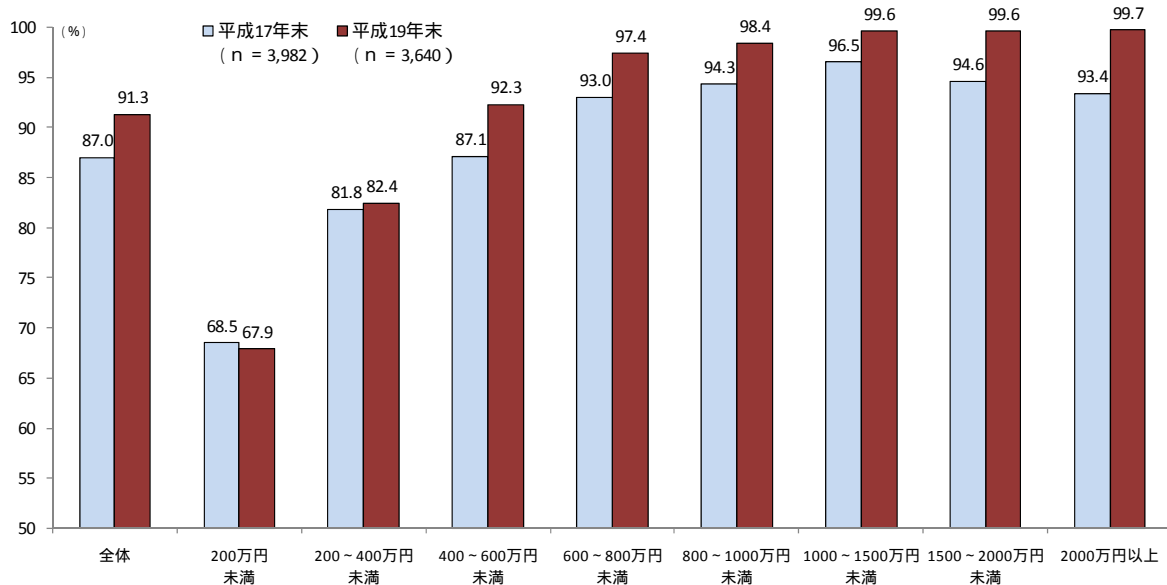
図表3-3 世帯主年齢別インターネット利用率の推移



所属世帯年収

平成17年末と比べ「200万円未満」で0.6ポイント減少して67.9%となったが、これ以外の階層ではすべて増加した。400万円以上の階層では90%を超え、特に1000万円以上の階層では99%を超えており、高い利用率となっている（図表3-4、図表3-7参照）。

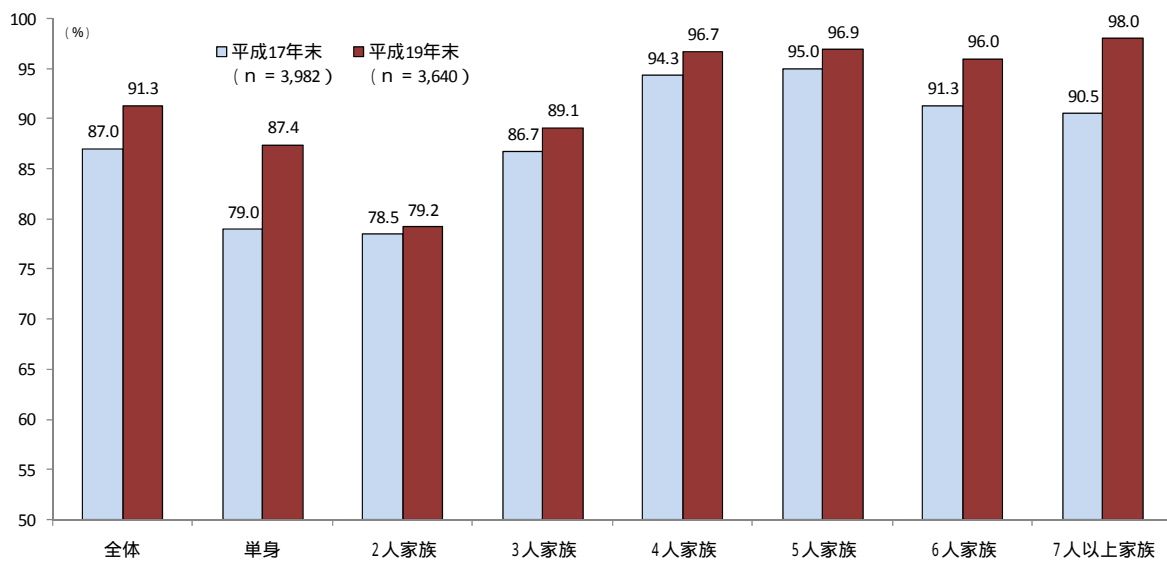
図表3-4 世帯年収別インターネット利用率の推移



世帯人員

すべての階層で平成17年末よりも増加している。「2人家族」では79.2%と他の階層と比べやや低い利用率となっている（図表3-5、図表3-7参照）。

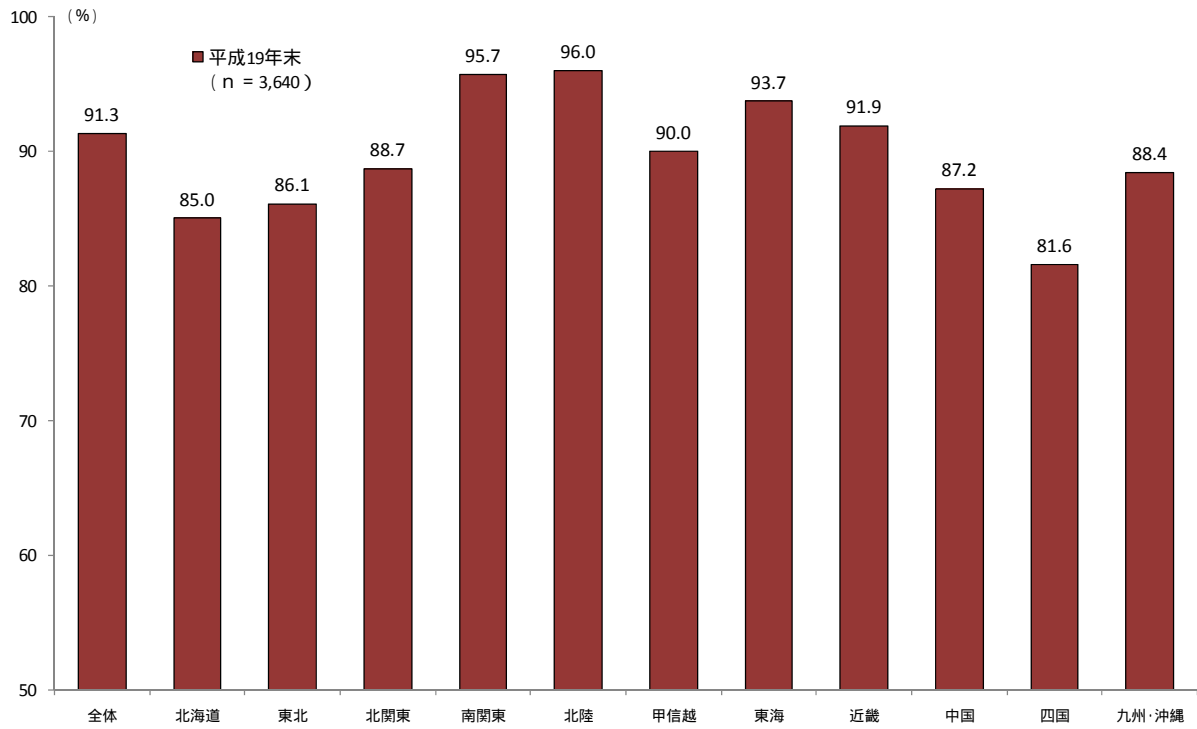
図表3-5 世帯人員別インターネット利用率の推移



地域

利用率が最も高いのは「北陸」の96.0%。最も低いのは「四国」の81.6%であり、約15ポイントの差がある（図表3-6、図表3-7参照）。

図表3-6 地域別インターネット利用率



図表 3 - 7 属性別インターネットの世帯利用率

単位：％

		平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)	平成18年末 (n = 4,999)	平成19年末 (n = 3,640)
全 体		88.1	86.8	87.0	79.3	91.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	90.2	89.4	90.1	84.3	94.2
	その他の市	88.2	85.3	85.4	77.5	92.0
	町・村	84.0	85.1	83.5	67.5	79.9
世帯主年齢	20～29歳	97.8	93.3	95.4	95.7	97.9
	30～39歳	93.6	96.7	94.1	96.3	98.7
	40～49歳	93.9	95.0	94.3	93.7	96.2
	50～59歳	86.3	89.8	87.2	86.8	92.5
	60歳以上(計)	80.5	73.6	76.8	57.7	83.9
	60～64歳	77.8	78.3	80.3	72.4	79.7
	65歳以上	81.6	71.8	75.4	52.5	85.3
世帯年収	200万円未満	68.5	59.4	68.5	48.7	67.9
	200～400万円未満	79.5	74.7	81.8	70.8	82.4
	400～600万円未満	87.5	88.4	87.1	86.9	92.3
	600～800万円未満	92.2	93.5	93.0	92.0	97.4
	800～1000万円未満	95.1	95.0	94.3	95.9	98.4
	1000～1500万円未満	96.5	97.4	96.5	95.7	99.6
	1500～2000万円未満	94.2	96.0	94.6	98.0	99.6
	2000万円以上	98.1	97.8	93.4	91.6	99.7
世帯人員	単身	92.6	82.0	79.0	60.0	87.4
	2人家族	74.4	67.7	78.5	65.4	79.2
	3人家族	82.6	87.0	86.7	87.8	89.1
	4人家族	92.5	94.3	94.3	92.8	96.7
	5人家族	94.1	93.7	95.0	93.6	96.9
	6人家族	94.2	96.6	91.3	94.5	96.0
	7人以上家族	96.1	95.7	90.5	92.8	98.0
地 域	北海道	-	-	-	-	85.0
	東北	-	-	-	-	86.1
	北関東	-	-	-	-	88.7
	南関東	-	-	-	-	95.7
	北陸	-	-	-	-	96.0
	甲信越	-	-	-	-	90.0
	東海	-	-	-	-	93.7
	近畿	-	-	-	-	91.9
	中国	-	-	-	-	87.2
	四国	-	-	-	-	81.6
	九州・沖縄	-	-	-	-	88.4

平成 17 年末までは、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか（利用機器、場所、目的を問わない）についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成 18 年末は、平成 17 年末までと同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも一人いるにお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも 1 人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問（世帯全体用の問 2、3、4 及び 6）に回答した世帯の割合。

質問方法等が異なっているため、平成 17 年末までの数値と平成 18 年末の数値の比較には注意を要する。

平成 19 年末は、平成 17 年末までと同様の設問によるもの。

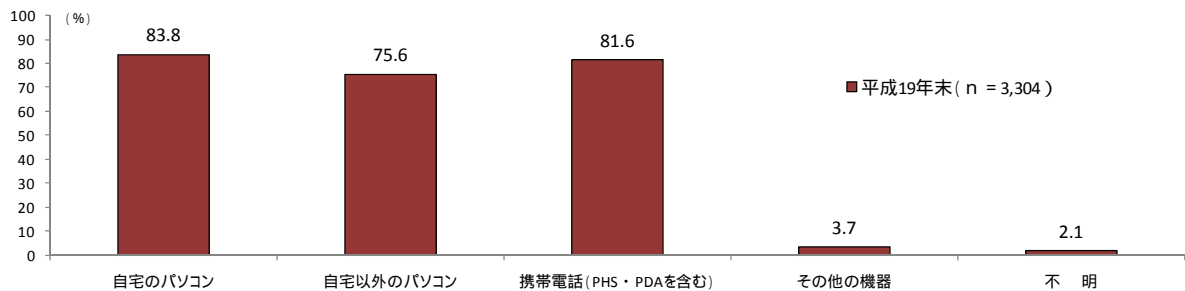
2 インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用しているインターネット接続回線

過去1年間にインターネットを利用した人がいる世帯に対して、インターネットを利用した際の機器を尋ねた（複数回答可）。また「自宅のパソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

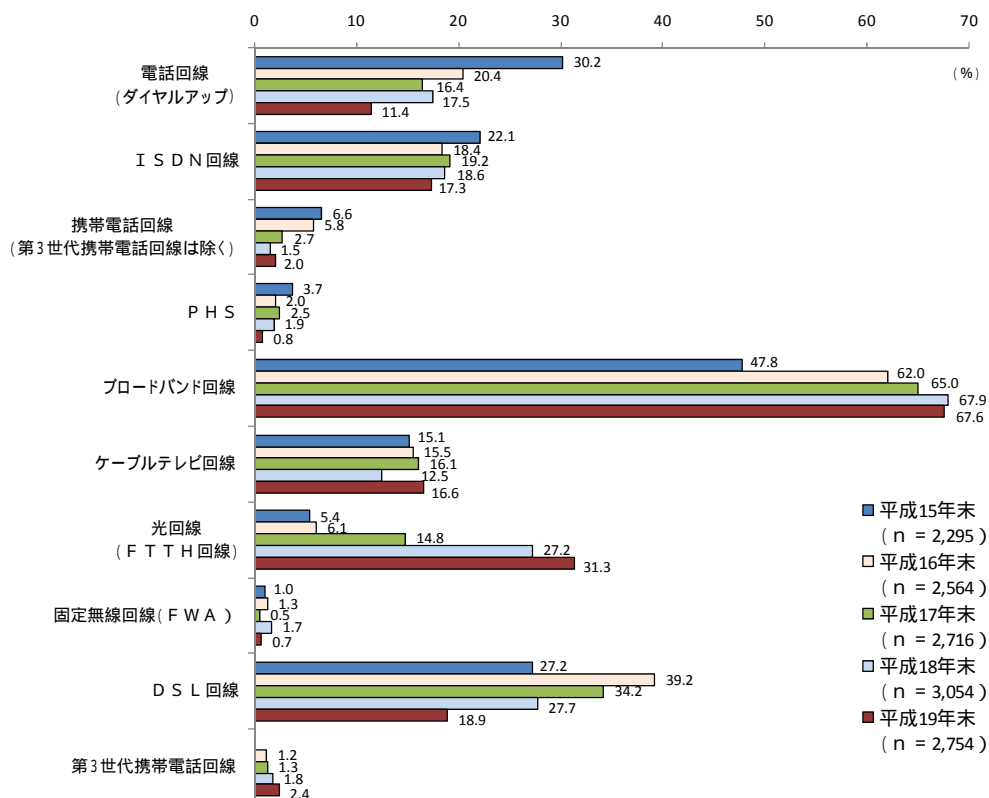
インターネットを利用した際の機器としては、「自宅のパソコン」が最も多く83.8%、次いで「携帯電話（PHS・PDAを含む）」が81.6%、「自宅以外のパソコン」が75.6%と、パソコンと携帯電話を用いたものが大半であり、「その他の機器」は僅かに3.7%という結果になった（図表3-8参照）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線は光回線（FTTH回線）で調査開始以降、DSL回線を初めて抜いた。また、その利用率は31.3%である。ブロードバンド回線の利用率は昨年とほぼ同じ67.6%であった（図表3-9参照）。

図表3-8 インターネット利用機器



図表3-9 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線

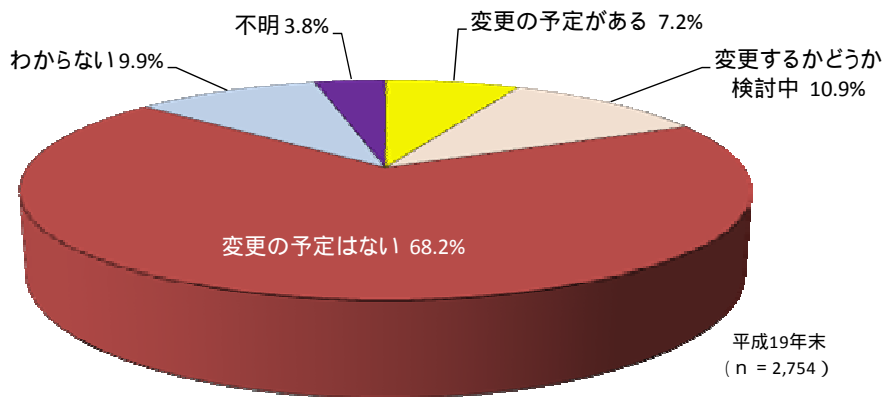


3 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定をきいたところ、「変更の予定がある」が7.2%、「変更するかどうか検討中」が10.9%等となった（図表3-10参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更を予定する回線をきいたところ、光回線（FTTH回線）への希望が最も多く83.2%となった。また、光回線に次いで普及しているDSL回線を利用する世帯のうち、光回線（FTTH回線）を希望する世帯は、95.1%であった（図表3-11参照）。

図表3-10 接続回線の変更予定



図表3-11 変更予定の回線(変更予定がある世帯)

	集計世帯数	変更予定の回線													不明
		ナローバンド回線	ダイヤルアップ(電話回線)	ISDN回線(計)	ISDN回線(非常時接続)	ISDN回線(常時接続)	ISDN回線(常時接続)	携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	PHS回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線	光回線(FTTH回線)	固定無線回線(FWA)	DSL回線	
[全体]	249	4.6	0.1	4.5	0.6	4.0	-	-	95.0	13.6	83.2	-	5.0	1.1	1.5
[現在利用している回線]															
ナローバンド回線	128	6.5	0.2	6.3	0.6	5.7	-	-	92.8	19.3	77.8	-	5.4	2.1	2.7
電話回線(ダイヤルアップ)	51	11.9	0.3	11.6	1.1	10.4	-	-	92.0	18.6	78.9	-	3.1	4.0	-
ISDN回線(計)	70	0.7	-	0.7	-	0.7	-	-	93.1	21.7	74.5	-	8.6	-	6.1
ISDN回線(非常時接続)	13	-	-	-	-	-	-	-	100.0	18.3	59.9	-	21.8	-	-
ISDN回線(常時接続)	57	0.8	-	0.8	-	0.8	-	-	92.2	22.2	76.6	-	6.8	-	7.0
携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	9	7.1	-	7.1	-	7.1	-	-	92.9	-	92.9	-	-	-	-
PHS回線	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	7.8	92.2	-	-	-	-
ブロードバンド回線	133	2.3	0.2	2.1	-	2.1	-	-	97.9	8.6	88.8	-	4.4	-	-
ケーブルテレビ回線	15	12.4	-	12.4	-	12.4	-	-	87.6	1.4	83.1	-	3.1	-	-
光回線(FTTH回線)	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	37.9	62.1	-	-	-	-
固定無線回線(FWA)	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	49.2	74.6	-	25.4	-	-
DSL回線	108	0.2	0.2	-	-	-	-	-	100.0	4.4	95.1	-	4.7	-	-
第3世代携帯電話回線	7	-	-	-	-	-	-	-	100.0	23.7	76.3	-	-	-	-
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-

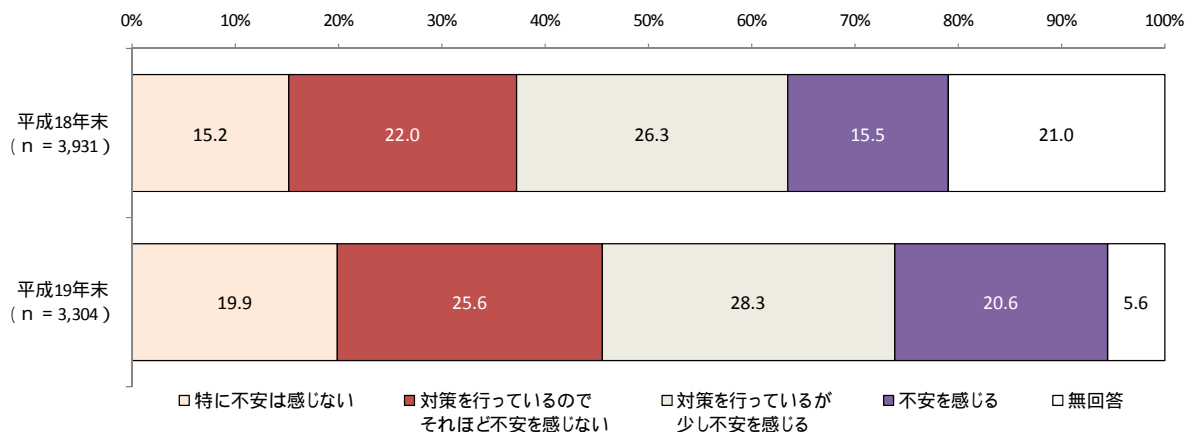
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

インターネットを利用したことのある人が少なくとも1人はいる世帯に、インターネットを利用して感じる不安を、また、すべての世帯にインターネットを利用して感じる不満、インターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用上の不安の有無

インターネットを利用して「不安を感じている」は、昨年より5.1ポイント増加して20.6%、「セキュリティ脅威への対策を行っているが不十分であり、少し不安を感じている」は、昨年より2.0ポイント増加して28.3%と、何らかの不安を感じている世帯の割合は昨年より7.1ポイント増加して48.9%であった。また、「特に不安は感じない」は4.7ポイント増加して19.9%、「セキュリティ脅威はあるが対策を行っておりそれほど不安は感じていない」は3.6ポイント増加して25.6%と、不安を感じてない世帯の割合は8.3ポイント増加して45.5%である(図表3-12 参照)。

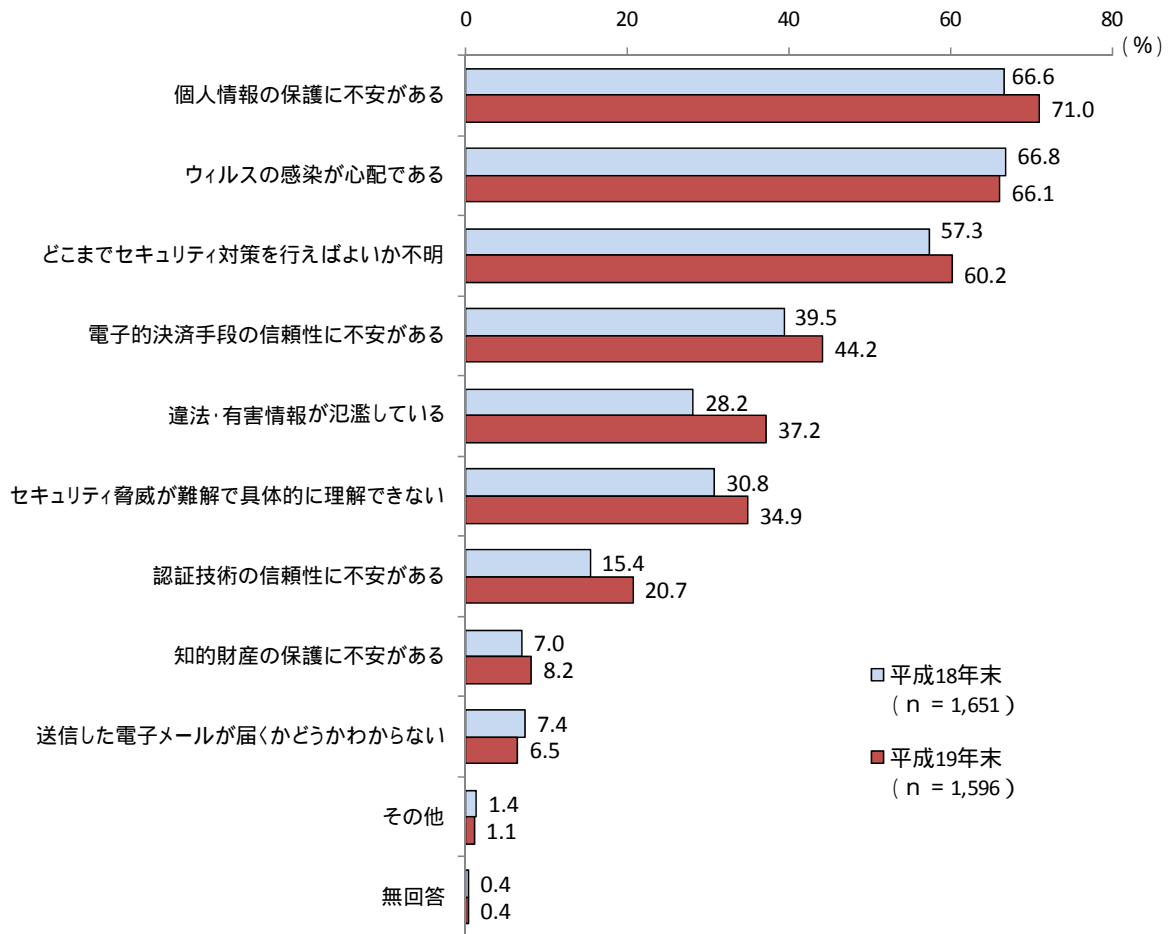
図表3-12 インターネット利用上の不安の有無



(2) インターネット利用上で感じる不安の内容

インターネットを利用して感じる不安では、「個人情報の保護に不安がある」が最も多く昨年より4.4ポイント増加して71.0%である。次いで「ウィルスの感染が心配である」が昨年より0.7ポイント減少して66.1%であった。また、最も増加幅が大きかったのは9.0ポイント増加の「違法・有害情報が氾濫している」で37.2%である(図表3-13 参照)。

図表3-13 インターネット利用で感じる不安の内容



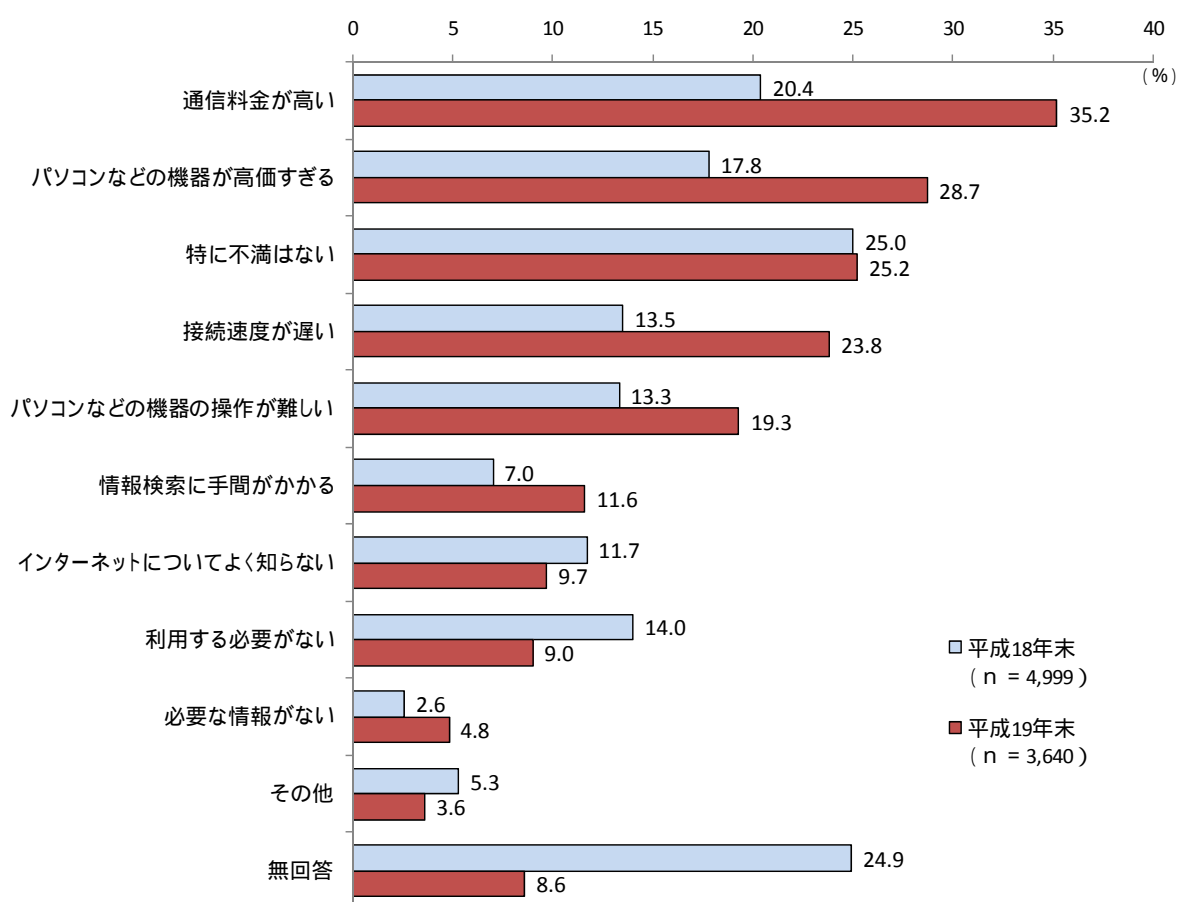
(3) インターネットを利用して感じる不満、利用しない理由

インターネットを利用して感じる不満やインターネットを利用しない理由を尋ねたところ、「通信料金が高い」が最も多く、14.8ポイント増加の35.2%であった。次いで、「パソコンなどの機器が高価すぎる」が多く、10.9ポイント増加の28.7%である。昨年は「特に不満はない」が最も多かったが、今年は金銭が関連する項目が上位にくる結果となっている（図表3-14参照）。

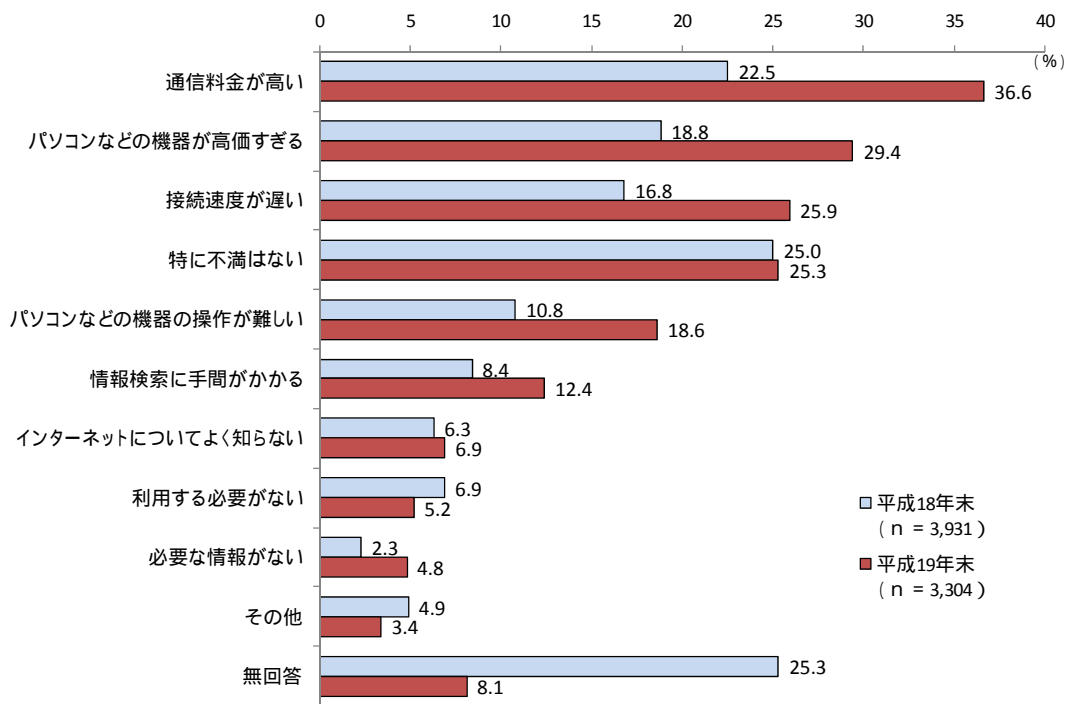
インターネット利用・非利用別にみると、利用世帯では「通信料金が高い」、「パソコンなどの機器が高価すぎる」、「接続速度が遅い」が昨年より大幅に増加して上位に来ておりいずれも25%を超える数値となっている（図表3-15参照）。

一方、非利用世帯では「利用する必要がない」が51.9%と最も多かった。次いで、「インターネットについてよく知らない」が42.1%、「パソコンなどの機器の操作が難しい」が28.5%となっている。また、非利用世帯でも「通信料金が高い」、「パソコンなどの機器が高価すぎる」が増加している（図表3-16参照）。

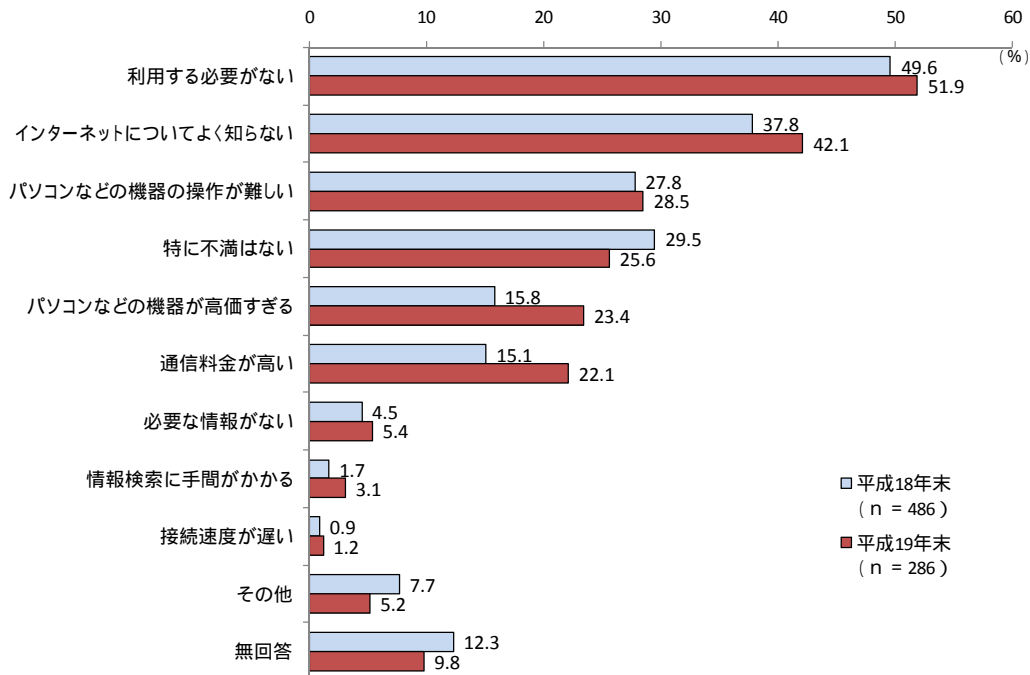
図表3-14 インターネット利用で感じる不満、利用しない理由(全世帯)



図表 3-15 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット利用世帯)



図表 3-16 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット非利用世帯)



5 インターネットを利用して受けた被害

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、過去1年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコン(自宅利用)と携帯電話(PHS・PDAを含む)に分けて尋ねた。

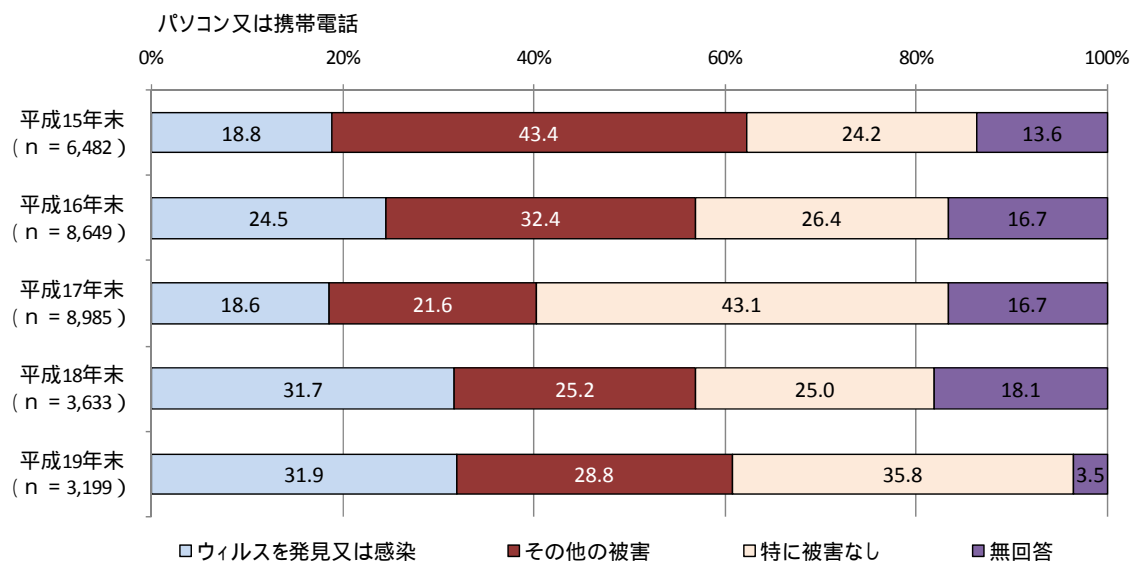
(1) インターネットを利用して受けた被害

平成19年の1年間にパソコン又は携帯電話からインターネットを利用した際に何らかの被害を受けた世帯の割合は60.7%で、昨年比で3.8ポイント増加した。被害では、ウィルスを発見又はウィルスに感染したことがある割合が31.9%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けた世帯が28.8%である。(図表3-17 参照)。

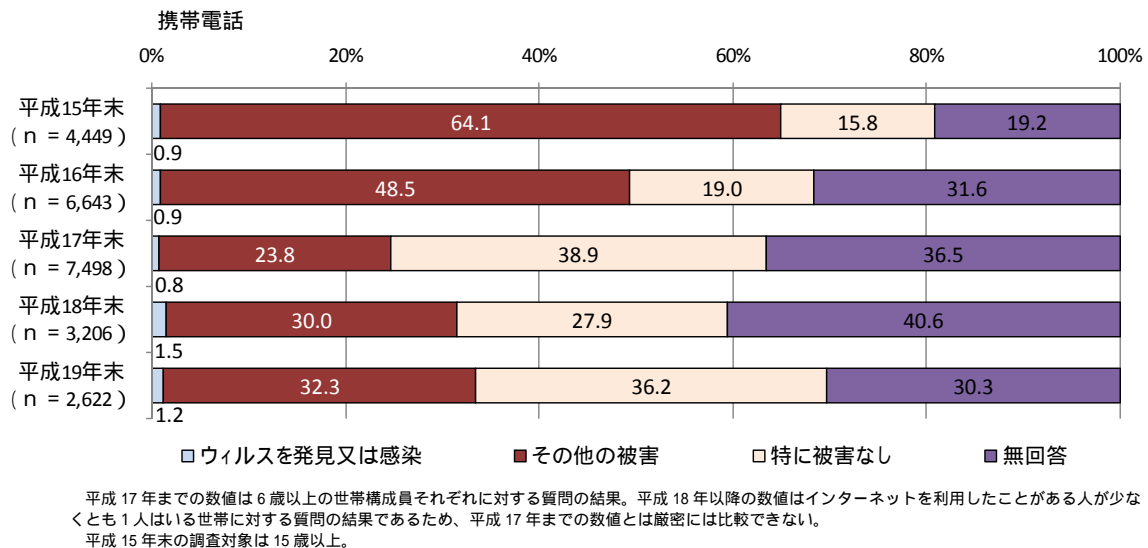
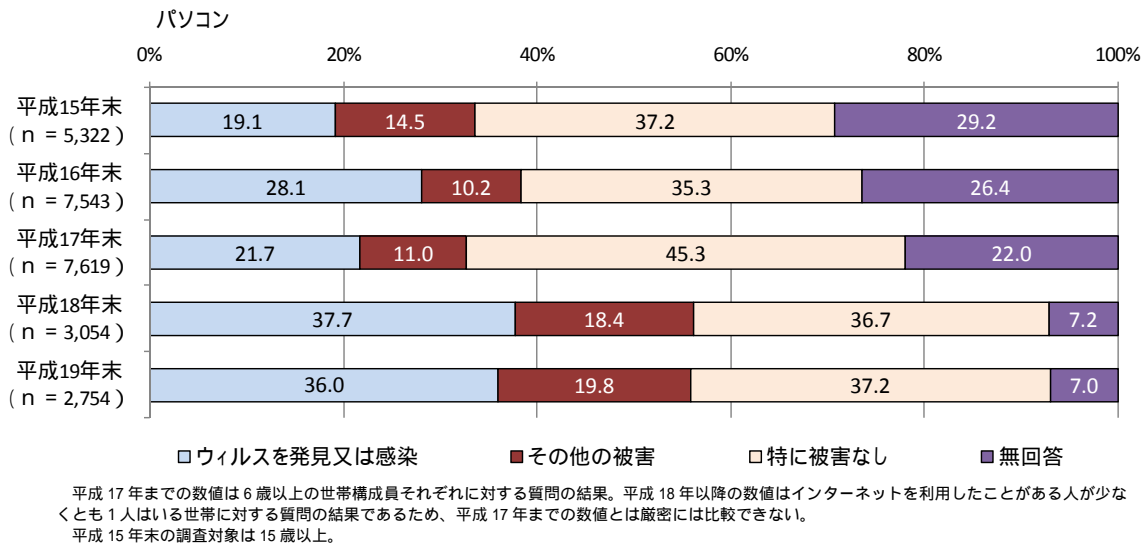
また、パソコンで何らかの被害を受けた世帯の割合は昨年より0.3ポイント減少して55.8%、その36.0%がウィルスによる被害となっている。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた世帯の割合は昨年より2.0ポイント増加して33.5%である(図表3-17、参照)。

具体的被害の内容は、パソコン、携帯電話ともに「迷惑メールを受信」が多く、特に携帯電話では被害の大部分が「迷惑メールの受信」となっている(図表3-18参照)。

図表3-17 インターネットを利用して受けた被害状況



平成17年までの数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年までの数値とは厳密には比較できない。
平成15年末の調査対象は15歳以上。



図表 3 - 18 インターネットを利用して受けた被害内容

単位: %

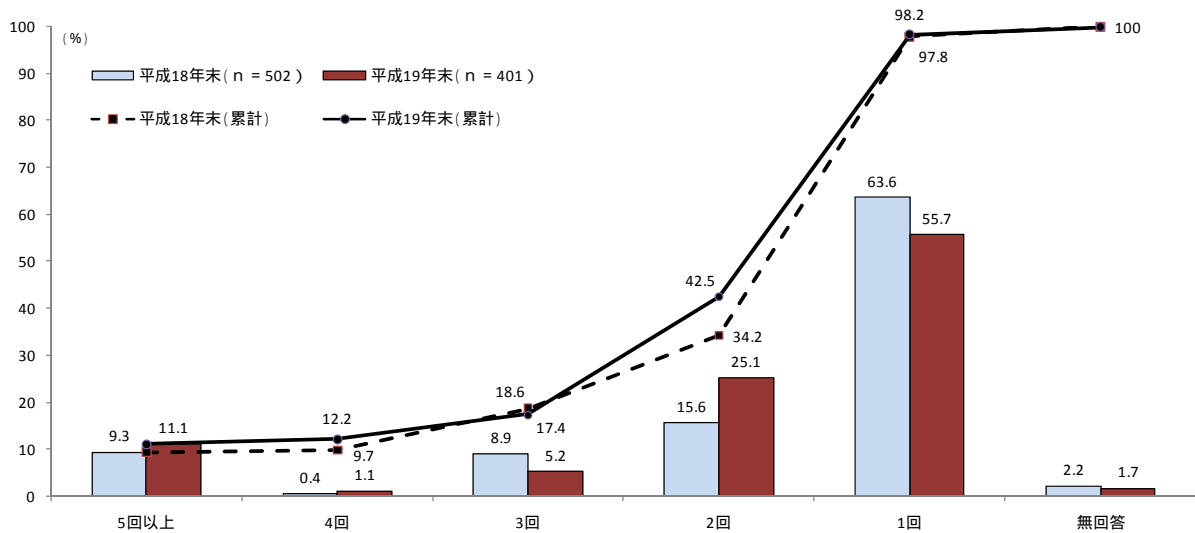
	パソコン又は 携帯電話 (n = 3,119)	パソコン (n = 2,754)	携帯電話 (n = 2,622)
何らかの被害を受けた	60.7	55.7	33.5
ウィルスを発見又は感染	31.9	36.0	1.2
ウィルス発見したが感染なし	17.9	20.0	0.9
ウィルスに1度以上感染	14.2	16.0	0.3
迷惑メールを受信	50.9	41.3	32.8
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	49.1	40.8	30.6
迷惑メールを受信(架空請求)	10.4	5.2	7.9
不正アクセス	1.5	1.7	0.1
スパイウェアなどによる個人情報の漏洩	1.2	1.2	0.1
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	0.5	0.4	0.3
フィッシング	1.3	1.2	0.4
その他(著作権の侵害等)	0.1	0.1	0.1
特に被害はない	35.8	37.2	36.2
無回答	3.5	7.0	30.3

(2) 1年間のウィルス感染回数

過去1年間にパソコンでコンピュータウィルスに感染したことがある世帯に対して、その感染頻度を尋ねた。

過去1年間のウィルス感染回数は、「1回」が55.7%、「2回」が25.1%、「3回」が5.2%であり、2回以上の感染回数は昨年より8.3ポイント増加して42.5%となっている（図表3-19参照）。また、平均感染回数を試算すると約1.9回（前回調査1.7回）である。

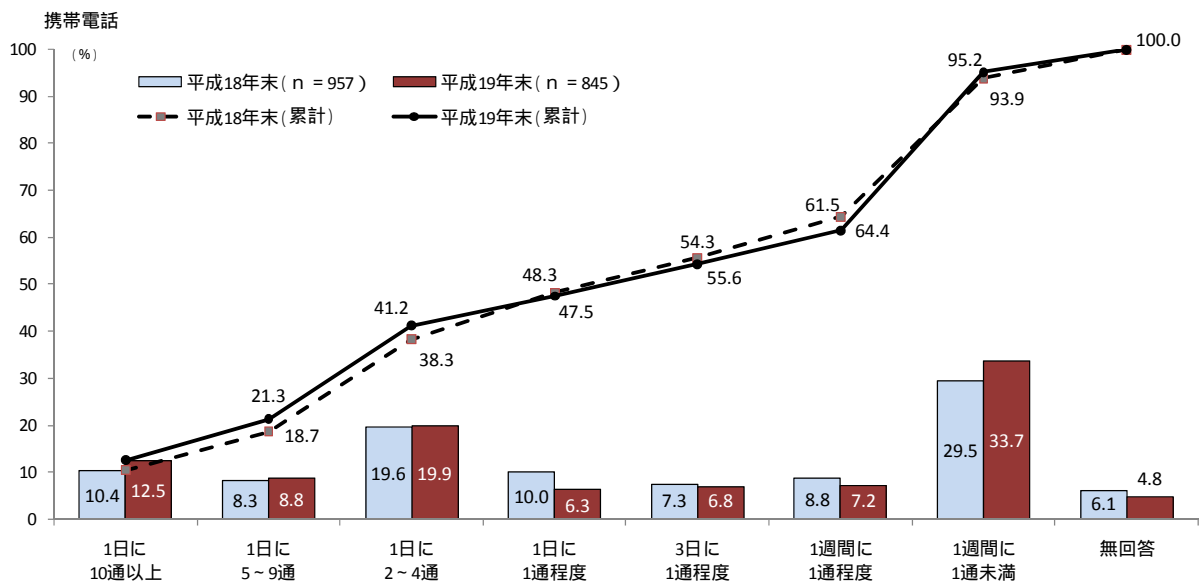
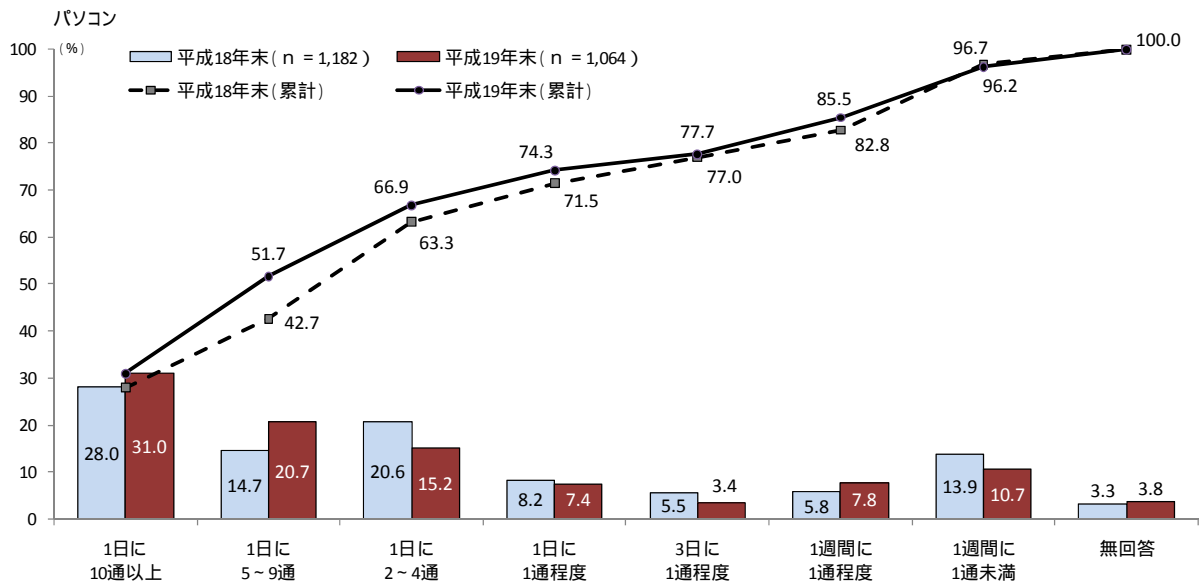
図表3-19 過去1年間のパソコンのウィルス感染回数



(3) 迷惑メール受信頻度

過去1年間に迷惑メールを受信した世帯に対し、その受信頻度を尋ねた。パソコン（自宅利用）と携帯電話の頻度を比べるとパソコンの方が高く、パソコンでは1日に1通程度以上受信した世帯が74.3%で昨年より2.8ポイントの増加となった。携帯電話では47.5%で0.8ポイントの減少となっている。頻度別にみると、パソコンでは「1日に10通以上」が最も多く31%、携帯電話では「1週間に1通未満」が最も多く33.7%となっている（図表3-20参照）。

図表3 - 20 迷惑メール受信頻度



6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

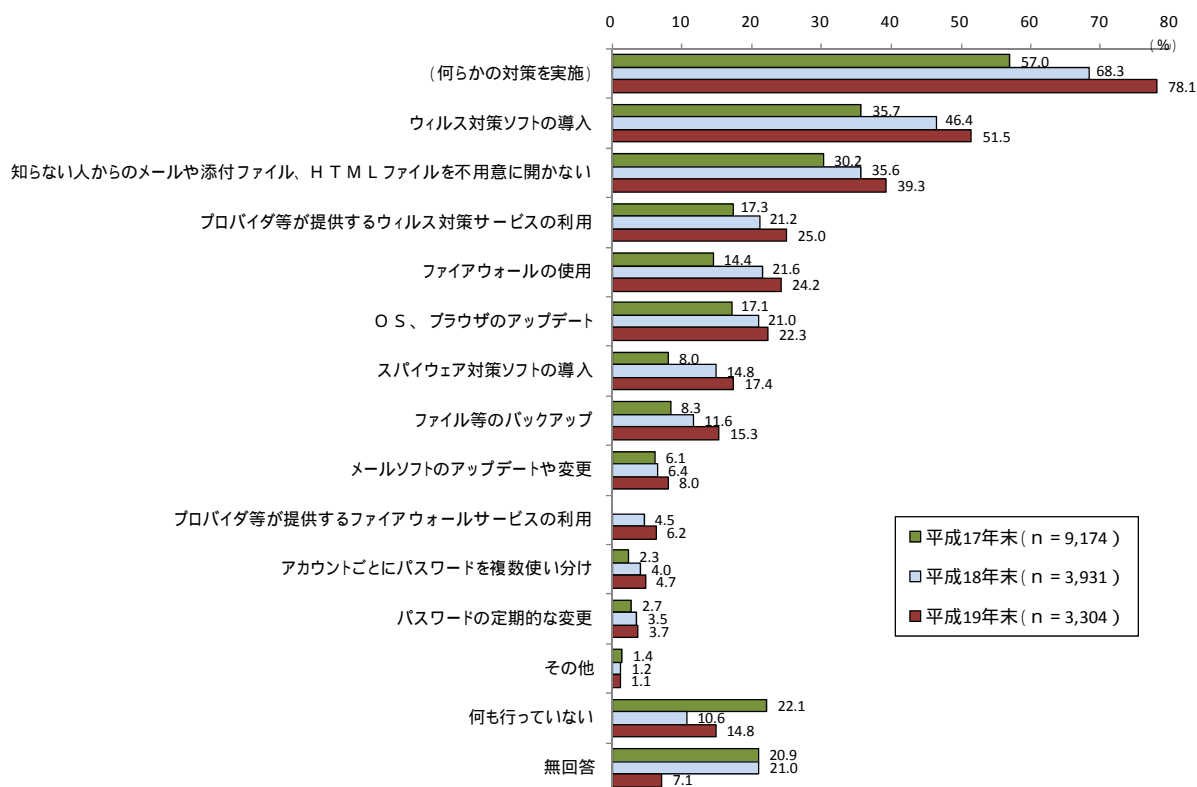
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

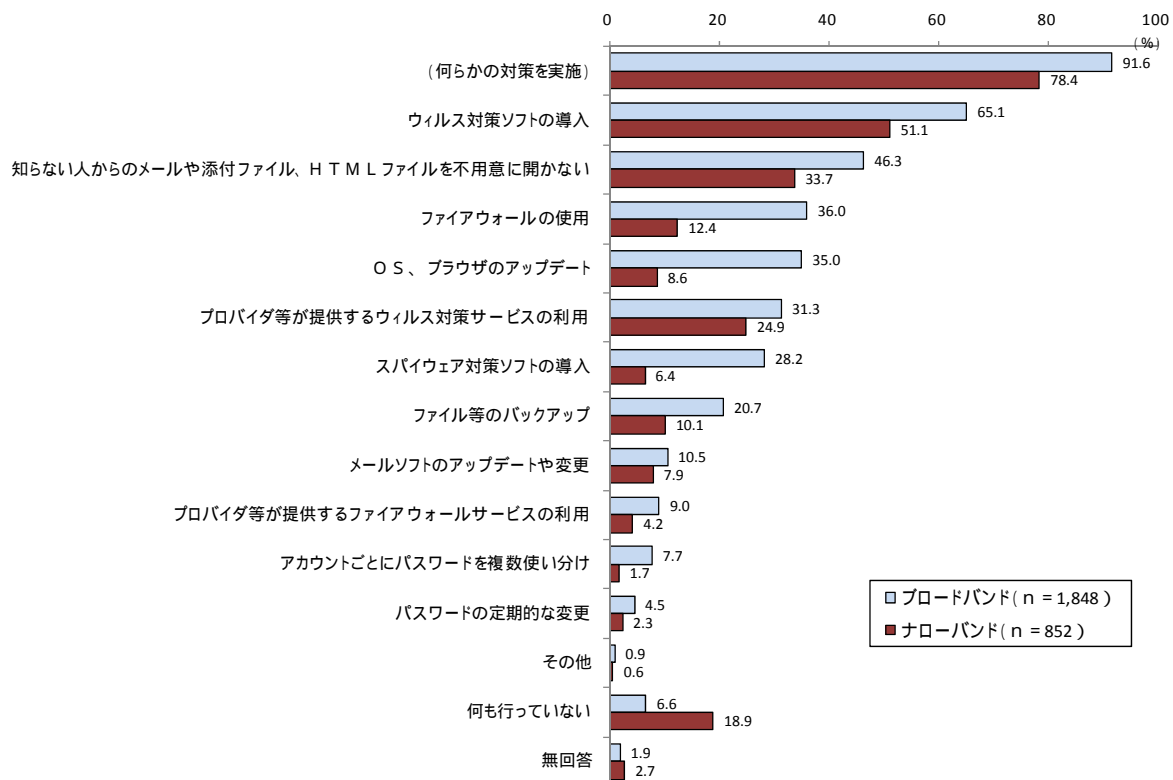
何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている世帯は、インターネット利用者の78.1%となり、昨年より9.8ポイントの増加となっている。具体的対応としては、「ウィルスチェックソフトの導入」が最も多く51.5%である。続いて「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」が39.3%、「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」が25.0%、「ファイアウォールの使用」が24.2%、「OS、ブラウザのアップデート」が22.3%、「スパイウェア対策ソフトの導入」が17.4%であり、これらが上位の対策となっている。昨年と比較するといずれも昨年より増加していることがわかる（「その他」を除く）（図表3 - 21参照）。

また、ブロードバンド回線利用世帯とナローバンド回線利用世帯の対策の違いを見ると、ブロードバンド利用世帯では約9割以上（91.6%）が何らかの対策を行い、特に「ウィルスチェックソフトの導入」、「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」の割合が高い。一方、ナローバンド回線利用世帯では、ブロードバンド回線利用世帯よりも何らかの対策を導入している世帯割合が78.4%と10ポイント程度低くなっている（図表3 - 22参照）。

図表3 - 21 ウィルスや不正アクセスへの対応



図表3 - 22 ブロードバンド/ナローバンド回線利用回線別ウィルスや不正アクセス対応



(2) 迷惑メール対策

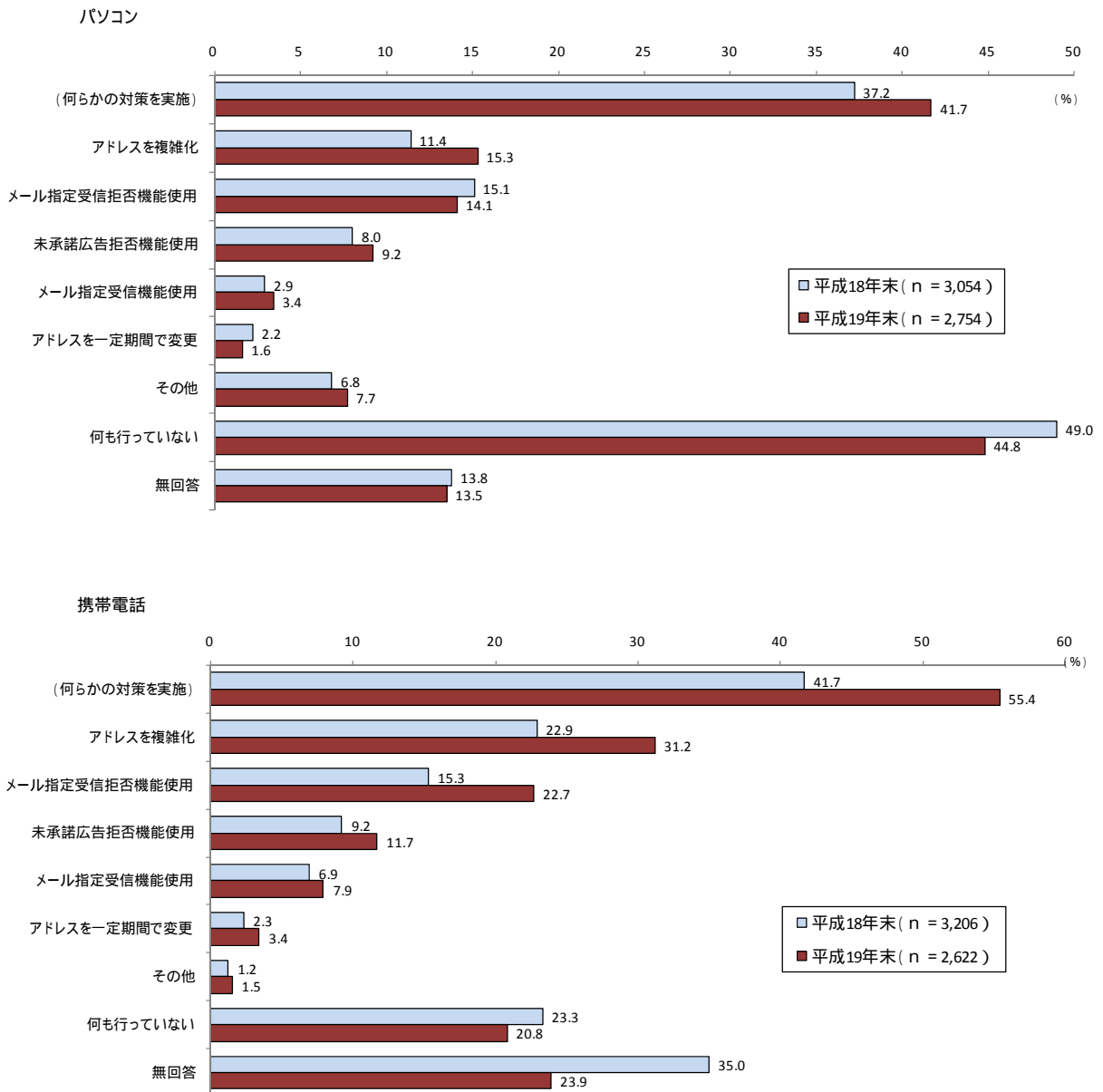
インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、迷惑メール対策について、パソコン（自宅利用）と携帯電話（PHS・PDAを含む）に分けて尋ねた。

何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンが昨年より4.5ポイント増加して41.7%、携帯電話が13.7ポイント増加して55.4%で、対策を講じている割合は、昨年同様に携帯電話の方が高くなっている。

パソコンで講じられている対策で最も多いのは「アドレスを複雑化」で15.3%となっている。次いで「メール指定受信拒否機能使用」が14.1%、「未承諾広告拒否機能使用」が9.2%となっている。

携帯電話で最も一般的な対策は「アドレスを複雑化」で31.2%である。次いで「メール指定受信拒否機能使用」が22.7%、「未承諾広告拒否機能使用」が11.7%、「メール指定受信機能使用」が7.9%となっている（図表3 - 23参照）。

図表3 - 23 迷惑メール対策

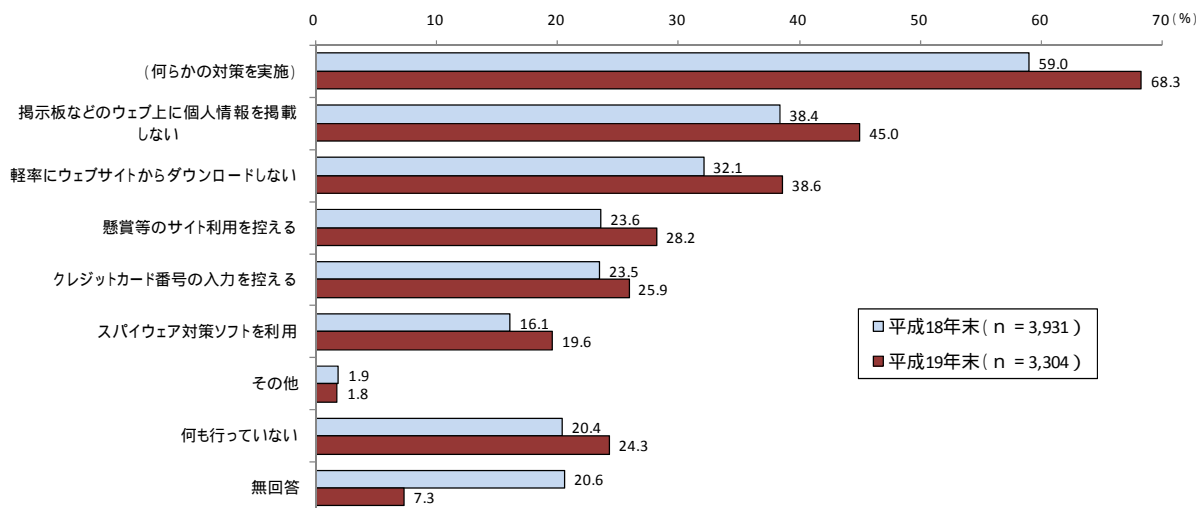


(3) 個人情報の保護対策

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、個人情報の保護について、どのような対策を行っているのか尋ねた。

「何らかの対策を実施している」世帯の割合は、昨年より9.3ポイント増加して68.3%である。主な対策としては「掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない」が昨年より6.6ポイント増加して45.0%、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」が6.5ポイント増加して38.6%であった。いずれの対策も昨年よりも増加している。一方、対策を「何も行ってない」世帯も昨年より3.9ポイント増加して24.3%となっている。対策を行う世帯では多様な対策を実施しているが、全く対策をしない世帯も増加しており、2極化しつつある現状がうかがえる(図表3-24 参照)。

図表3-24 個人情報の保護対策



(4) フィルタリングソフトの認知度と利用状況

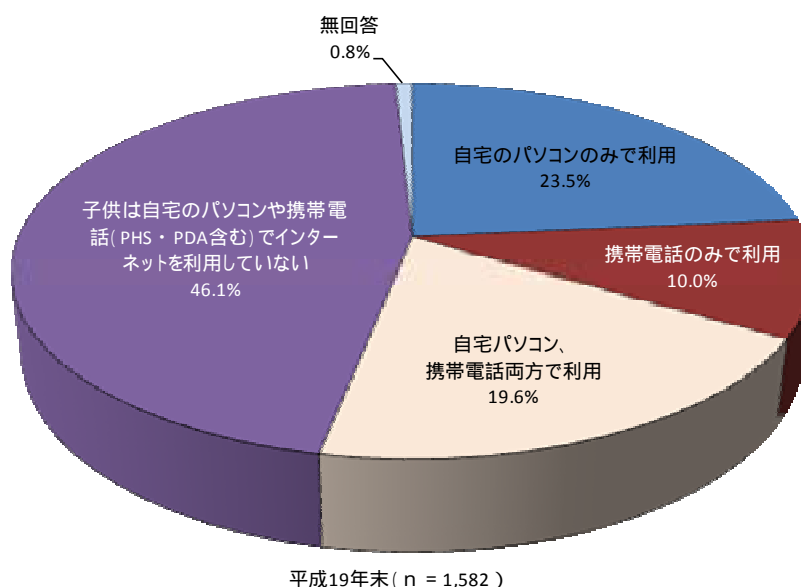
18歳未満の子どもがいる世帯に対し、子供のインターネット利用状況、フィルタリングソフトや携帯電話会社が提供するフィルタリングサービスの認知と利用状況について、自宅パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）の利用手段ごとに尋ねた。

子供のインターネット利用状況をみると、「自宅のパソコンのみで利用」が23.5%、「携帯電話のみで利用」が10.0%、「自宅パソコン、携帯電話両方で利用」が19.6%であり、半数以上の子供がインターネットを利用している（図表3 - 25参照）。

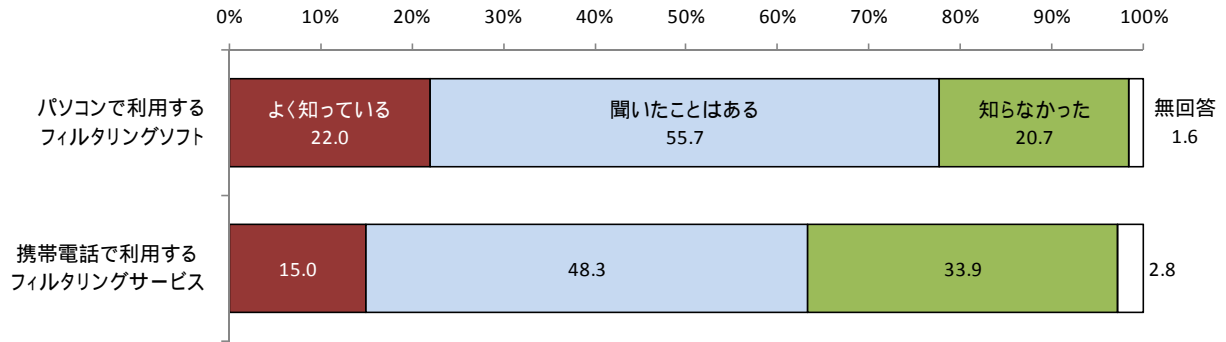
パソコンで使用するフィルタリングソフトの認知度は、「よく知っている」が22.0%、「聞いたことがある」が55.7%であり、合わせて77.7%の世帯がフィルタリングソフトの存在を知っている。一方、携帯で使用するフィルタリングサービスの認知度は、「よく知っている」が15.0%、「聞いたことがある」が48.3%であり、合わせて63.3%の世帯がフィルタリングサービスの存在を知っている。（図表3 - 26参照）。

18歳未満の子供がインターネットを利用している世帯におけるフィルタリングソフト・サービスの利用状況は、パソコンでは12.9%の世帯が利用しているのに対し、携帯電話では倍近くの21.6%となっており、前年に比べて携帯電話で利用が進んでいる（図表3 - 27 参照）。

図表3 - 25 18歳未満の子供のいる世帯の子供のインターネット利用状況

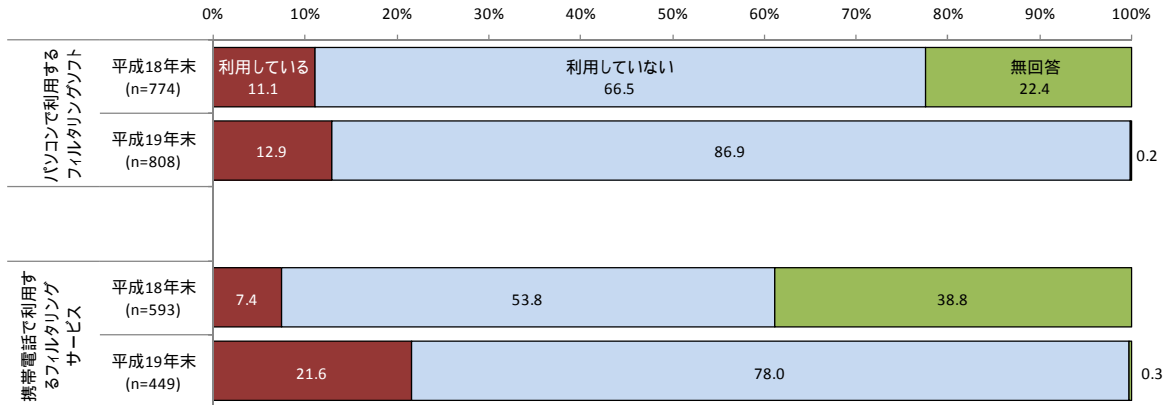


図表3 - 26 フィルタリングソフトの認知度



(対象は、18歳未満の子供がいる世帯) n=1,582

図表3 - 27 フィルタリングソフトの利用状況

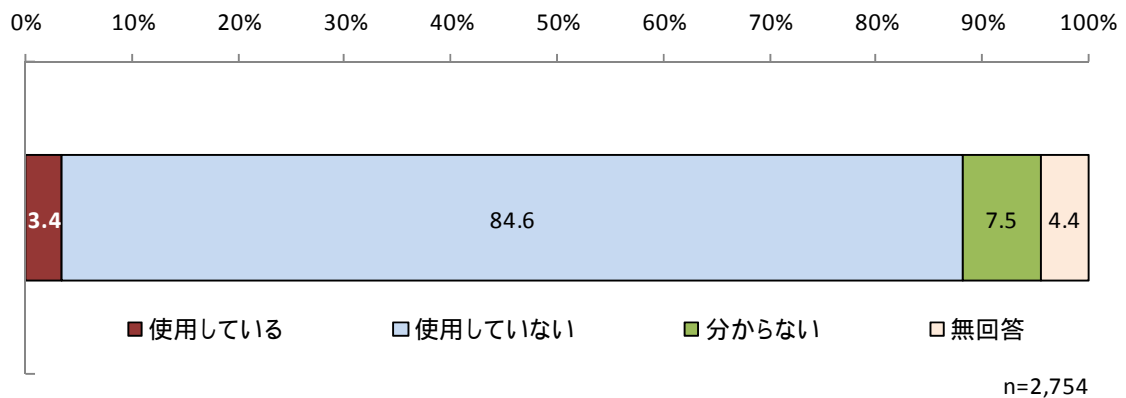


(対象は、パソコンまたは携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子供がいる世帯。
平成18年末の数値は、平成19年末の集計対象条件に合わせて再集計している。)

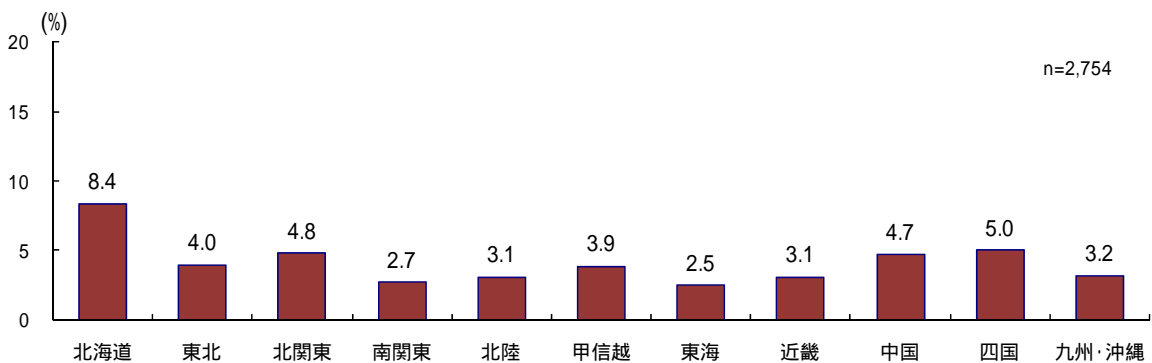
7 ファイル交換ソフトの使用状況

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に「ウィニー」や「シェア」などのファイル交換ソフトを使用しているかどうか尋ねたところ、「使用している」世帯は3.4%であった。「使用している」の率を地域別にみると、北海道が8.4%と最も高率で、次いで四国（5.0%）、北関東（4.8%）、中国（4.7%）の順。一方使用率が最も低いのは東海の2.5%で、次いで南関東（2.7%）となっている（図表3-28、図表3-29参照）。

図表3 - 28 ファイル交換ソフトの利用状況



図表3 - 29 地域別ファイル交換ソフトの利用状況



第4章 個人のインターネット利用状況

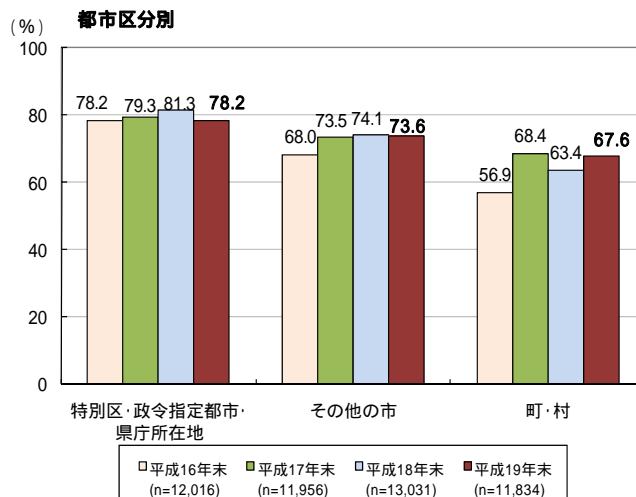
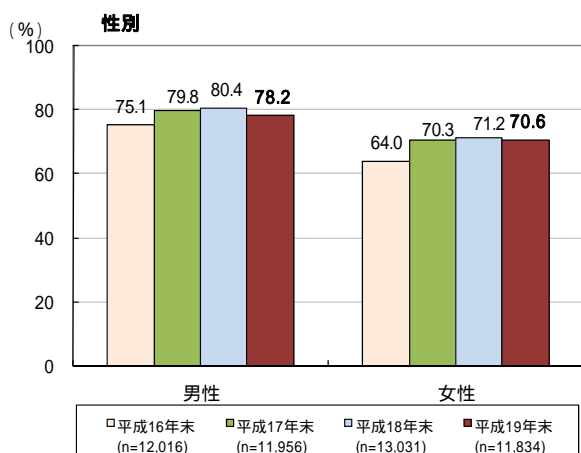
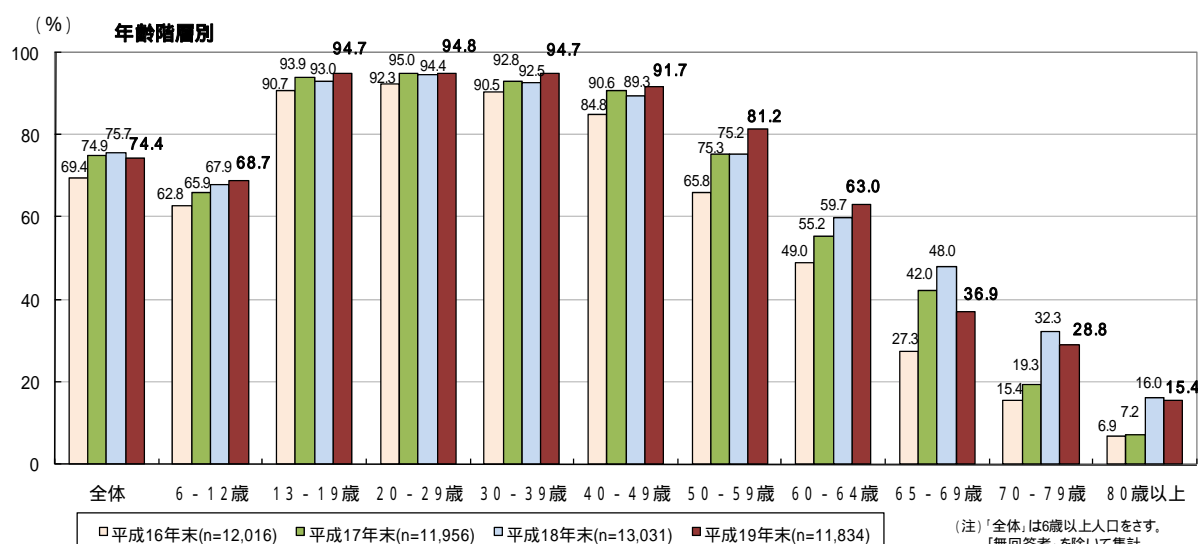
年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を探った。

1 インターネット利用率

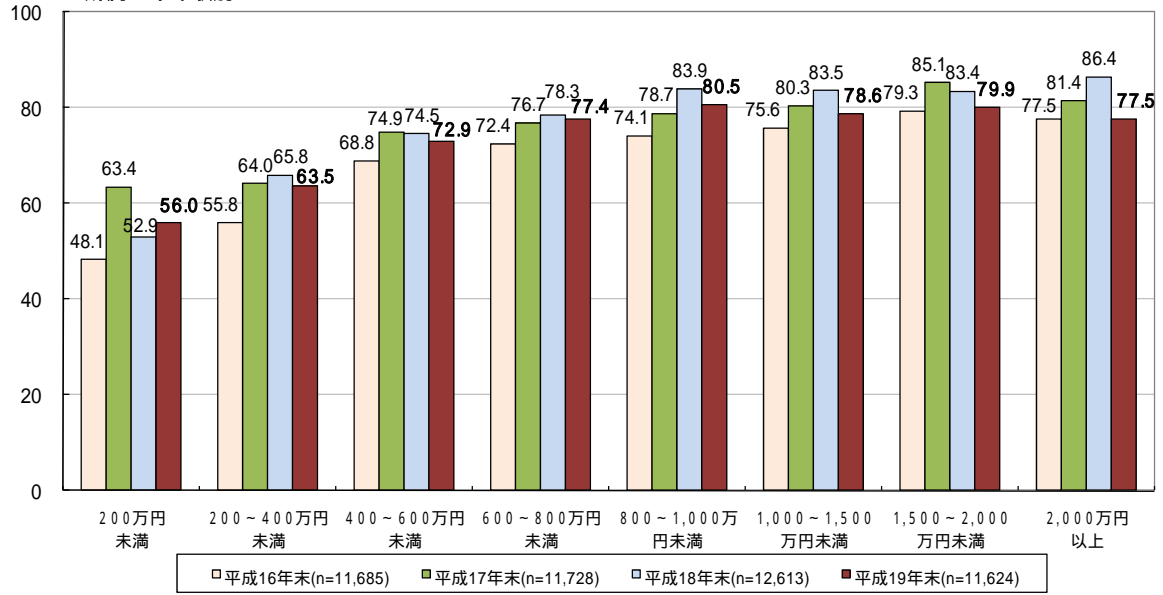
(1) 個人のインターネット利用率の動向

平成19年12月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の74.4%を占め、昨年と比べると1.3ポイントの減少となった。これを男女別にみると、男性が78.2%に、女性が70.6%となった。また年齢階層別にみると64歳以下の全ての階層で上昇し、65歳以上の高齢層で減少した(図表4-1参照)。

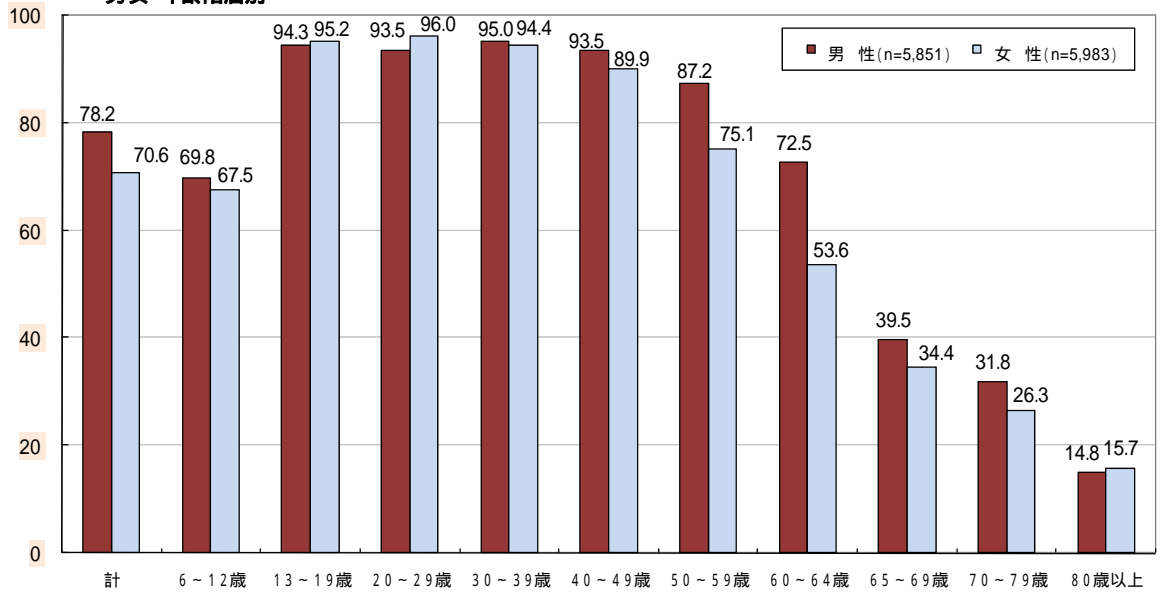
図表4-1 インターネット利用率



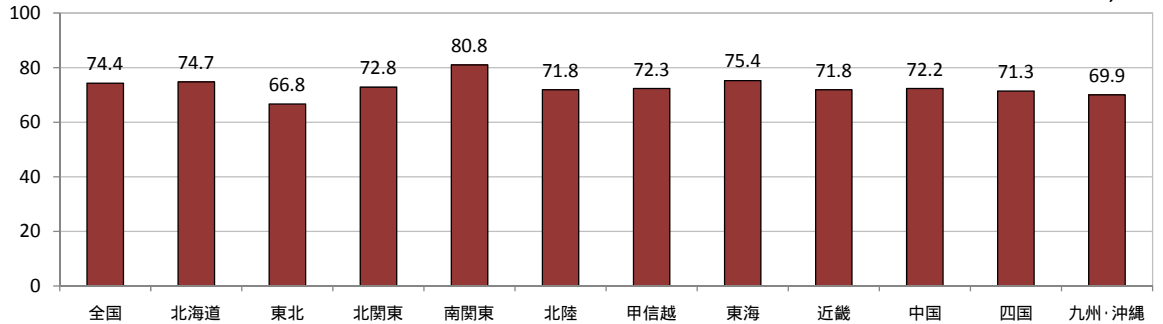
(%) 所属世帯年収別



(%) 男女・年齢階層別

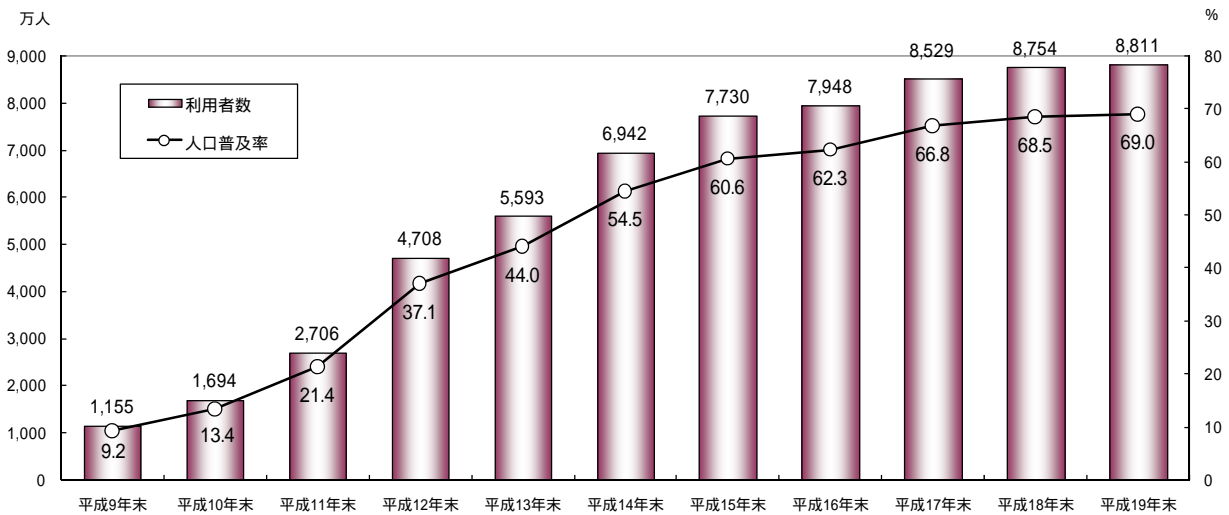


(%) 地方別



この結果、我が国のインターネット利用者²は、前年の 8,754 万人から 57 万人増加して 8,811 万人となった。人口に対する普及率（人口普及率）も 0.5 ポイント上昇して 69.0% に達した（図表 4- 2 参照）。

図表 4- 2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



(注) インターネット利用者数(推計)は、本調査結果に基づく、6歳以上で過去1年間にインターネットを利用したことのある者についての推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かを問わない。)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

人口普及率(推計値)は、本調査で推計したインターネット利用人口 8,811 万人を平成 19 年 12 月の全人口推計値 1 億 2,769 万人(国立社会保障・人口問題研究所『わが国の将来人口推計(中位推計)』)で除したものの。

平成 9～12 年末までの数値は「通信白書」から抜粋。平成 13～18 年末の数値は通信利用動向調査における推計値調査対象年齢については、平成 11 年調査までは 15 歳～69 歳であったが、その後の高齢者及び小中学生の利用増加を踏まえ、平成 12 年調査は 15 歳～79 歳、平成 13 年調査以降は 6 歳以上に拡大したため、これらの調査結果相互間では厳密な比較はできない。

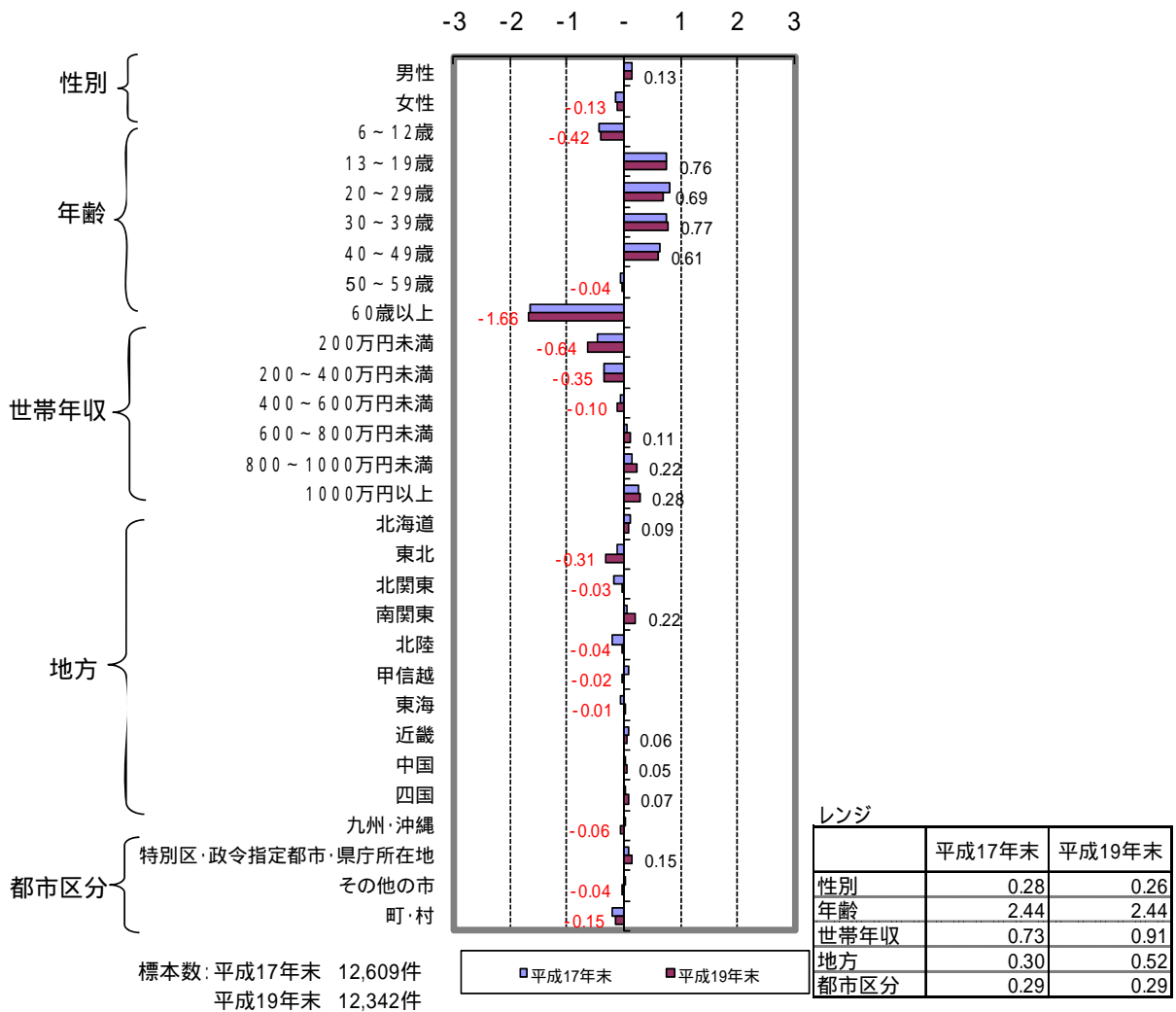
² 平成 17 年国勢調査(総務省)の第 3 表の男女別年齢別人口と第 20 回完全生命表(厚生労働省)の死亡率から平成 19 年のわが国人口の男女別年齢別人口を推計し、これに各階層のインターネット利用率を乗じて推計。

(2) 利用格差要因

性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析(数量化 類)³を行い、前々年(平成17年)と本年(平成19年)を比較した。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差を生む最も大きな要因は年齢である。12歳以下及び50歳以上がマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、600万円未満では阻害要因となる。また、地方の違いによる影響は、年齢、所属世帯収入に比べると小さいものの、南関東、北海道、近畿、中国、四国ではプラスに、東北、九州・沖縄ではマイナス要因となっている。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分と性別の影響は比較的小さい(図表4-3参照)。

図表4-3 インターネットの利用格差要因



³ 数量化 類: 説明変数及び非説明変数ともに質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計的手法。

2 インターネットの利用頻度

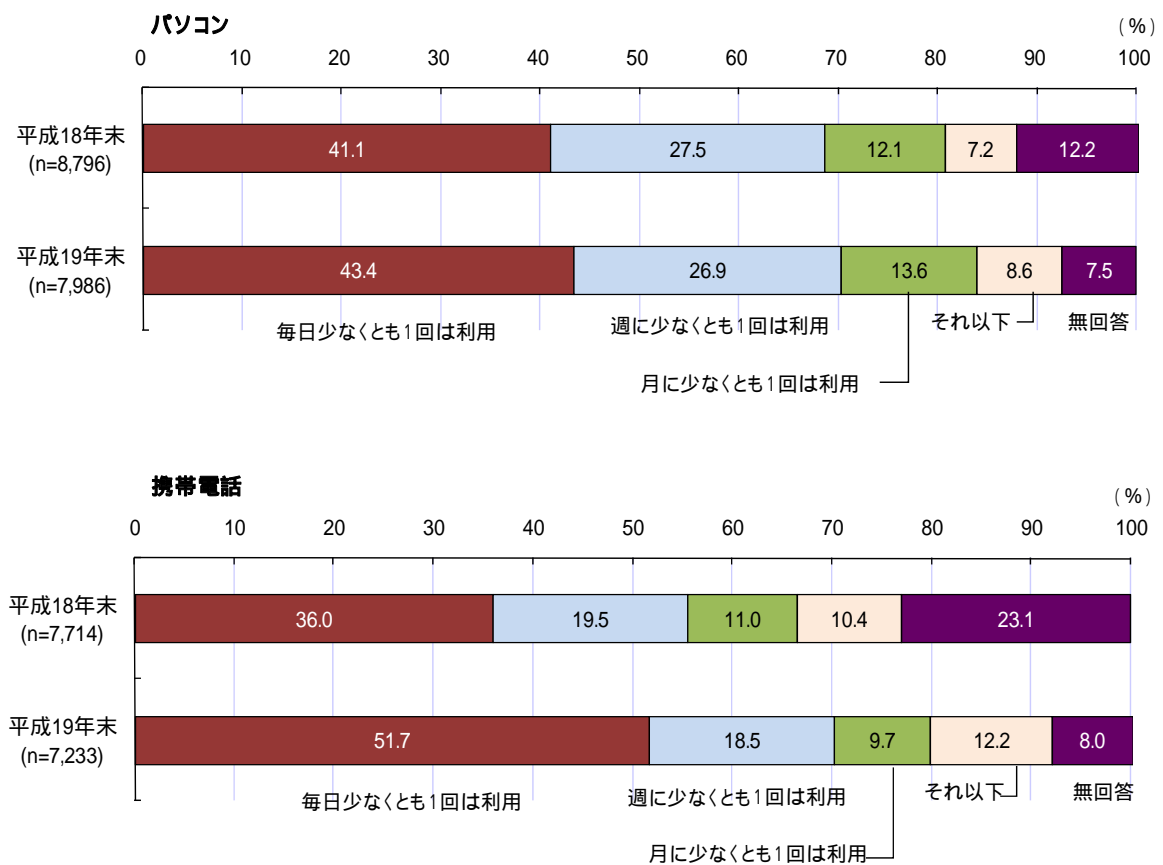
インターネットを使用した場所に関わらず、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているかを、6歳以上の利用者にパソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）のそれぞれについて尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用について見ると、インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は43.4%である。またこれに「週に少なくとも1回以上は利用」する人を加えると、全体の約7割（70.3%）が週に1回以上の頻度でインターネットを利用している。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は51.7%と半数以上を占め、これに「週に少なくとも1回は利用」を加えると、パソコンとほぼ同様に約7割（70.2%）が週1回以上の頻度でインターネットを利用している。（図表4-4参照）

図表4-4 インターネットの利用頻度

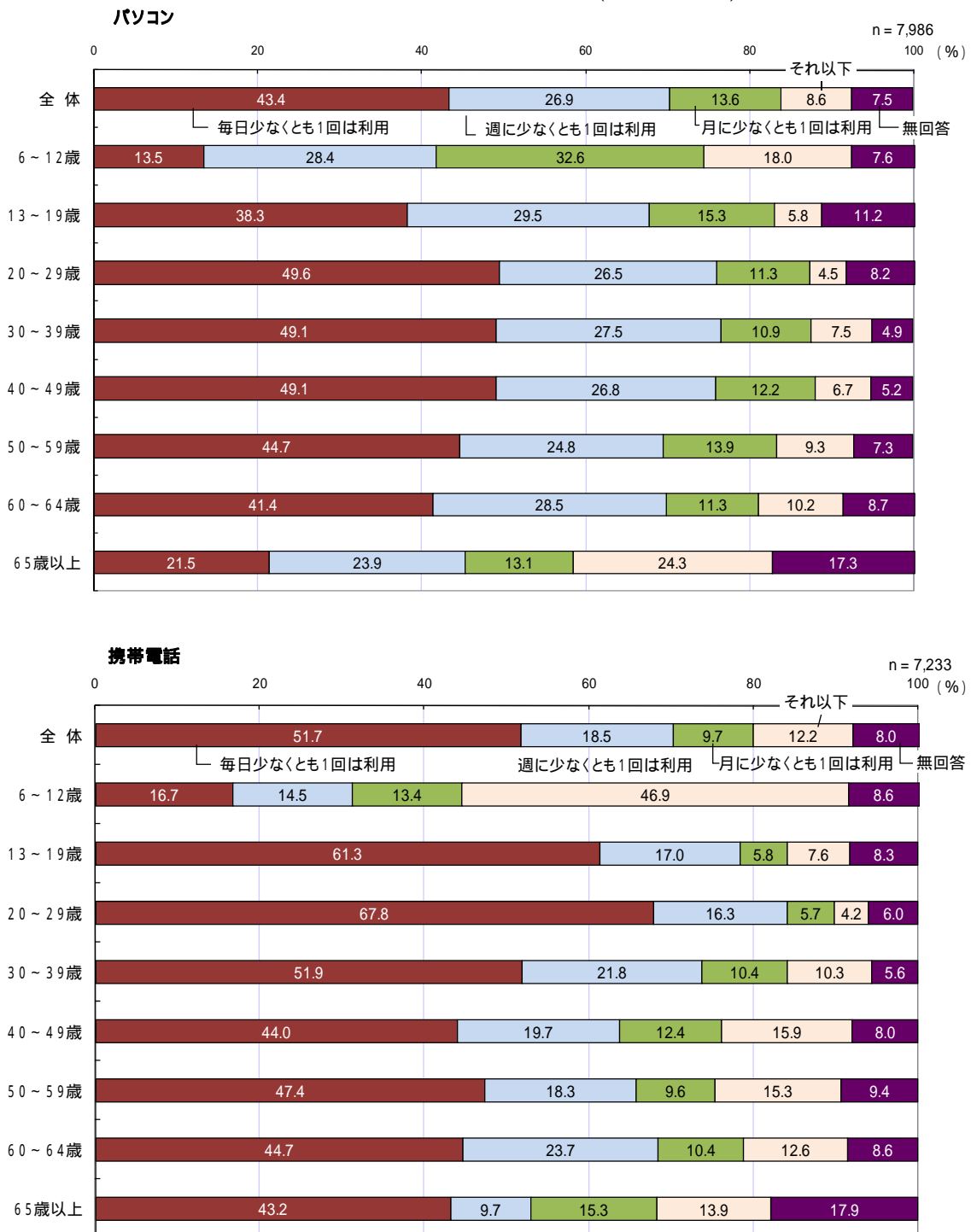


(2) 属性別利用頻度

年齢階層

インターネットの利用頻度には年齢階層による顕著な違いが見られる。パソコンからの利用の場合、20代から60代前半では4割以上の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」している。その割合は20代から40代で約5割となり、年齢が上がるにつれて徐々に低下する。一方、携帯電話からの利用では、特に「13～19歳」と20代での利用頻度が高く、6割以上が「毎日少なくとも1回は利用」している（図表4-5参照）。

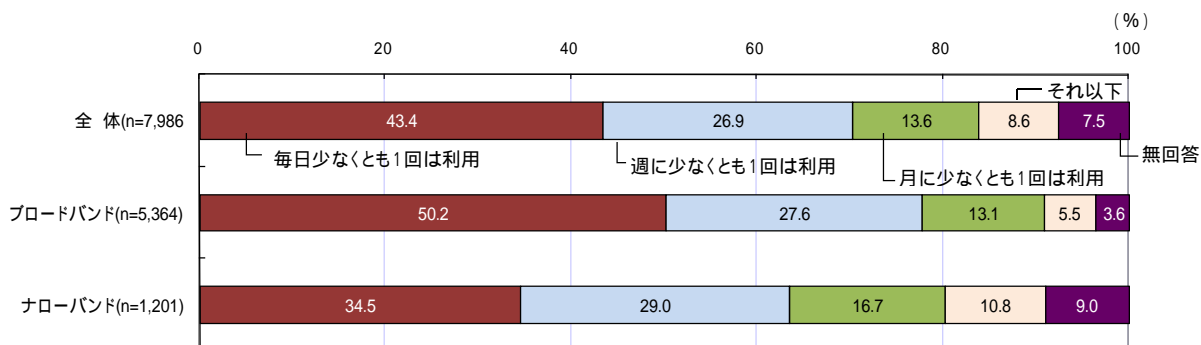
図表4-5 インターネットの利用頻度(年齢階層別)



利用通信回線

自宅パソコンからのインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いをみると、ブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に差があり、ブロードバンド利用者では、半数以上（50.2%）が毎日利用しているのに対し、ナローバンド利用者では毎日利用する人が34.5%と低い（図表4-6参照）。

図表4-6 自宅パソコンからのインターネットの利用頻度（通信回線別）



3 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、パソコンの利用者が 88.7%と前年度に続いて最も多く、携帯電話・PHS及び携帯情報端末の 82.7%を上回った。また、ゲーム機・テレビ等からのアクセスが昨年から 4.1%に微増した。最も多い利用形態のタイプはパソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末を併用する人で約 7割(68.0%)がこれに該当する。次いで、パソコンからのみ利用するというタイプが 16.7%、携帯電話・PHS及び携帯情報端末のみというタイプが 11.3%である。携帯電話・PHS及び携帯情報端末のみというタイプは、前年に比べると 3.4ポイント上昇しているが、これは、ワンセグ放送対応、フルブラウザ対応といった移動端末の高機能化により、パソコンでなくとも音声や動画といった大容量コンテンツの利用が可能になったことが原因の一つであると考えられる。(図表 4-7、図表 4-8 参照)

なお、使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが 7,813 万人、携帯・PHS及び携帯情報端末が 7,287 万人、ゲーム機・テレビ等が 358 万人となる(図表 4-7、図表 4-8 参照)。

図表 4-7 機器別インターネットの利用人口の推移

単位：%、万人

	平成14年末		平成15年末		平成16年末		平成17年末		平成18年末		平成19年末	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成
PCのみ	3,884	56.0	3,106	40.2	2,106	26.5	1,585	18.6	1,627	18.6	1,469	16.7
携帯のみ	1,061	15.3	1,453	18.8	1,511	19.0	1,921	22.5	688	7.9	992	11.3
ゲーム・テレビ等のみ	135	1.9	82	1.1	4	0.1	1	0.0	3	0.0	0	0.0
PCと携帯	1,633	23.5	2,834	36.7	4,204	52.9	4,862	57.0	6,099	69.7	5,993	68.0
携帯とゲーム・テレビ等	24	0.3	33	0.4	17	0.2	7	0.1	6	0.1	6	0.1
PCとゲーム・テレビ等	129	1.9	60	0.8	14	0.2	20	0.2	36	0.4	55	0.6
PCと携帯とゲーム・テレビ等	76	1.1	164	2.1	92	1.2	133	1.6	292	3.3	296	3.4
再掲 PC	5,722	82.4	6,164	79.7	6,416	80.7	6,601	77.4	8,055	92.0	7,813	88.7
携帯	2,794	40.2	4,484	58.0	5,825	73.3	6,923	81.2	7,086	80.9	7,287	82.7
ゲーム・テレビ等	364	5.2	339	4.4	127	1.6	163	1.9	336	3.8	358	4.1
計	6,942	100.0	7,730	100.0	7,948	100.0	8,529	100.0	8,754	100.0	8,811	100.0

(注)1 「PC」はパソコンの略。

2 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。

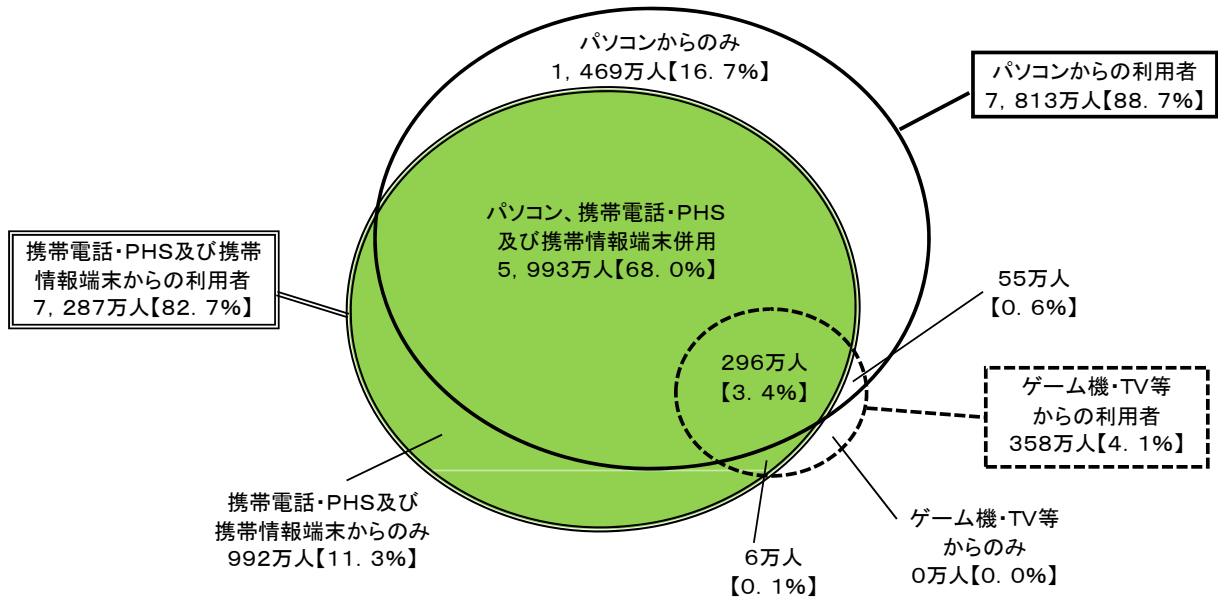
3 平成14年～19年：インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

4 平成14年～17年の端末構成割合は当年の人口構成割合で、平成18年以降の端末構成割合は当年のインターネット利用者数(本調査推計)で比重調整している。

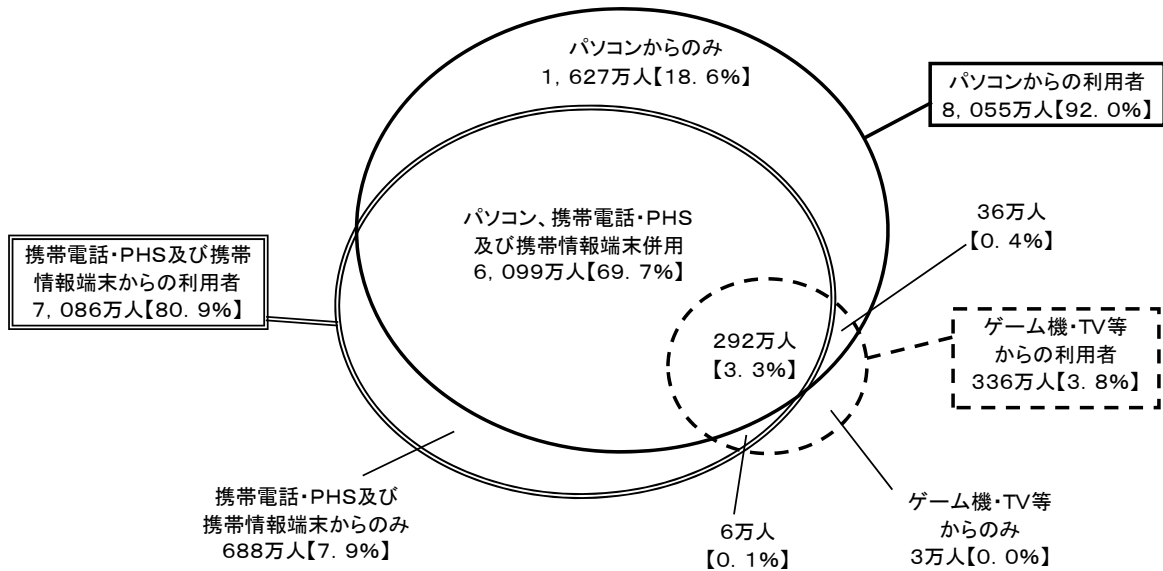
5 再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

6 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4-8 機器別インターネットの利用人口(平成 19 年末)



(参考) 機器別インターネットの利用人口 (平成 18 年末)

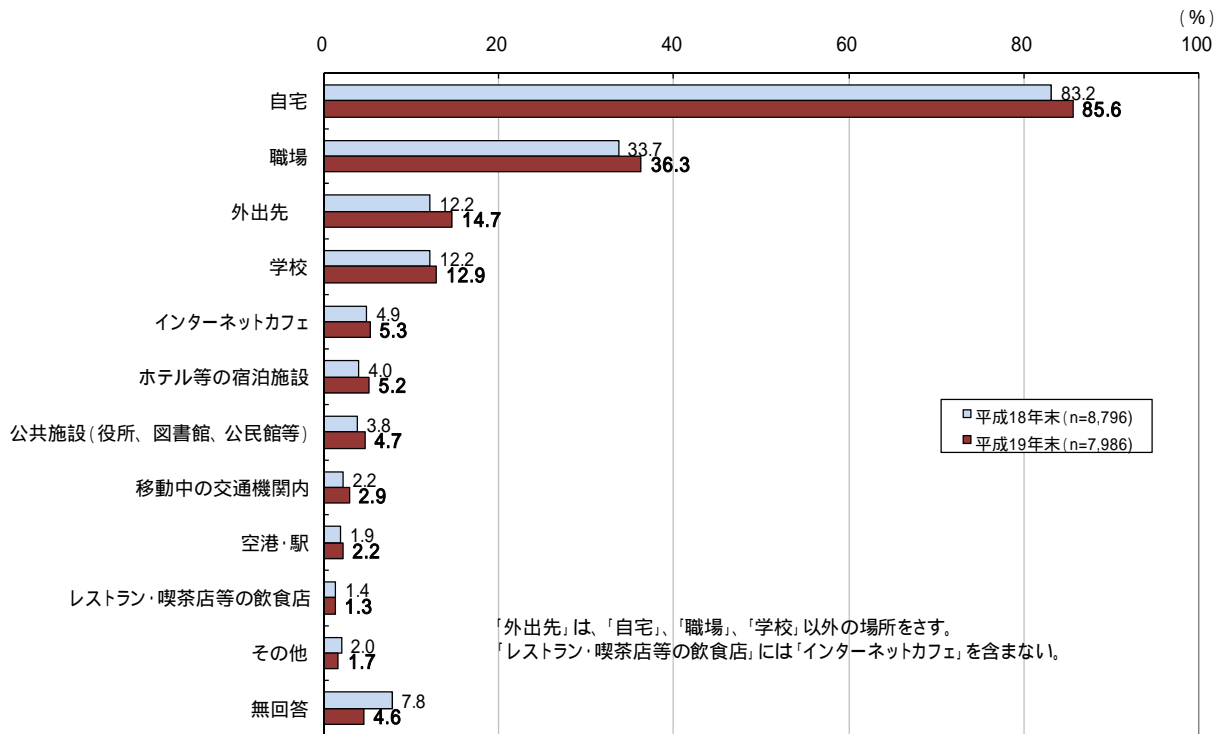


(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用場所をみると、85.6%の人が「自宅」からインターネットに接続しており、「職場」、「学校」という人が、それぞれ36.3%、12.9%いる(図表4-9参照)。

上記以外の公的施設やインターネットカフェなどの外出先からインターネットを利用している人は、14.7%である。外出先の中で一番多いのは「インターネットカフェ」で5.3%、次いで、「ホテル等の宿泊施設」(5.2%)、公共施設(役所、図書館、公民館等)(4.7%)、「移動中の交通機関内」(2.9%)の順となっている(図表4-9参照)。また世代別にみると、自宅、職場、学校以外の外出先からインターネットを利用する割合は、20代から40代の男性と20代と30代の女性で多い(図表4-10参照)。

図表4-9 パソコンからのインターネット利用場所



図表 4- 10 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)

単位: %

	集計人数	パソコンからインターネットを利用する場所 (M)											
		自宅	学校	職場	外出先	図書館、公民館等	公共施設(役所、図書館、公民館等)	空港・駅	移動中の交通機関内	レストラン・喫茶店等の飲食店(インターネットカフェ以外)	インターネットカフェ	ホテル等の宿泊施設	その他
全体	7,986	85.6	12.9	36.3	14.7	4.7	2.2	2.9	1.3	5.3	5.2	1.7	4.6
6～12歳	598	81.2	49.3	0.2	5.2	3.1	-	-	0.2	0.3	0.2	1.8	6.4
13～19歳	1,220	87.8	54.1	2.0	8.6	3.8	0.6	2.1	0.2	2.0	0.4	0.9	1.9
(15歳以上)	7,062	85.8	9.2	39.7	15.5	4.8	2.4	3.2	1.4	5.8	5.7	1.7	4.6
(15～19歳)	894	88.4	53.8	2.0	8.7	3.7	0.7	2.3	0.2	2.4	0.5	0.7	2.1
20～29歳	1,248	88.3	21.7	31.6	21.5	5.8	2.8	4.2	1.3	12.6	3.7	2.4	3.7
30～39歳	1,398	86.2	0.5	51.5	21.2	5.3	3.4	4.4	2.2	9.1	9.1	2.4	2.0
40～49歳	1,601	88.5	1.1	52.8	15.5	4.2	3.0	3.1	1.7	4.1	8.3	1.6	2.1
50～59歳	1,429	85.2	0.5	50.3	10.2	4.4	2.1	2.2	1.0	0.9	4.4	1.2	4.3
60歳以上	492	75.7	0.2	17.5	7.1	4.3	0.5	1.1	0.7	0.3	2.9	0.4	18.1
60～64歳	331	85.8	0.2	24.7	8.7	3.6	1.0	1.4	0.6	0.6	5.5	0.7	7.0
65歳以上	161	64.3	0.3	9.4	5.3	5.0	-	0.7	0.8	-	-	0.1	30.5
65～69歳	70	64.1	0.2	9.0	2.6	2.6	-	1.3	1.3	-	-	-	33.2
70～79歳	75	65.4	-	10.4	8.6	8.4	-	-	0.2	-	-	-	26.0
80歳以上	16	56.7	4.8	4.5	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	43.3
男性	4,286	85.3	12.6	45.8	17.3	4.9	2.9	3.6	1.7	6.6	7.3	1.3	3.8
6～12歳	307	79.7	48.1	-	6.0	3.4	-	-	0.3	0.3	0.3	1.8	7.1
13～19歳	625	87.1	56.3	0.9	8.6	3.9	0.2	1.8	0.3	2.1	0.4	0.9	1.8
(15歳以上)	3,821	85.6	9.1	49.9	18.3	5.0	3.2	3.9	1.8	7.2	7.9	1.3	3.7
(15～19歳)	467	87.4	55.2	1.0	8.7	3.7	0.3	1.9	0.2	2.3	0.6	0.9	1.9
20～29歳	631	86.2	24.1	29.9	23.4	6.5	2.6	4.9	1.8	15.2	3.5	1.9	5.6
30～39歳	672	85.7	0.0	65.2	25.5	4.5	5.3	6.2	2.8	12.2	12.6	1.6	2.1
40～49歳	851	87.0	0.6	72.1	22.5	5.5	4.8	4.2	3.1	6.2	13.7	1.4	1.1
50～59歳	875	85.0	0.3	65.8	12.5	4.9	2.9	2.8	1.4	1.2	7.0	0.9	2.9
60歳以上	325	82.2	0.2	25.2	7.0	3.9	0.4	0.7	0.1	0.5	3.0	0.3	10.2
60～64歳	240	87.0	-	36.3	8.2	2.5	0.7	1.4	-	1.0	5.6	0.5	4.0
65歳以上	85	76.9	0.3	12.7	5.7	5.6	-	-	0.1	-	-	-	17.1
65～69歳	39	73.4	-	12.7	-	-	-	-	-	-	-	-	26.0
70～79歳	40	79.9	-	13.8	13.3	13.0	-	-	0.3	-	-	-	6.8
80歳以上	6	91.1	8.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.9
女性	3,700	85.9	13.2	25.1	11.7	4.4	1.4	2.2	0.7	3.8	2.7	2.1	5.5
6～12歳	291	82.9	50.5	0.4	4.4	2.8	-	-	-	0.3	0.2	1.7	5.6
13～19歳	595	88.4	51.7	3.2	8.7	3.7	1.0	2.4	0.1	1.9	0.3	0.8	2.1
(15歳以上)	3,241	86.1	9.3	27.6	12.3	4.6	1.5	2.4	0.8	4.2	3.0	2.1	5.6
(15～19歳)	427	89.6	52.1	3.1	8.8	3.6	1.1	2.9	0.1	2.5	0.5	0.4	2.3
20～29歳	617	90.4	19.3	33.3	19.6	5.1	2.9	3.5	0.8	9.9	3.9	2.9	1.7
30～39歳	726	86.7	1.1	37.0	16.6	6.2	1.5	2.6	1.6	5.8	5.4	3.2	1.9
40～49歳	750	90.2	1.7	30.3	7.4	2.8	0.9	1.7	0.1	1.7	2.0	1.9	3.4
50～59歳	554	85.4	0.8	28.0	6.8	3.7	0.9	1.4	0.4	0.6	0.8	1.6	6.5
60歳以上	167	65.1	0.3	5.2	7.2	4.8	0.8	1.7	1.7	-	2.8	0.7	30.8
60～64歳	91	83.8	0.5	6.0	9.6	5.3	1.5	1.5	1.5	-	5.3	1.0	11.9
65歳以上	76	44.4	0.2	4.2	4.6	4.2	-	1.8	1.8	-	-	0.3	51.8
65～69歳	31	48.4	0.4	2.8	7.1	7.1	-	3.6	3.6	-	-	-	45.3
70～79歳	35	42.9	-	5.3	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	55.7
80歳以上	10	16.7	-	9.8	6.9	-	-	-	-	-	-	6.9	83.3

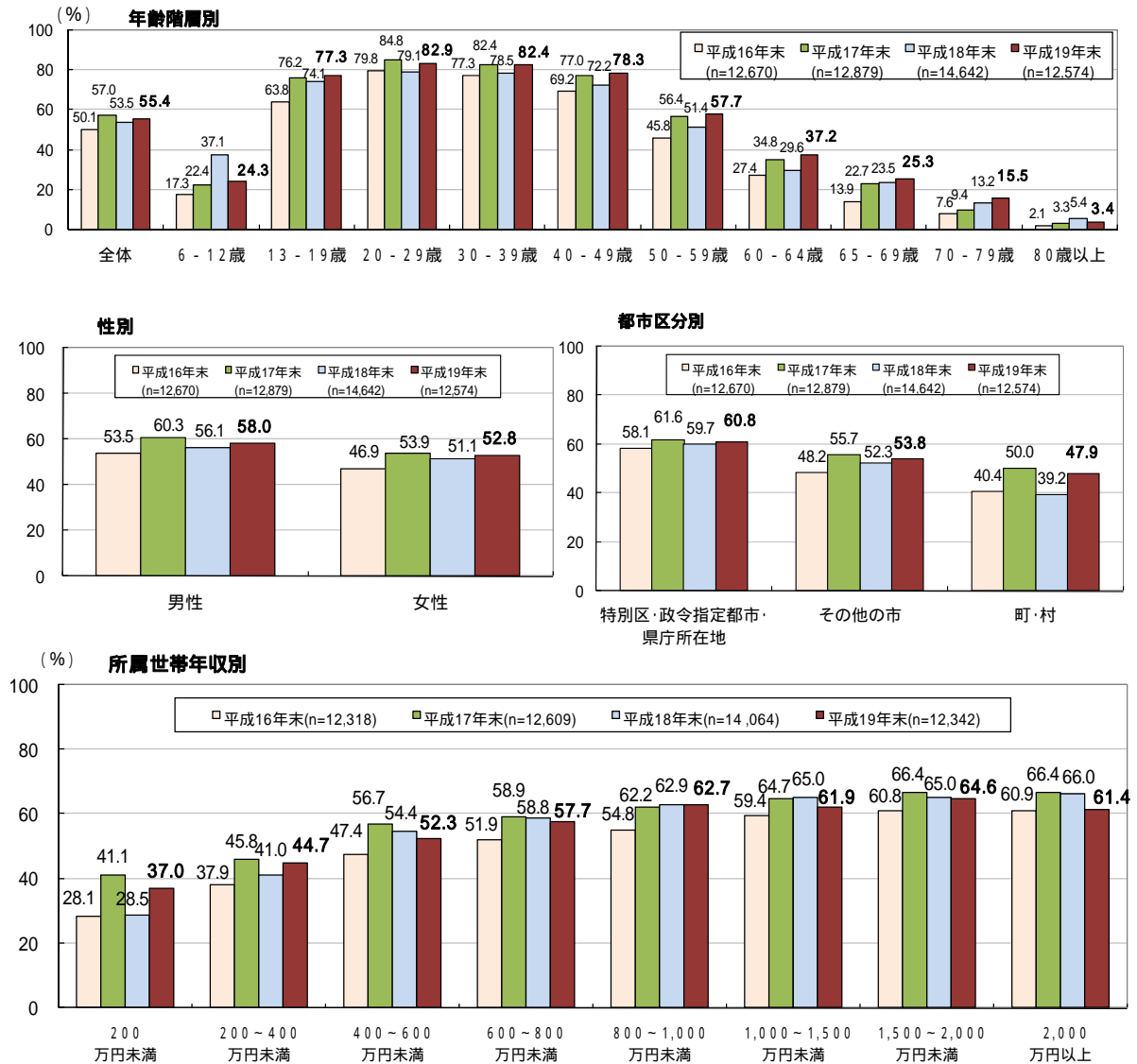
4 携帯インターネットの利用

(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

平成19年末の携帯インターネット利用率⁴は、55.4%と前年末の53.5%から0.9ポイント増加した。世代別では13歳から49歳の利用率が7割を超え、特に20代から30代では8割を超えている。50代以上の世代での普及も進んでいるが、年齢と共に利用率も低下し、依然として年齢による格差が大きい(図表4-11 参照)。

性別及び都市規模別の携帯インターネット利用率では、男性よりも女性が低く、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向が見られるが、都市規模による格差は縮小に向っている(図表4-11、参照)。また、収入別の携帯インターネット利用率については、年収800万円以上の層では年収による違いは見られないが、年収800万円未満では、年収が高い層ほど利用率も高くなり、収入による明らかな格差が見られる(図表4-11 参照)。

図表4-11 携帯インターネットの利用率



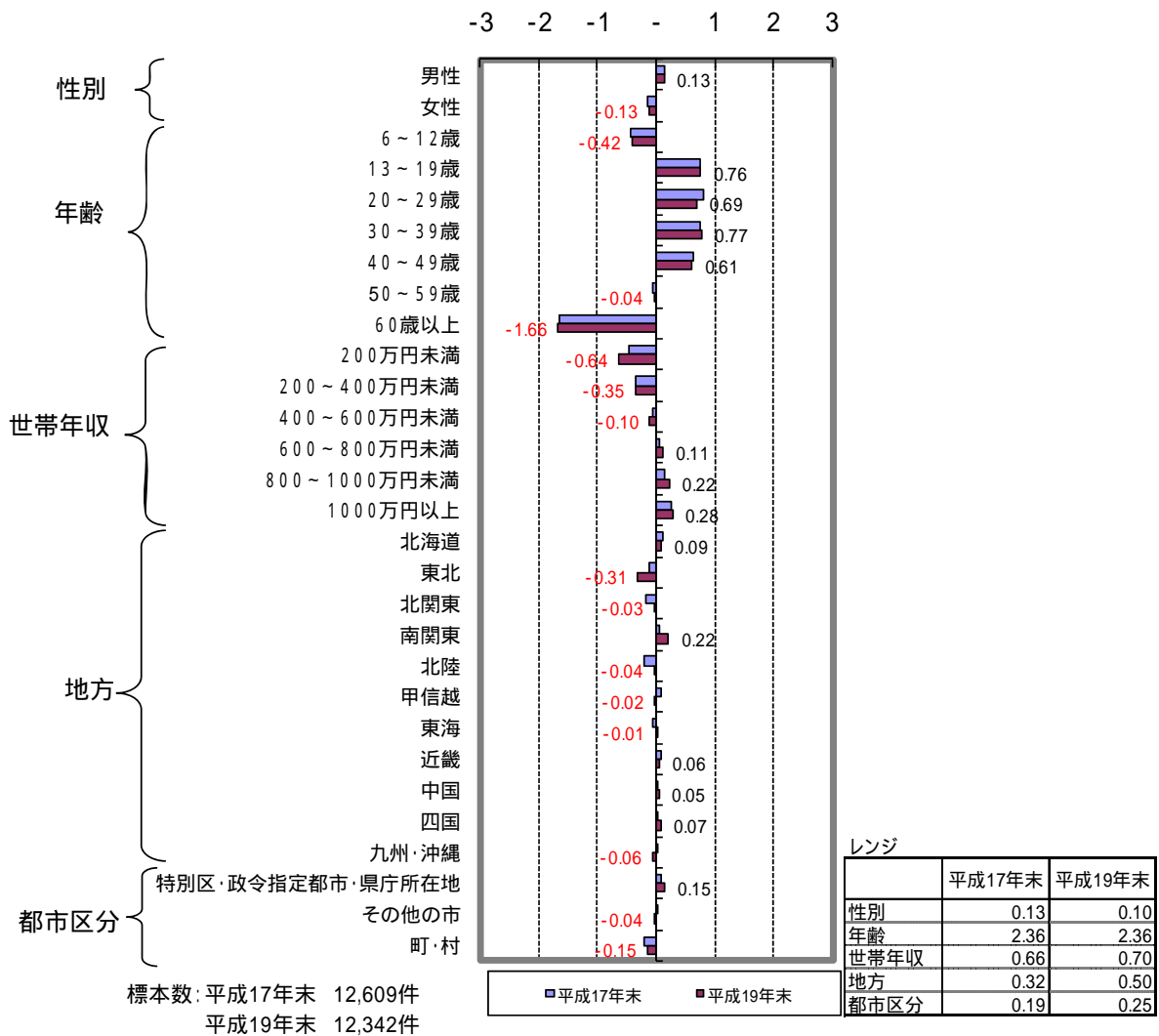
⁴ 携帯インターネット利用率とは、調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率をいう。

(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性による影響について、多変量解析(数量化 類)を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が比較的大きく、年収が高いほど利用にプラスに働く。一方、地方の影響は所得の影響ほど大きくはないが、南関東、北海道、近畿、中国、四国ではプラス要因、東北など他の地方ではマイナス要因として作用している。また「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分及び性別の違いによる影響は比較的小さい(図表4-12参照)。

図表4-12 携帯インターネットの利用格差要因



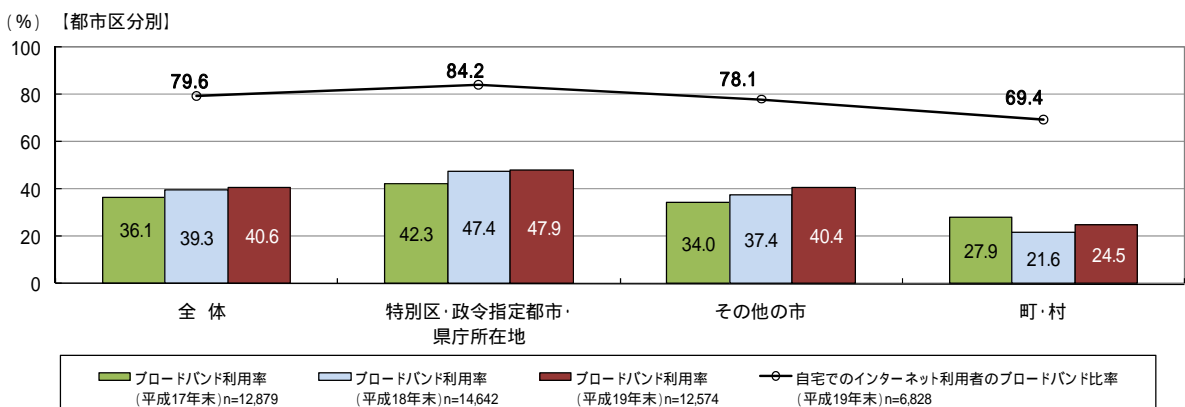
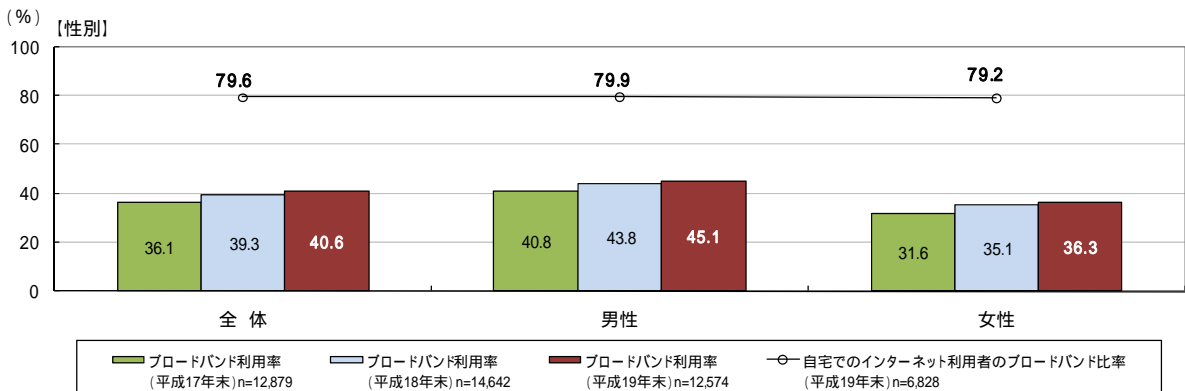
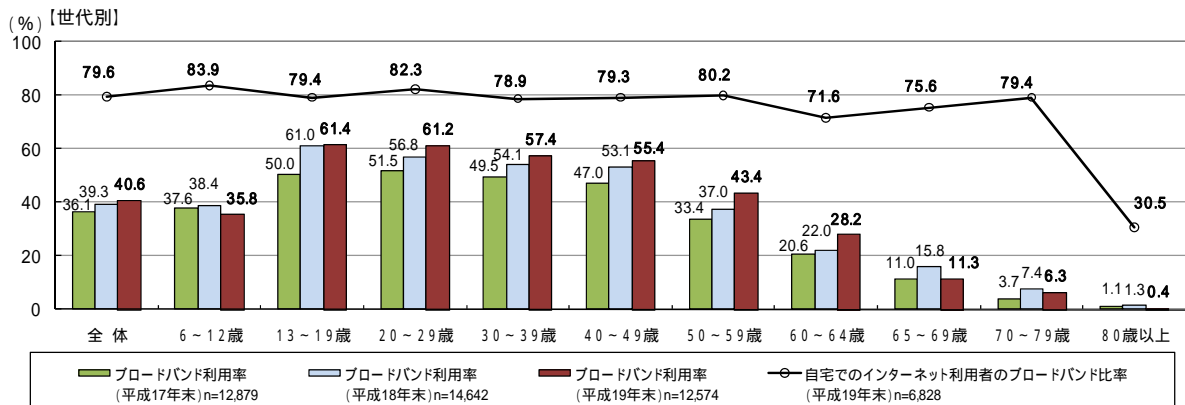
5 ブロードバンド回線の利用

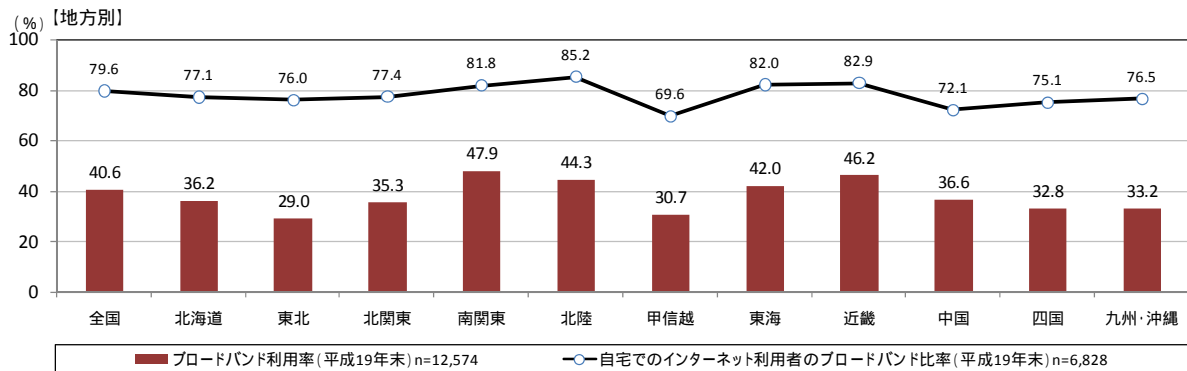
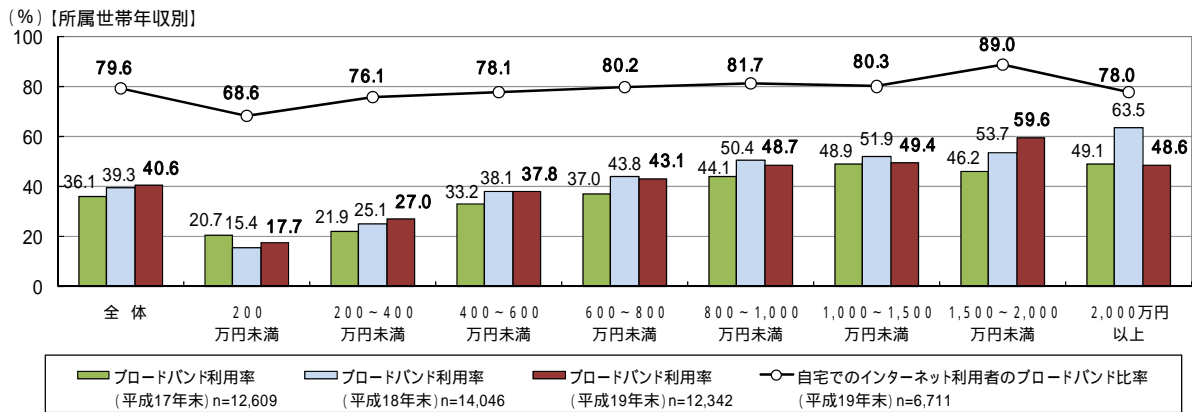
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（FTTH回線）、固定無線回線（FWA）、DSL回線、第3世代携帯電話回線のいずれかを指す。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、6歳以上人口の40.6%（前年比1.3ポイント増）、またインターネット利用者の79.6%（前年比1.6ポイント増）で、ブロードバンド化が着実に進展している（図表4-13参照）。

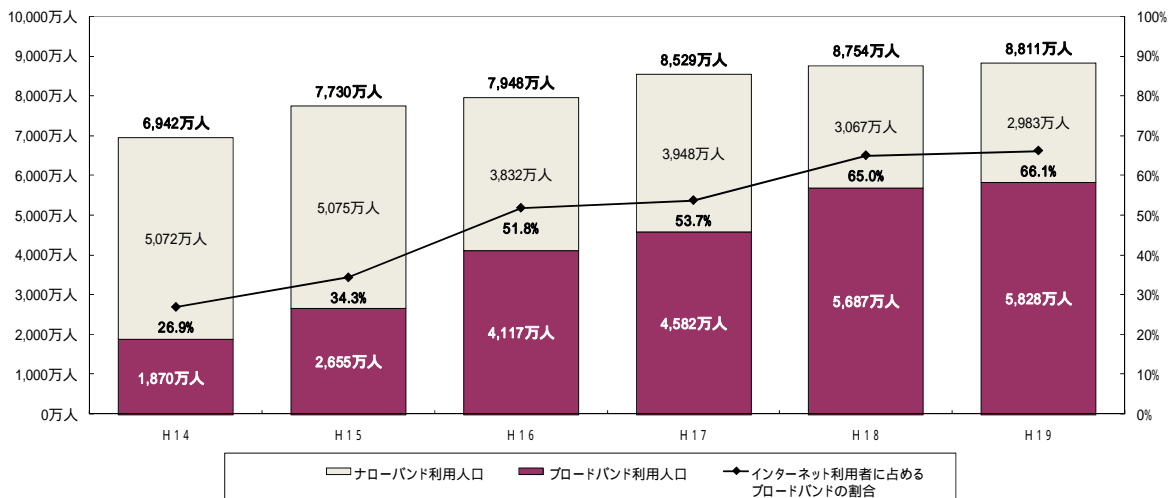
図表4-13 「自宅」でのブロードバンド回線の利用





平成19年末のプロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数8,811万人に、パソコンからのインターネット利用における利用場所（自宅、職場及び学校）の割合を乗じて算出した利用場所別利用者数に、それぞれに対応するプロードバンドの利用率を乗じて算出した。その結果、プロードバンド利用者数は、5,828万人となり、前年より141万人増加したものと推計される。また、インターネット利用者に占める割合は66.1%となり、プロードバンドの利用率が上昇している（図表4-14参照）。

図表4-14 プロードバンド利用者数



プロードバンド利用人口は、PCからのインターネット利用者7,813万人(本調査推計)に、PCからのインターネット利用における利用場所(自宅、職場及び学校)の各割合(本調査結果)を乗じて算出した各場所における利用者数に、それぞれ対応するプロードバンド利用率を乗じて算出。なお、各場所におけるプロードバンド利用率は以下を使用した。

自宅:本調査結果(世帯構成員編)

職場:本調査結果(企業編)

学校:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査」結果から

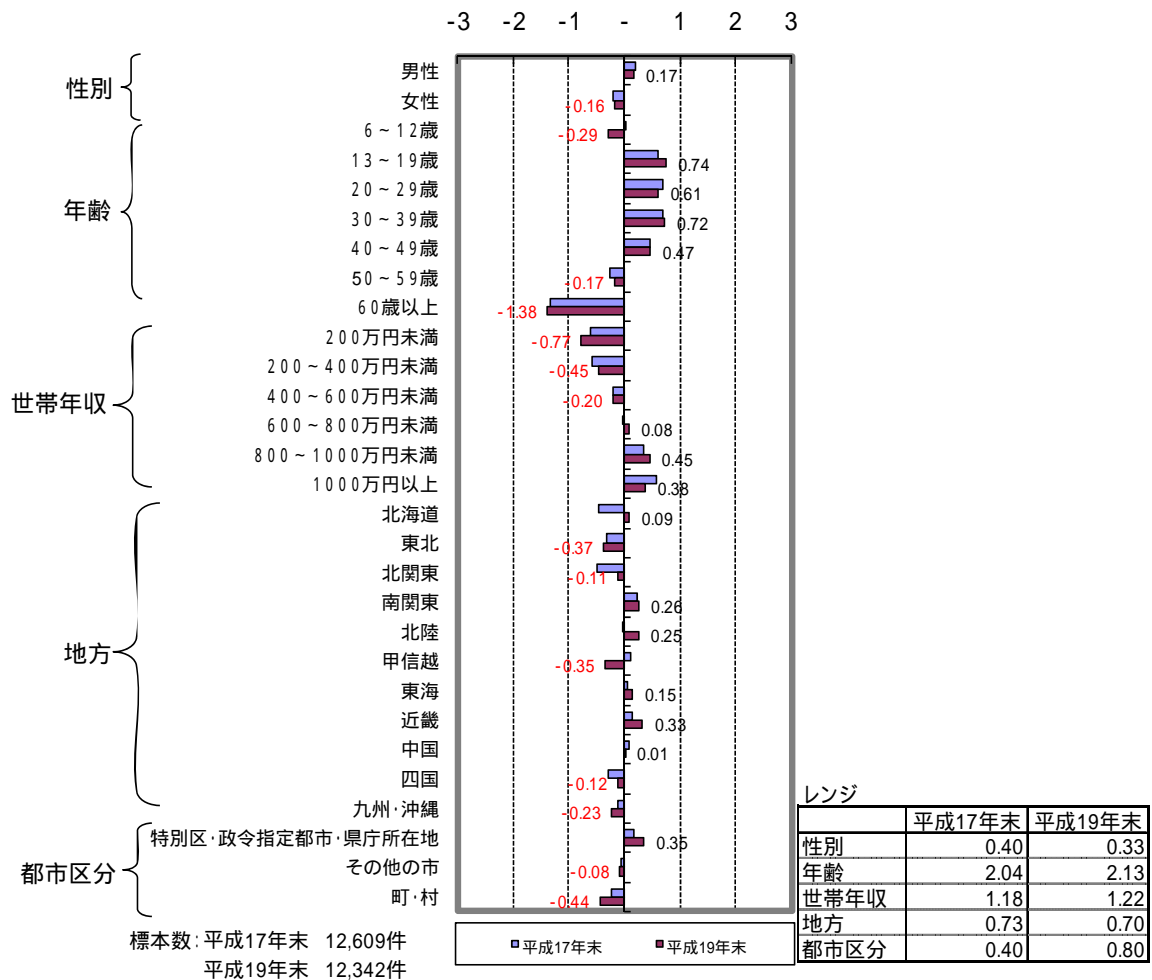
(2) ブロードバンドの利用格差要因

性別、年齢、世帯年収、地方、都市区分の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析(数量化 類)を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットを利用しているがブロードバンドを利用していないという人の他に、インターネットそのものを利用していない人も含めている。

結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用に最も強い影響を及ぼすのは年齢、次いで所属世帯年収、都市区分、地方、性別の順となっている(図表4-15参照)。

図表4-15 ブロードバンドの利用格差要因



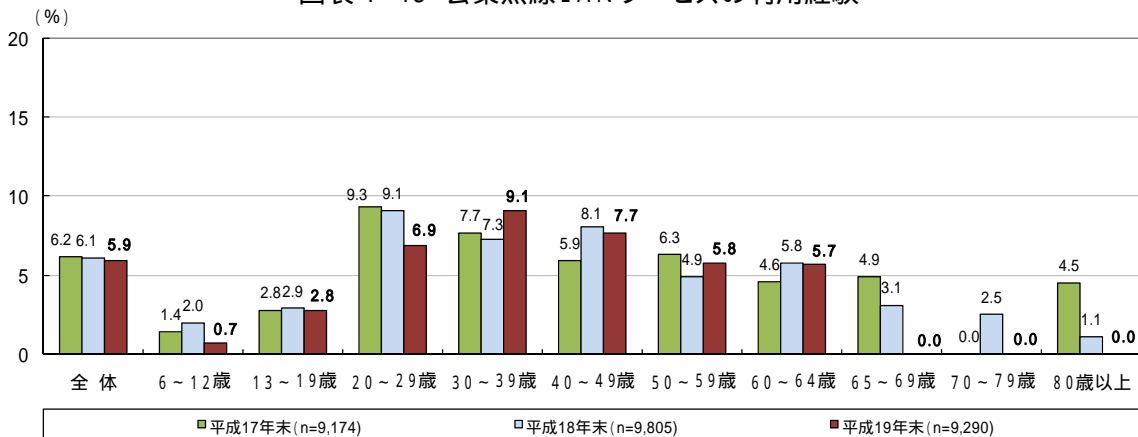
6 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公衆無線LANサービスの利用経験者は、インターネット利用者の5.9%（前年比0.2ポイント減）である。最も利用経験者の割合が高い世代は30代で、9.1%の人が経験している。また20歳から64歳まではいずれも5%を超えている（図表4-16参照）。

図表4-16 公衆無線LANサービスの利用経験

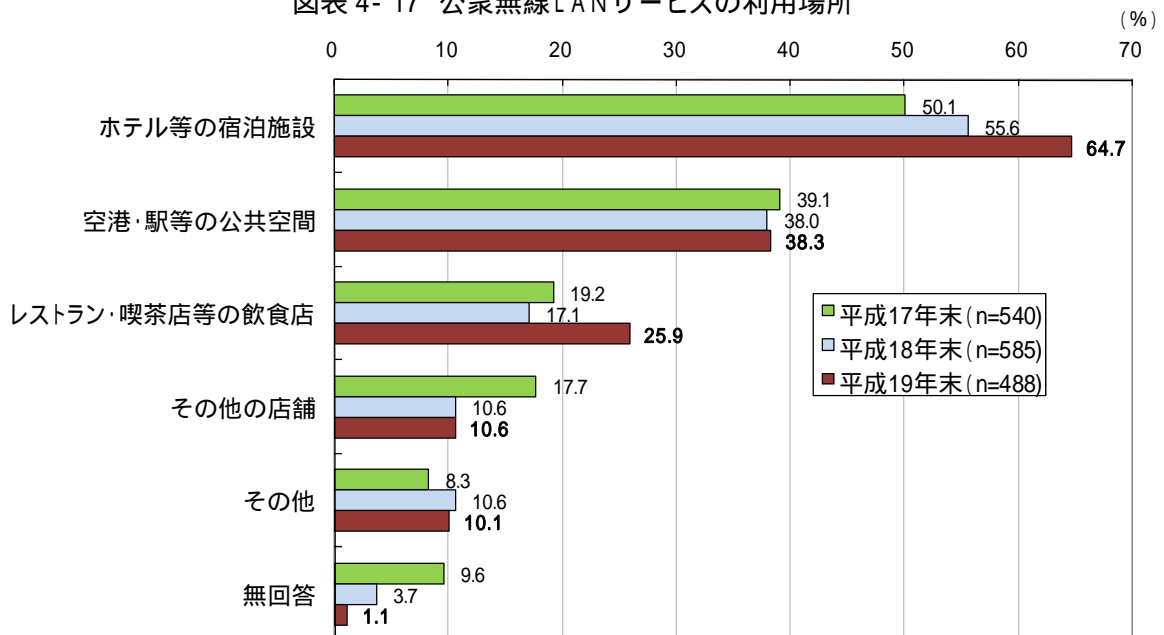


(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」で、64.7%が利用している。次いで「空港・駅等の公共空間」（38.3%）、「レストラン・喫茶店等の飲食店」（25.9%）の順となっている（図表4-17参照）。

図表4-17 公衆無線LANサービスの利用場所

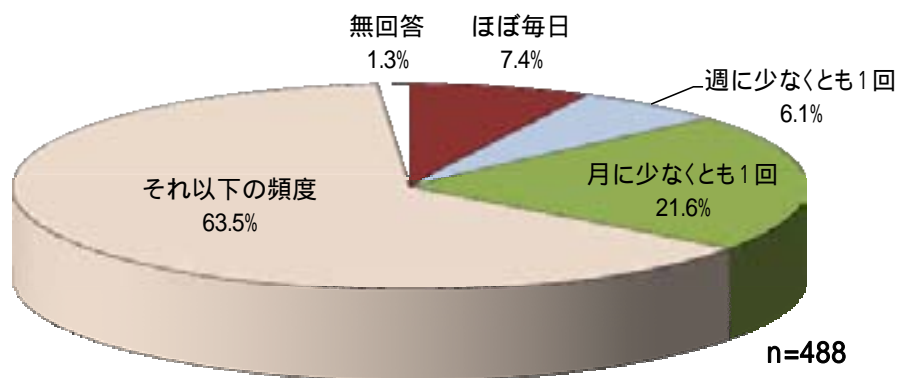


(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。

公衆無線LANサービスを週に1回以上利用する割合は、「ほぼ毎日」(7.4%)と「週に少なくとも1回」(6.1%)を合わせ13.5%である。一方、経験はあっても月に1回未満の頻度の利用者も63.5%あり、まだ多くは限られた機会での利用に留まっている(図表4-18参照)。

図表4-18 公衆無線LANサービスの利用頻度



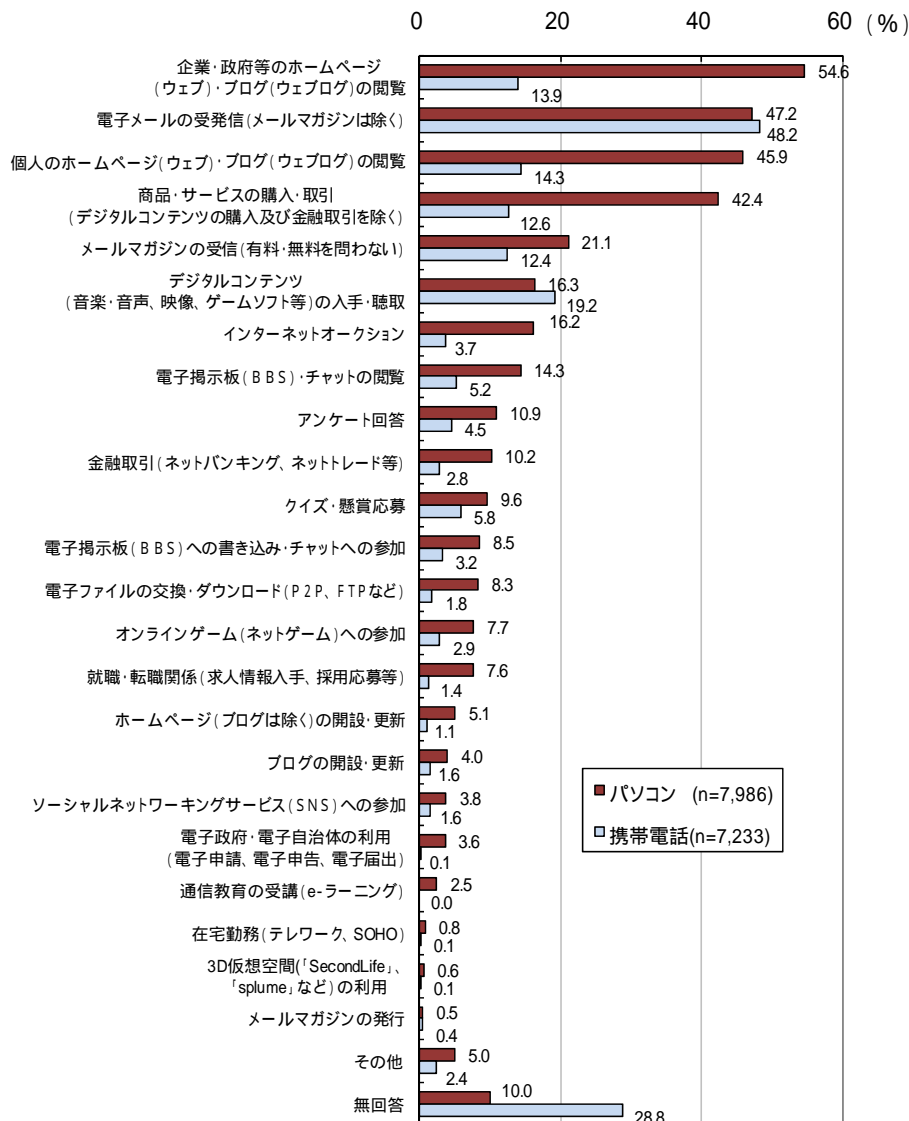
7 インターネットを利用する目的・用途

過去 1 年間に於いてインターネットを利用した目的・用途について、パソコンと携帯電話 (PHS・PDA を含む) に分けて 6 歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

(1) インターネット利用の目的・用途

インターネット利用の目的・用途には、パソコンと携帯電話で大きな違いが見られる。パソコンでは第 1 位が「企業・政府等のホームページ (ウェブ)・ブログ (ウェブログ) の閲覧」(54.6%)、次いで「電子メールの受発信 (メールマガジンを除く)」(47.2%)、「個人のホームページ (ウェブ)・ブログ (ウェブログ) の閲覧」(45.9%)、「商品・サービスの購入取引 (デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く)」(42.4%) の順位で、いずれも 4 割以上が利用しているのに対し、携帯電話では、第 1 位が「電子メールの受発信 (メールマガジンを除く)」(48.2%) で唯一 4 割を超えるが、次の「デジタルコンテンツ (音楽・音声、映像、ゲームソフト等) の入手・聴取」(19.2%) では 2 割に満たないなど、携帯電話では電子メールの受発信が利用の中心となっている (図表 4-19 参照)。

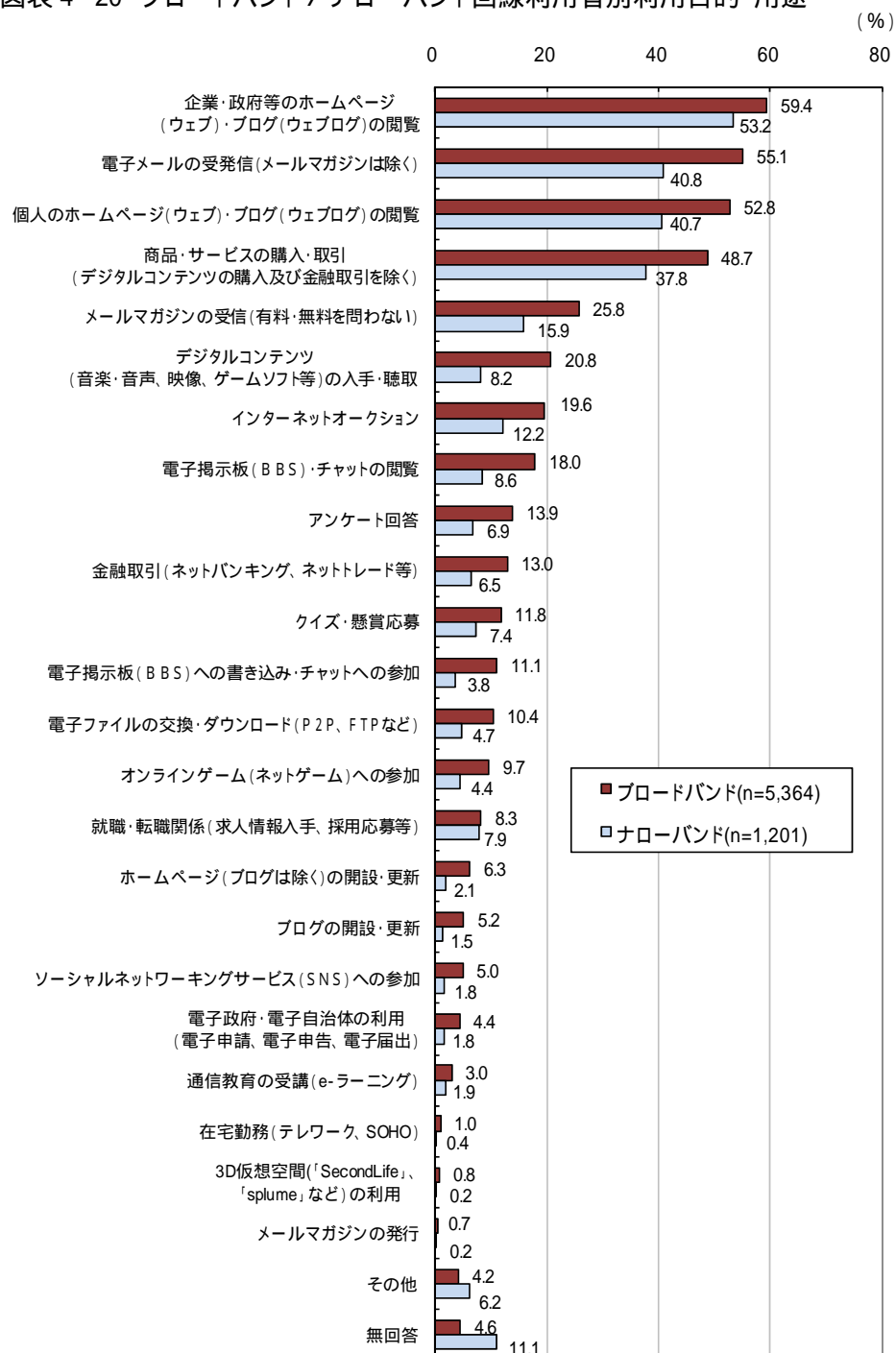
図表 4-19 インターネット利用の目的・用途 (パソコンと携帯電話の比較)



(2) ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別インターネット利用の目的・用途

自宅のパソコンからインターネットを利用する者のうち、ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べて、すべての目的・用途において高率で、特に「デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)入手・聴取」「金融取引(インターネットバンキング、ネットトレード等)」、「電子掲示板(BBS)への書き込み・チャットへの参加」、「電話フィルの交換・ダウンロード(P2P, FTPなど)」など、高速性や常時接続が必要な分野でナローバンド回線との違いが顕著となっている(図表4-20参照)。

図表4-20 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別利用目的・用途



(3) 年齢別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

年齢別にパソコンと携帯電話を併せたインターネット利用の目的・用途を見ると、20歳以上の全ての世代で、「電子メールの受発信(メールマガジンを除く)」、「企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧」、「個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧」、「商品・サービスの購入取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く)」が第1位から第4位までを占める。一方、「6~12歳」では第3位に「オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加」、「13~19歳」では「デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取」が入っている(図表4-21参照)。

図表4-21 年齢別インターネットの目的・用途

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位
[全体]	9,290	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 56.2	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 49.1	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 42.2	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 39.0	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 24.6
年齢階層	6~12歳	707 企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 31.5	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 24.9	オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加 17.7	電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 15.6	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 12.4
	13~19歳	1,292 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 51.6	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 44.9	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 41.3	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 34.9	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 26.8
	20~29歳	1,375 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 60.2	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 48.9	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 48.1	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 47.8	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 37.6
	30~39歳	1,542 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 68.0	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 61.6	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 55.3	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 53.4	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 35.0
	40~49歳	1,838 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 67.9	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 58.4	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 46.0	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 45.5	メールマガジンの受信(有料・無料を問わない) 31.4
	50~59歳	1,729 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 59.9	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 50.8	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 38.7	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 35.2	メールマガジンの受信(有料・無料を問わない) 20.7
	60~64歳	433 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 50.4	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 46.4	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 35.0	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 33.1	メールマガジンの受信(有料・無料を問わない) 14.5
	65歳以上	374 企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 29.1	電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 26.8	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 22.4	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く) 10.1	その他 4.9

第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況

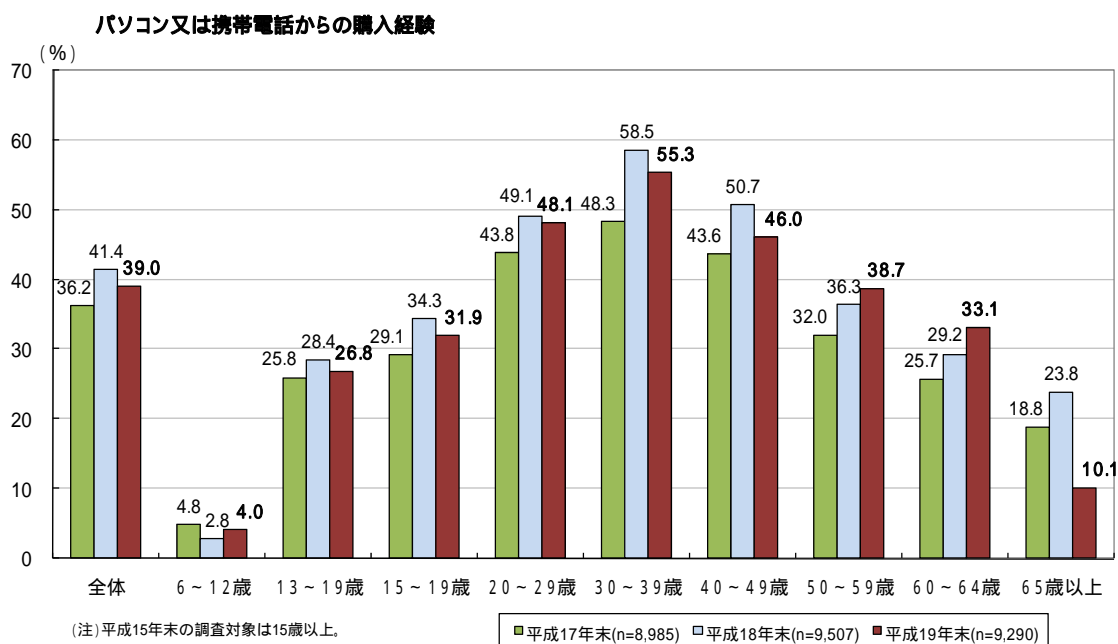
1 インターネットによる物品・サービスの購入経験

過去1年間のインターネットの目的・用途をインターネット利用者に尋ねる設問において「物品・サービスの購入・取引」を挙げた年齢6歳以上の人を、インターネットによる物品・サービスの購入経験者とみなして分析を行った。

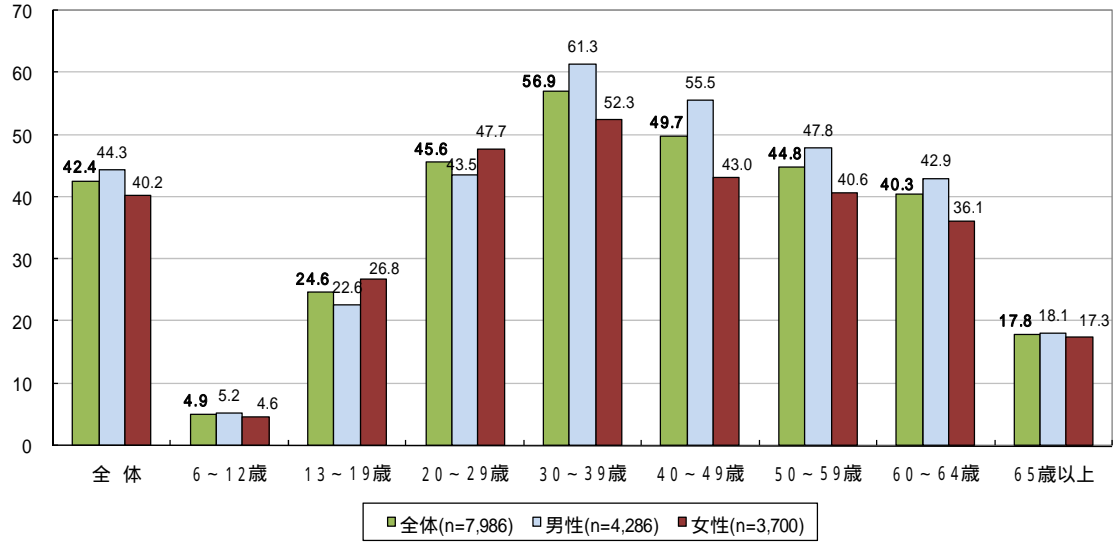
パソコンあるいは携帯電話（PHS・PDAを含む）から過去1年間にインターネットを介して物品・サービスを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の39.0%を占め、前年調査より1.4ポイント減少した。世代別では20代から40代の利用が盛んで、特に30代では過半数（55.3%）が購入経験を持っている。また13歳から49歳までの世代では前年よりも購入経験者がやや減少したが、50歳から64歳までの世代では前年よりも増加した（図表5-1 参照）。

パソコンと携帯電話を分けて見ると、パソコンでは42.4%（前年調査41.4%）、携帯電話では12.6%（同12.2%）と、パソコンからの購入経験者が圧倒的に多い（図表5-1、参照）。

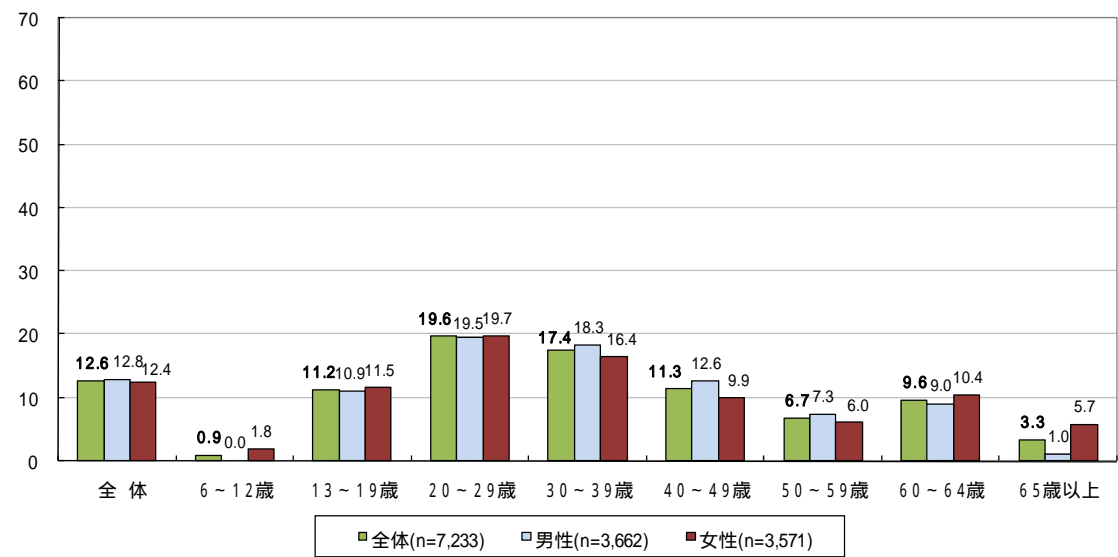
図表5-1 インターネットによる物品・サービスの購入経験者の割合
（デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く）



(%) **パソコンからの購入経験**



(%) **携帯電話からの購入経験**



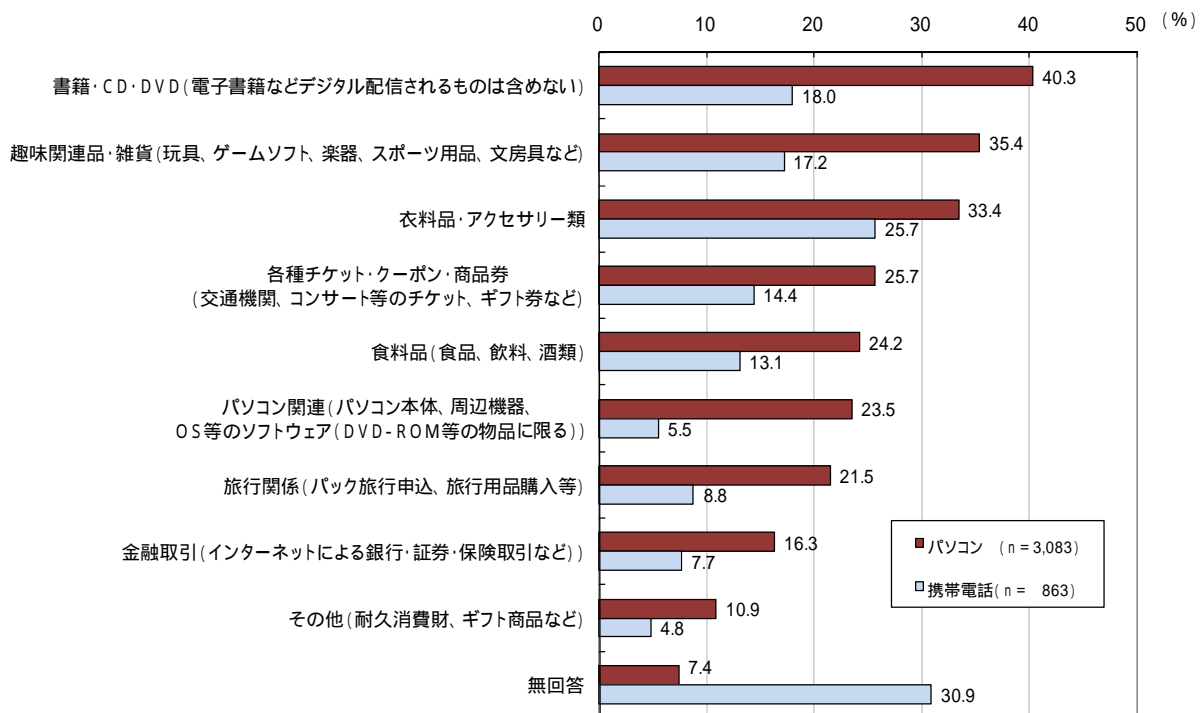
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類

インターネットで物品・サービスを購入した年齢 15 歳以上の人に、過去 1 年間に購入した物品・サービスの具体的種類を、パソコンと携帯電話 (PHS・PDA を含む) について別々に尋ねた。

パソコンからインターネットで購入する物品・サービスでは、「書籍・CD、DVD」が最も多く、購入経験者の 40.3% がこれを挙げている。次いで「趣味関連品・雑貨」(35.4%)、「衣料品・アクセサリ類」(33.4%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(25.7%)、「食料品」(24.2%)、「パソコン関連」(23.5%) となっている (図表 5-2 参照)。

一方、携帯電話からインターネットで購入する物品・サービスは、「衣料品・アクセサリ類」(25.7%) が最も多く、次いで「書籍・CD、DVD」(18.0%)、「趣味関連品・雑貨」(17.2%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(14.4%)、「食料品」(13.1%) の順となっている (図表 5-2 参照)。

図表 5-2 インターネットで購入した物品・サービス



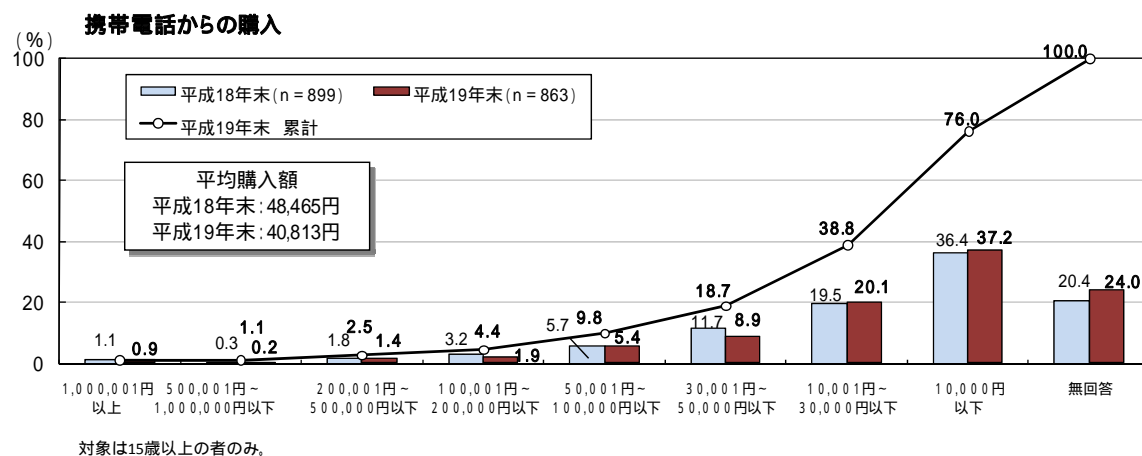
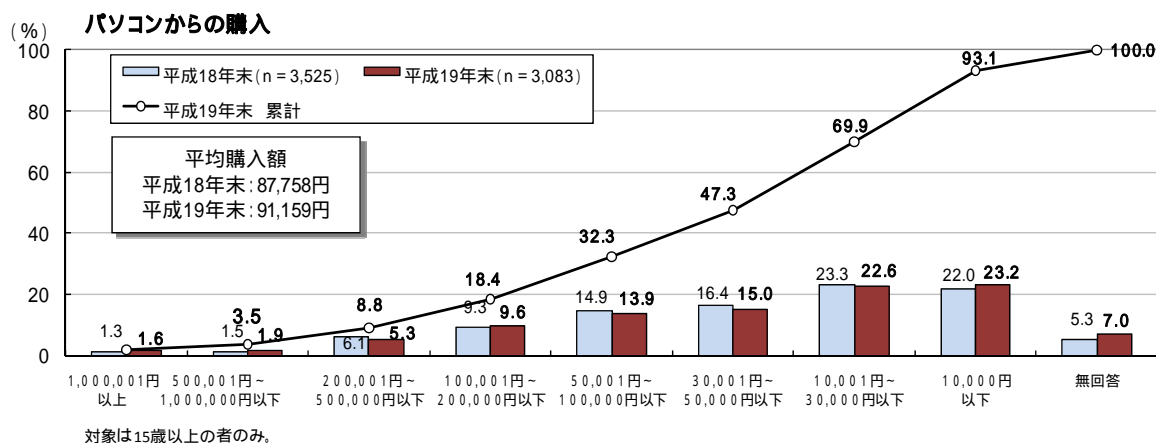
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額

インターネットで物品・サービスを購入した15歳以上の人に、その1年間の購入金額(消費税を含む)を、パソコンと携帯電話(PHS・PDAを含む)について別々に尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も多いのは「10,000円以下」で、23.2%が該当する。次いで「10,001円～30,000円以下」が多く、22.6%が該当し、30,000円以下が4割強ある。一方、10万円以上の購入者も全体の2割近く(18.4%)、50万円以上の高額購入者も3.5%を占め、平均購入額を試算すると⁵、91,159円(前年87,758円)となる。また世代別平均購入金額は、40代と50代で10万円を超えている(図表5-3、図表5-4参照)。

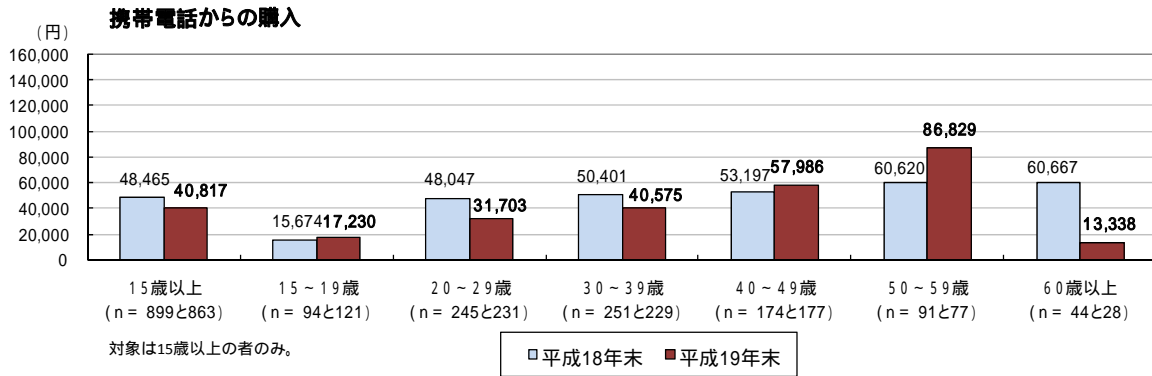
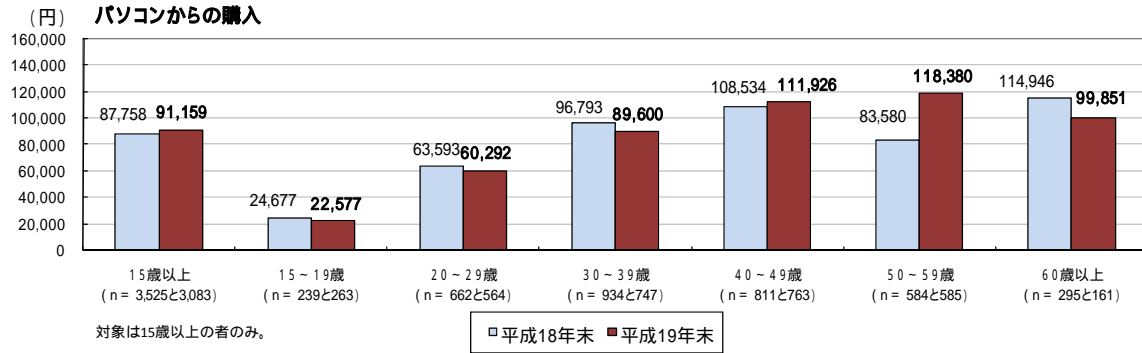
一方、携帯電話の場合、パソコンよりは少額で、4割弱(37.2%)が「10,000円以下」であるが、50万円を超える購入者も1.1%存在する。平均購入額を試算すると、40,813円(前年48,465円)である(図表5-3、参照)。

図表5-3 インターネットで購入した物品・サービスの合計購入金額の分布



⁵ 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その他のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

図表 5- 4 年齢階層別インターネットによる平均購入金額



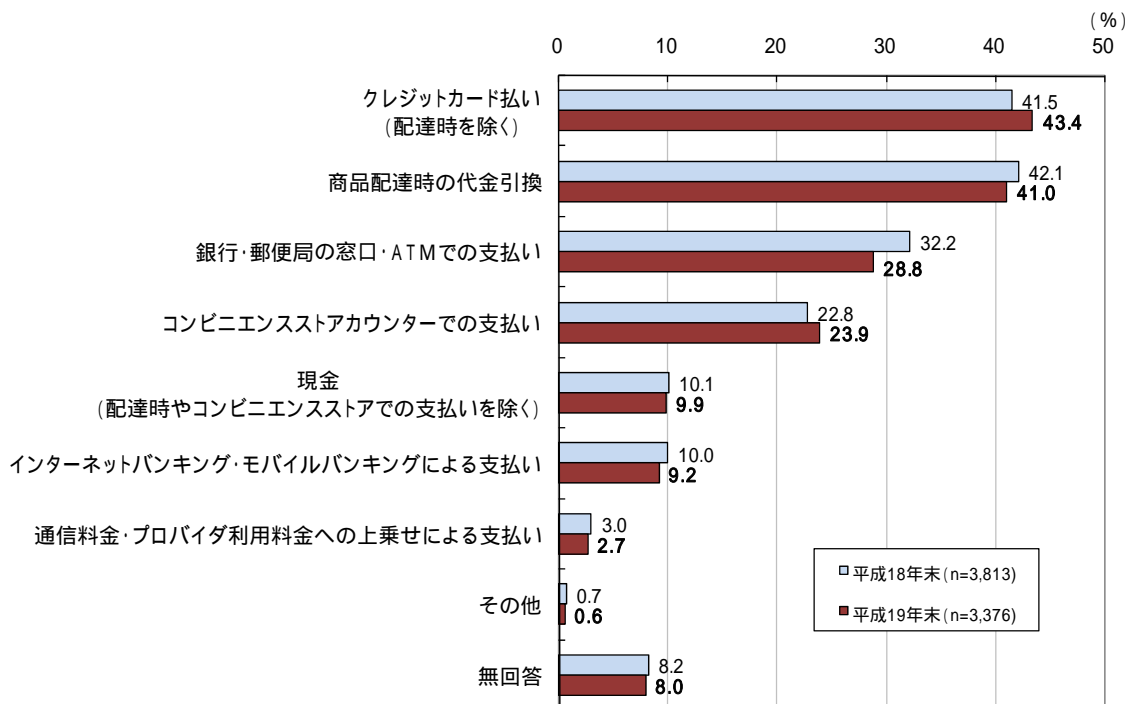
4 インターネットで購入する場合の決済方法

インターネットで物品・サービスを購入した年齢 15 歳以上の人に、その決済方法について尋ねた。

インターネットで購入する場合の最も多い決済方法は、「クレジットカード払い」であり、43.4%が利用している。次いで利用されている決済方法は、「商品配達時の代金引換」(41.0%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」(28.8%)、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」(23.9%)の順である。

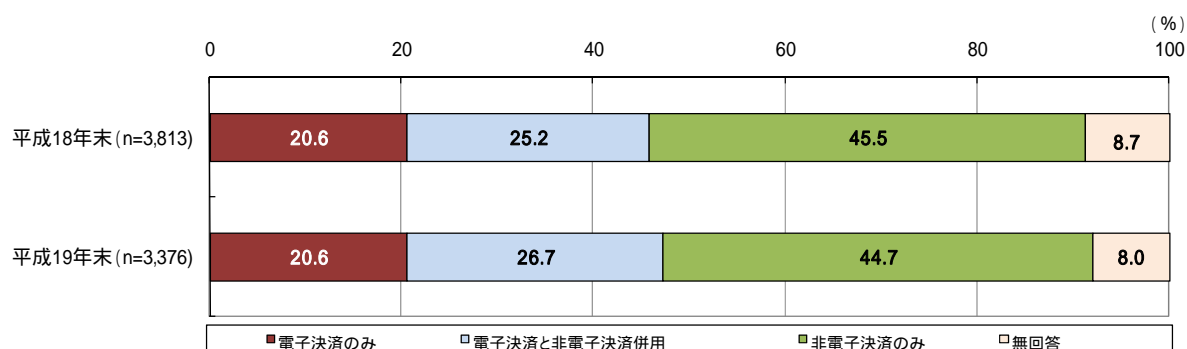
前年に比べると、「クレジットカード払い」が「商品配達時の代金引換」を抜いて第1位になったほか、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」が減少し、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」が増加している(図表5-5参照)。

図表 5- 5 インターネットで購入する場合の決済方法



「クレジットカード」「インターネットバンキング・モバイルバンキング」「通信料金・プロバイダ利用料金への上乗せ」を電子決済、その他の「銀行・郵便局の窓口・ATM」「コンビニエンスストアカウンター」「代金引換」「現金」を非電子決済に分類すると、電子決済のみの利用が20.6%、電子決済と非電子決済との併用が26.7%で、これらを合わせると約半数の47.3%が何らかの形で電子決済を利用している。これを前年と比べると、電子決済の利用者は、45.8%から1.5ポイント増加している（図表5-6参照）。

図表5-6 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



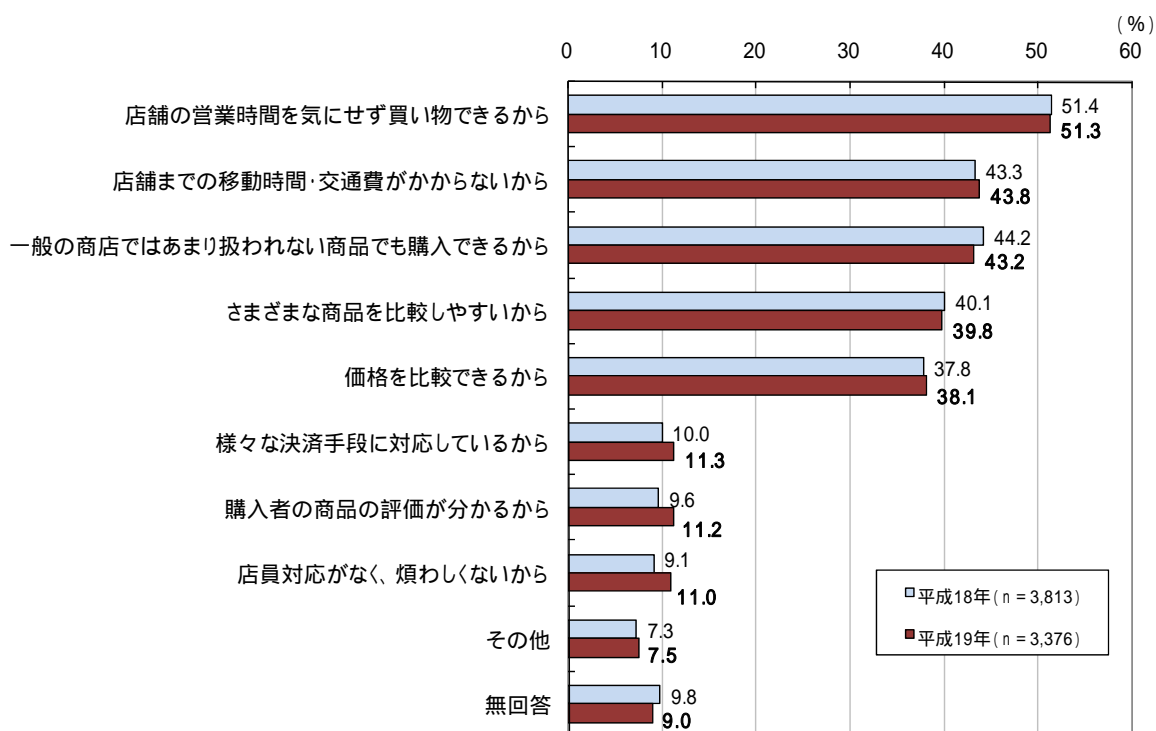
対象は15歳以上の者のみ。

5 インターネットで商品・サービスを購入する理由

年齢 15 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間にインターネットを使って商品・サービスを購入した人に対し、インターネットを使って商品・サービスを購入する理由を尋ねた。

インターネットを使って商品・サービスを購入する理由として挙げられた第 1 位は、「店舗の営業時間を気にせず買い物ができるから」の 51.3% で、次いで「店舗までの移動時間・交通費がかからないから」(43.8%)、「一般の商店ではあまり扱われない商品が購入できるから」(43.2%)、「さまざまな商品を比較しやすいから」(39.8%)、「価格を比較しやすいから」(38.1%) が多く挙げられている(図表 5-7 参照)。

図表 5-7 インターネットで物品・サービスを購入する理由



6 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

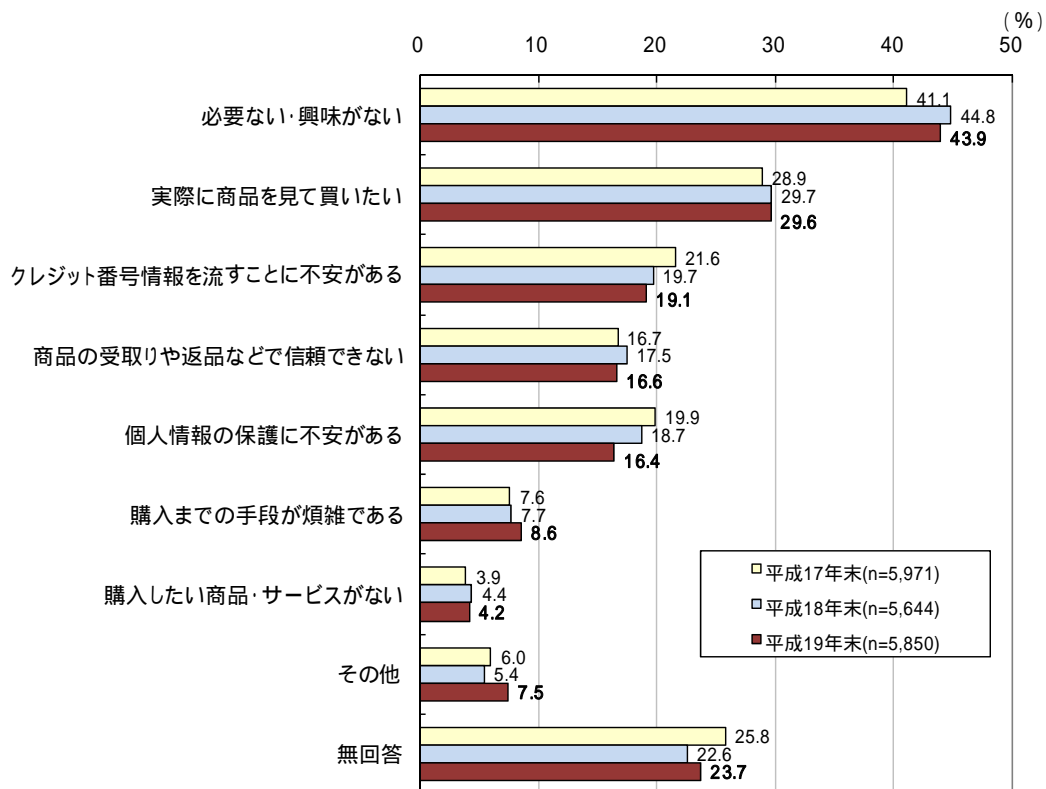
年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対し、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「必要ない・興味がない」(43.9%) で、次いで「実際に物品を見て買いたい」(29.6%) が挙げられており、特に必要性を感じないことや物品を見ないで買うことへの抵抗感がインターネットで商品・サービスを購入しない大きな要因となっている。

さらに「クレジットカード情報を流すことに不安」(19.1%)、「物品受取りや返品などで信頼できない」(16.6%)、「個人情報の保護に不安」(16.4%) が挙げられており、ウェブ上での取引に対する不安感が阻害要因として大きいことを示している。

また、前年と比べると、クレジットカード情報を流すことや個人情報の保護に対する不安はやや減り、購入までの手段が複雑であるためという人が増えている(図表 5- 8 参照)。

図表 5- 8 インターネットで物品・サービスを購入しない理由

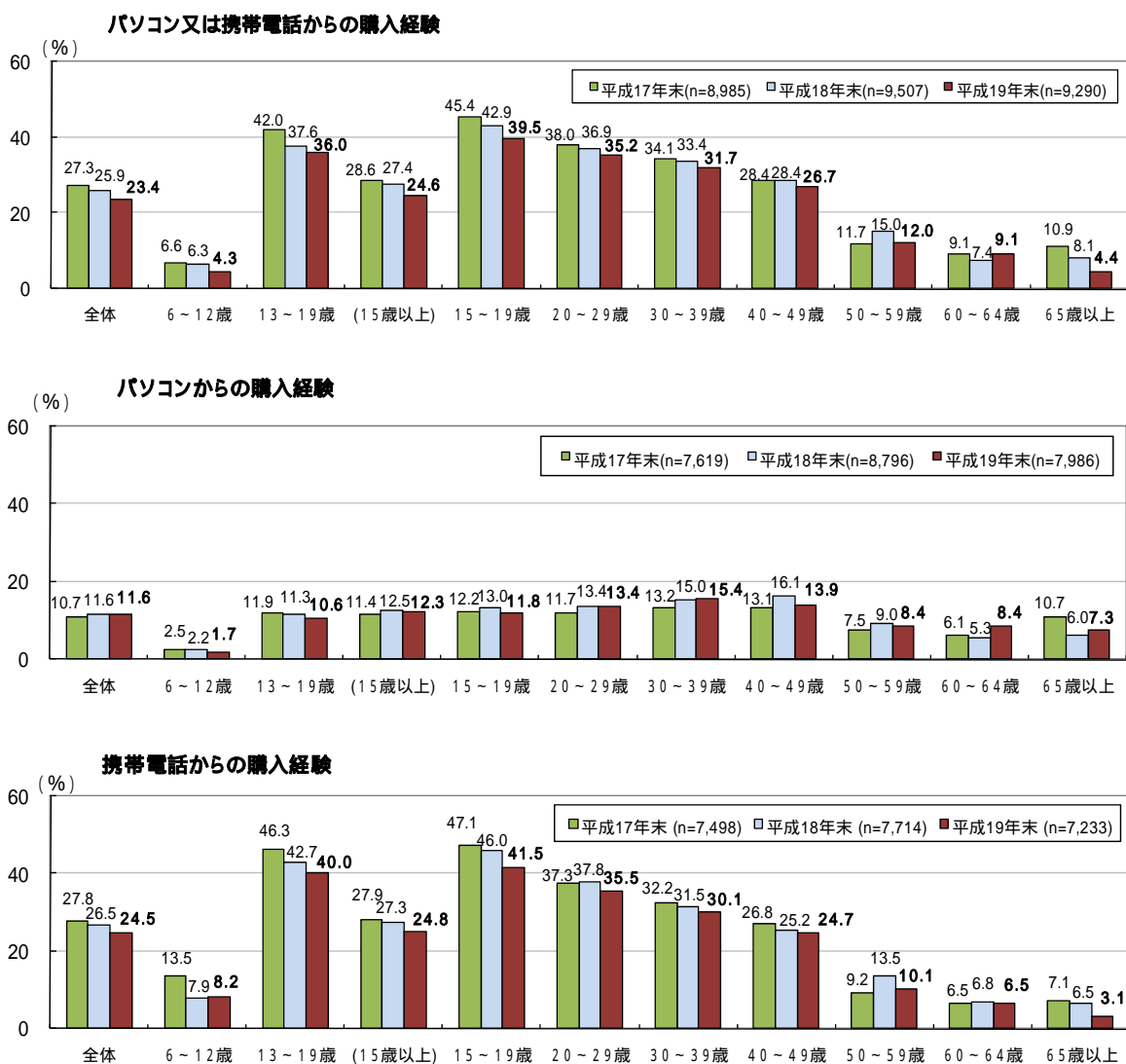


7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからと携帯電話（PHS・PDA を含む）からに分けて尋ねた。

過去 1 年間にパソコンあるいは携帯電話からインターネットを介してデジタルコンテンツを購入した人は、6 歳以上のインターネット利用者の 23.4% を占める。また、前年調査と比較すると 2.5 ポイントの減少となった（図表 5- 9 参照）。これをパソコンと携帯電話で分けてみると、パソコンではインターネット利用者の 11.6% が購入しているにすぎないが、携帯電話では 24.5% と 2 割以上が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が多い。また、携帯電話からデジタルコンテンツを購入する人の割合は、世代間で大きな差があり、若年層ほど購入経験があり、13～19 歳では約 4 割が購入経験を持っている（図表 5- 9 ， 参照）。

図表 5- 9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合

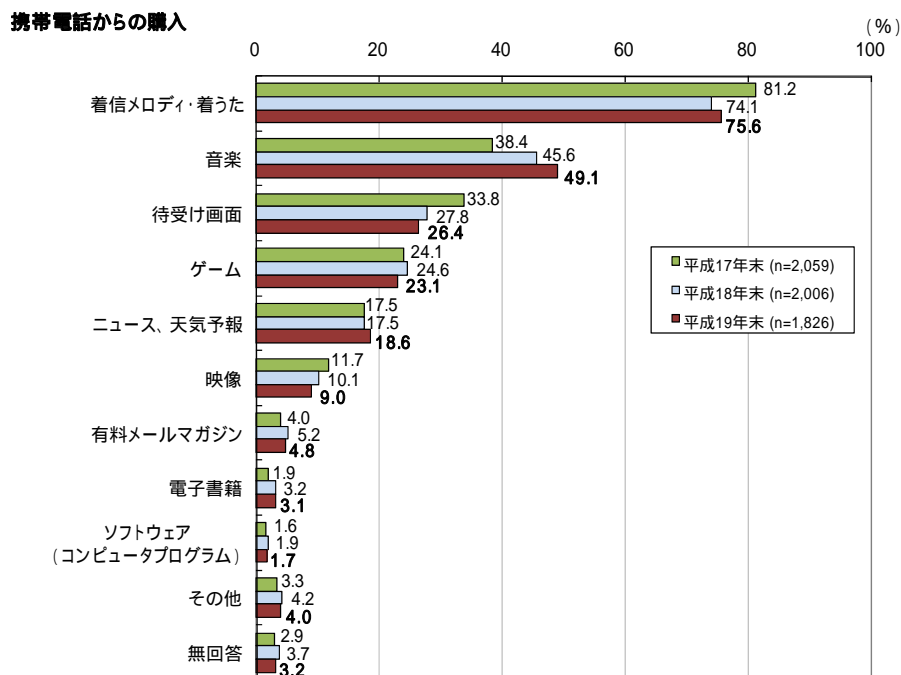
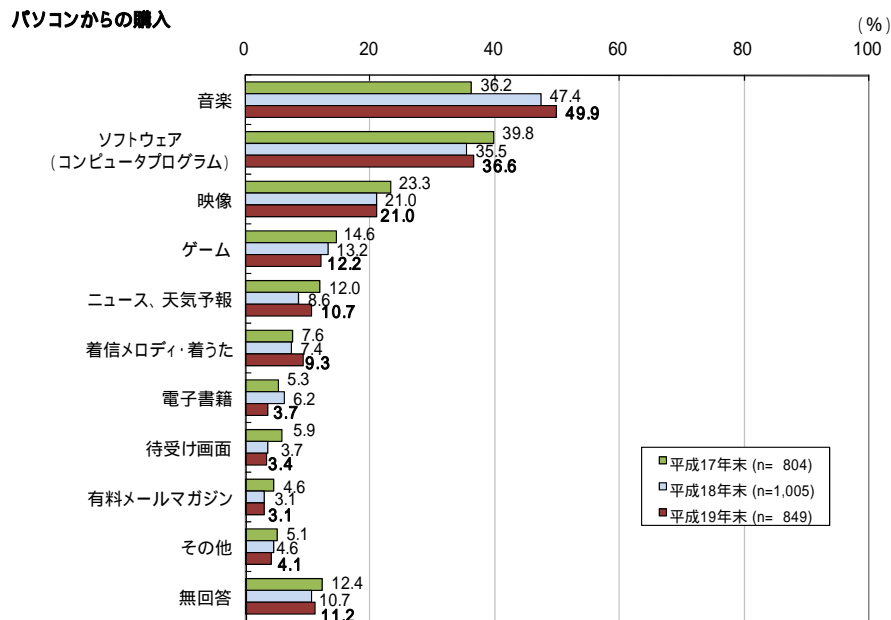


8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に、その1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的な種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）では購入するコンテンツに大きな違いが見られる。パソコンでは前年同様に「音楽」（49.9%）が最も多く、次いで「ソフトウェア」（36.6%）、「映像」（21.0%）の順となっている。一方、携帯電話では「着信メロディ・着うた」（75.6%）が第1位で、以下「音楽」（49.1%）、「待受け画面」（26.4%）の順となっている。前年に比べると、パソコン、携帯電話ともに音楽を購入する人が増加している（図表5-10、参照）。

図表5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



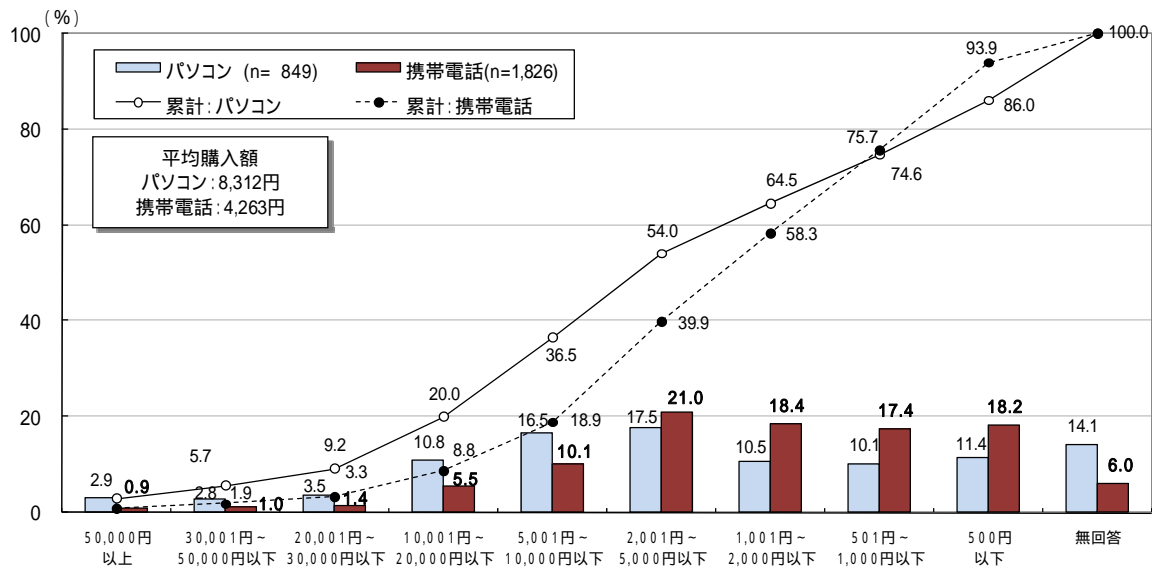
9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

インターネットからのデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に、その1年間の購入金額（消費税込み）を尋ねた。

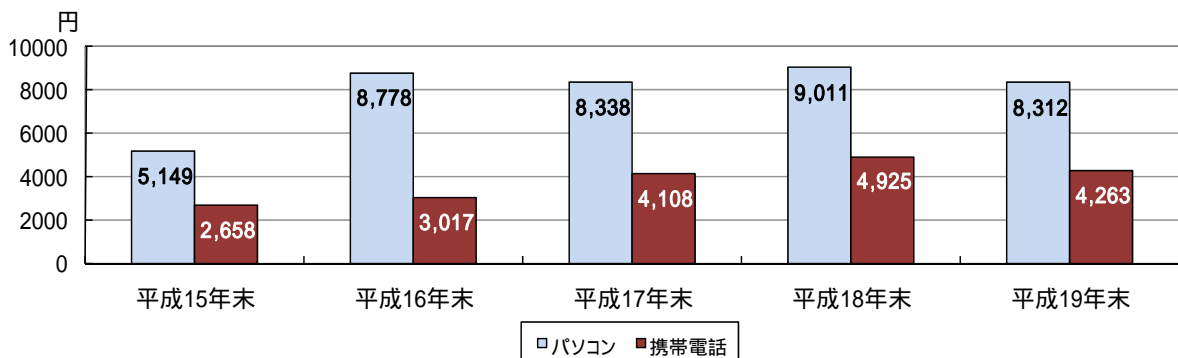
パソコンからデジタルコンテンツを購入した金額で最も多いのは、「2,001円～5,000円以下」で17.5%を占める。また、5,000円超を費やした人の割合が3割強（36.5%）、2,000円超を購入した割合が5割強（54.0%）となっており、その平均購入額は、8,312円（前年調査9,011円）である（図表5-11、図表5-12参照）。

一方、携帯電話（PHS・PDAを含む）では、購入金額が「501～1,000円以下」と「500円以下」を合わせると35.6%となる。平均購入額をパソコンと同様に推計すると、約4,263円（前年調査4,925円）となる（図表5-11、図表5-12参照）。

図表5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



図表5-12 インターネットによるデジタルコンテンツの平均購入金額の推移



10 電子マネーの保有

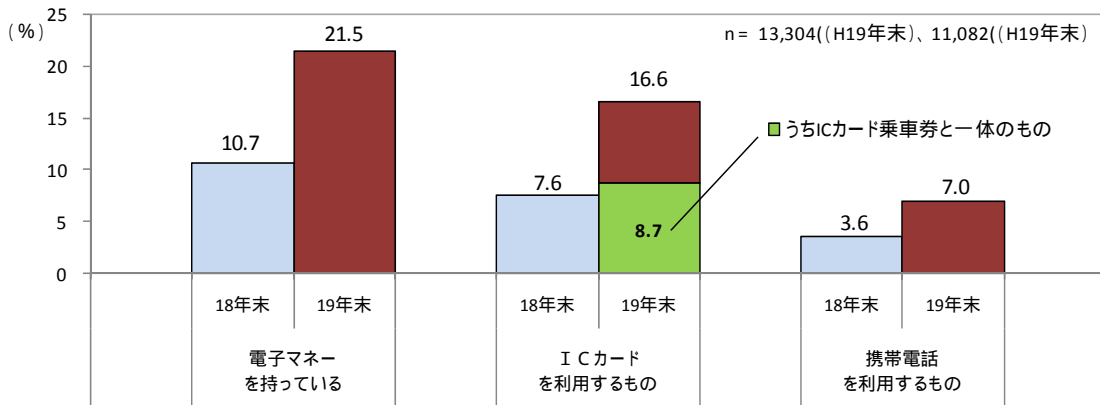
年齢 15 歳以上の全員に、電子マネーの保有の有無を尋ねた。

電子マネーのうち IC カードを利用するものは携帯電話を利用するもののいずれかを保有する割合は、平成 19 年末で前年の 10.7% から 21.5% に倍増した。

これを電子マネーの形態別に見ると、「IC カードを利用するもの」の保有率が 16.6%、「携帯電話を利用するもの」が 7.0% となっている（図表 5-13 参照）。

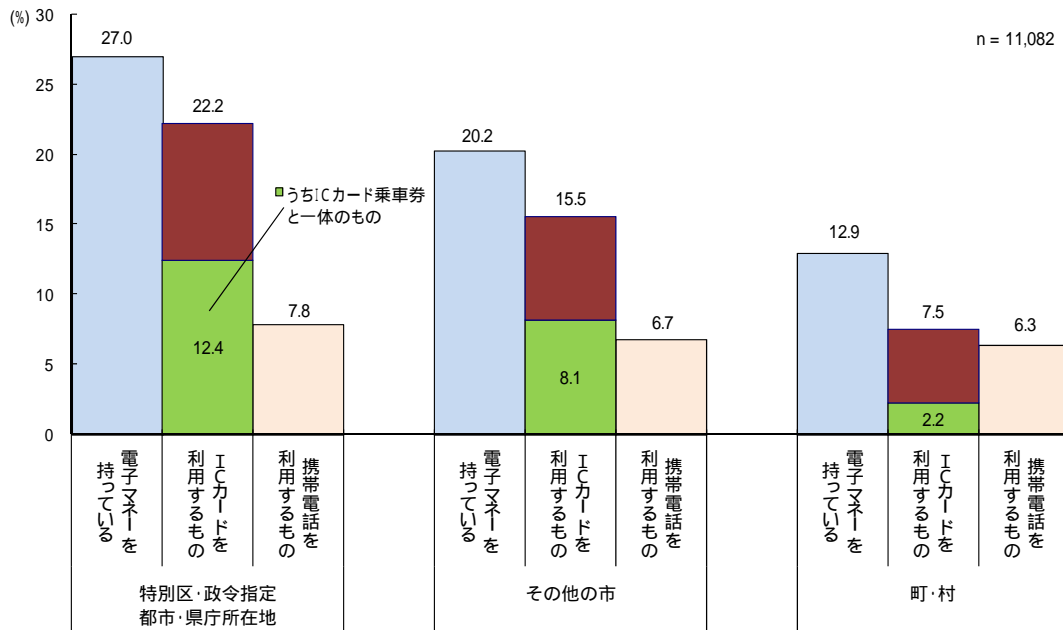
都市規模区分別及び地方別では、「IC カードを利用するもの」については都市規模および地方での差が大きい、「携帯電話を利用するもの」についてはそれほど差が見られない（図表 5-14、図表 5-15 参照）。

図表 5-13 電子マネーの保有率の推移



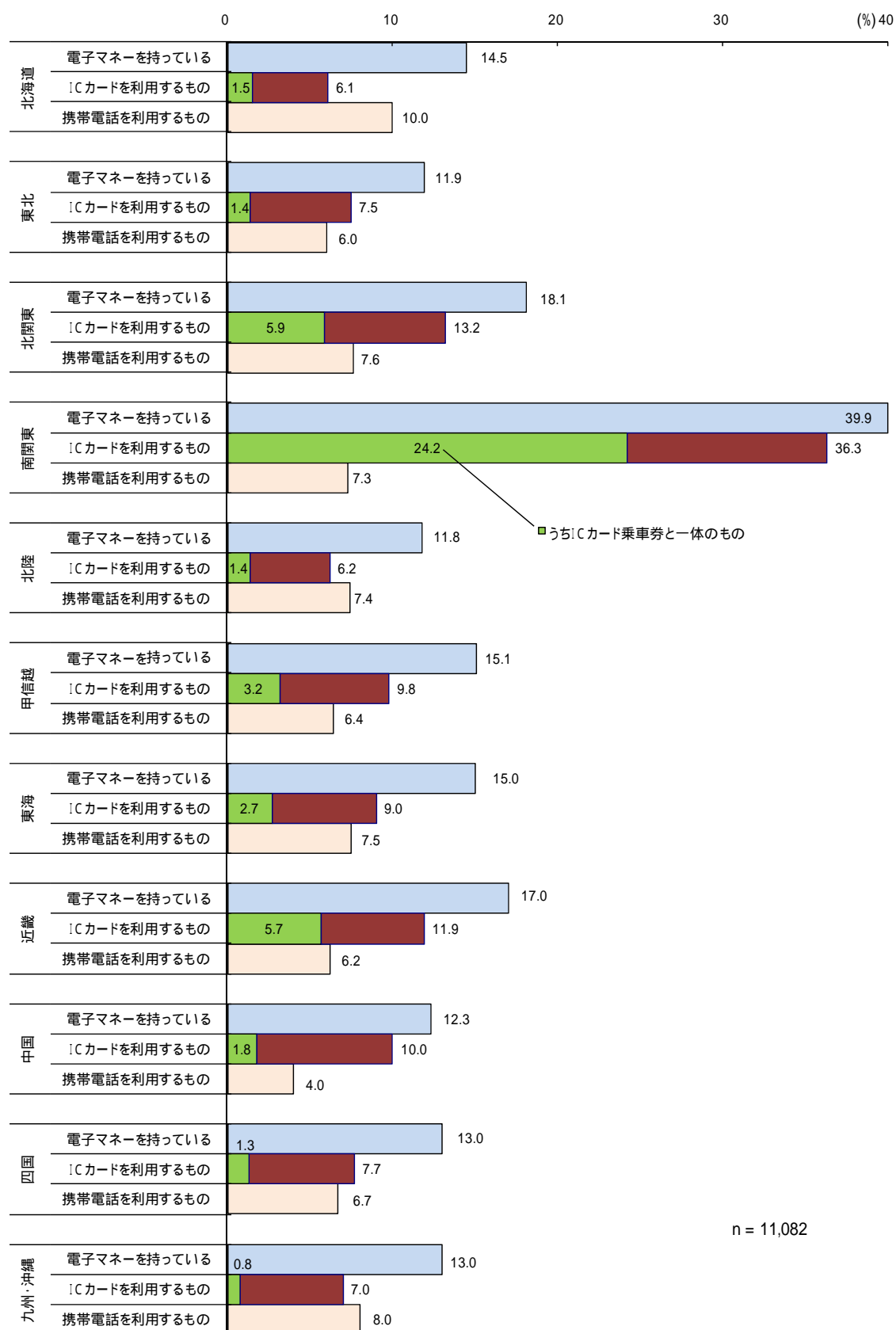
(注)「うちICカード乗車券と一体のもの」は平成18年は調査していない

図表 5-14 都市規模区分別電子マネーの保有率



(注)「うちICカード乗車券と一体のもの」は平成18年は調査していない

図表 5- 15 地方別電子マネーの保有率



n = 11,082

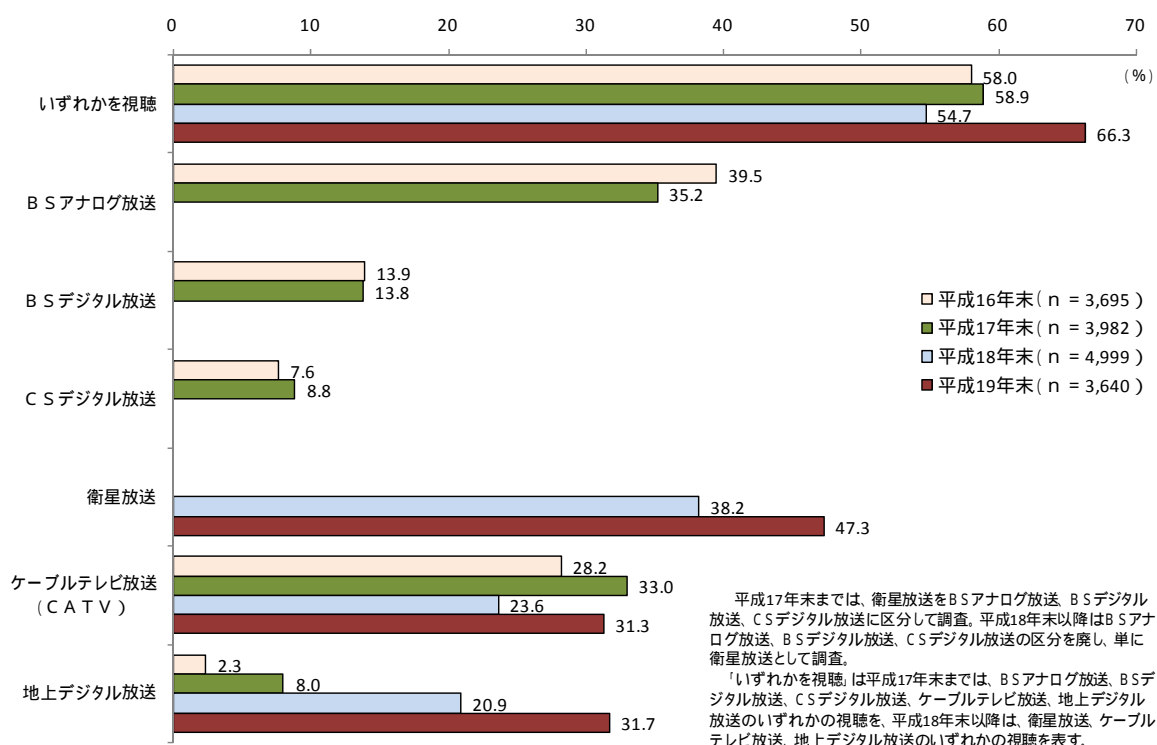
第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用

自宅でのケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送の視聴状況を尋ねた。

自宅でケーブルテレビ（CATV）、衛星放送（BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送）、地上デジタル放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の66.3%で、昨年と比べると、その割合は11.6ポイントの増加となった。放送サービス別にみると、衛星放送が最も多い。衛星放送を視聴する世帯の割合は、昨年より9.1ポイント増加して47.3%となった。また、ケーブルテレビ（CATV）を視聴する世帯は昨年より7.7ポイント増加して31.3%となった。地上デジタル放送を視聴する世帯は昨年よりも10.8ポイント増加して31.7%となった（図表6-1参照）。

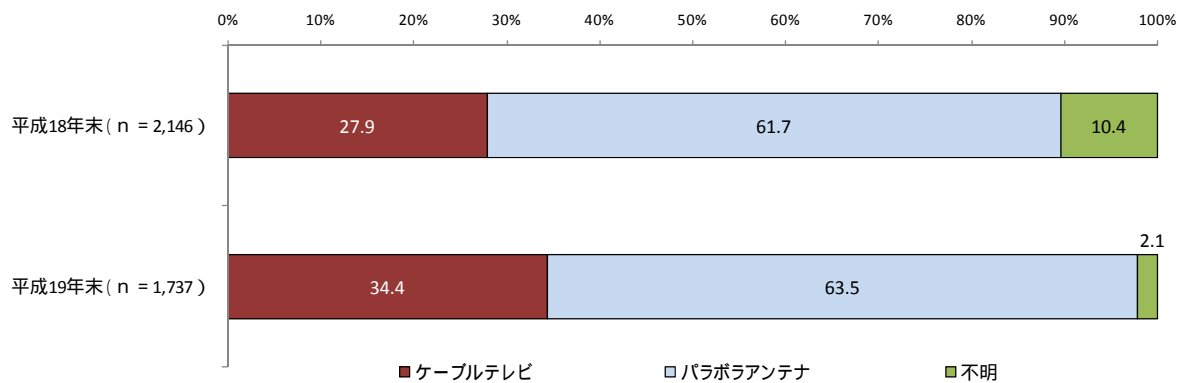
図表6-1 放送サービスの視聴状況



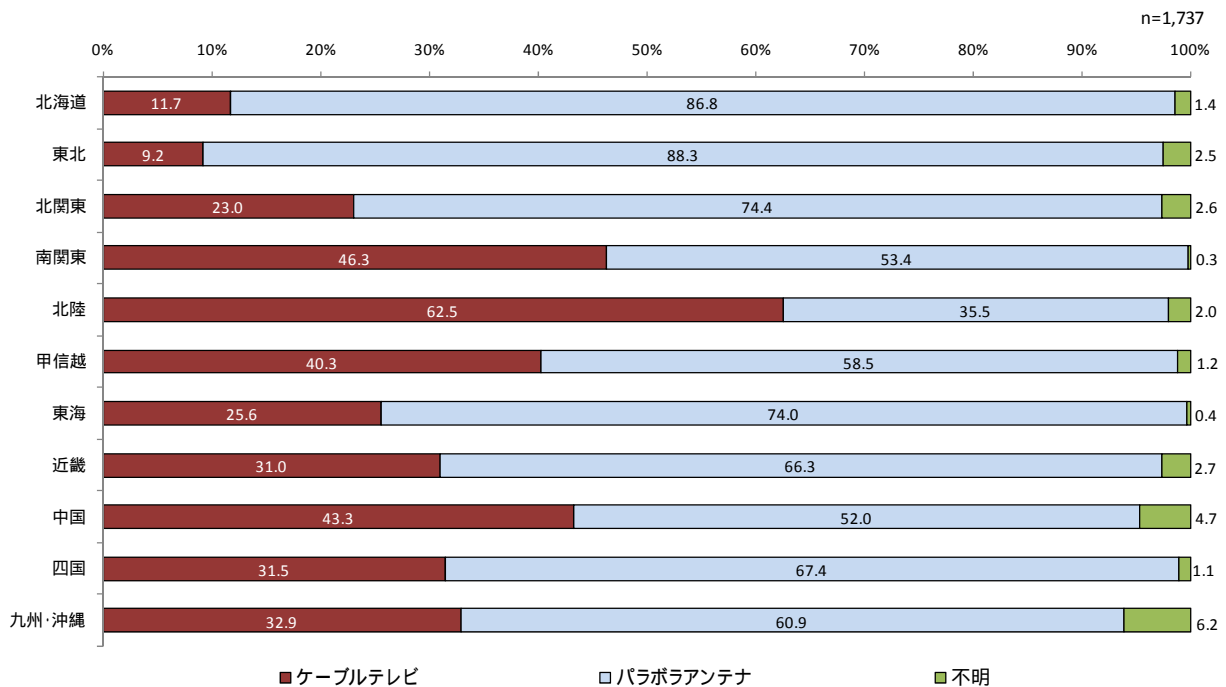
2 衛星放送の受信方法

衛星放送の受信方法は、「ケーブルテレビ」が昨年より6.5ポイント増加して34.4%、「パラボラアンテナ」が1.8ポイント増加して63.5%となっている。地域別にみると、「南関東」、「北陸」、「中国」ではケーブルテレビによる受信が多い（図表6-2、図表6-3参照）。

図表 6 - 2 衛星放送の受信方法



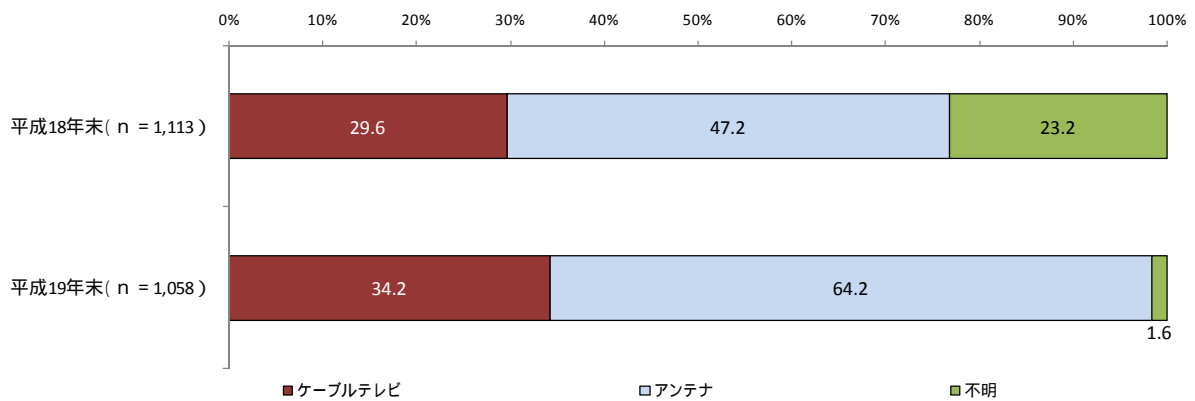
図表 6 - 3 地域別衛星放送の受信方法



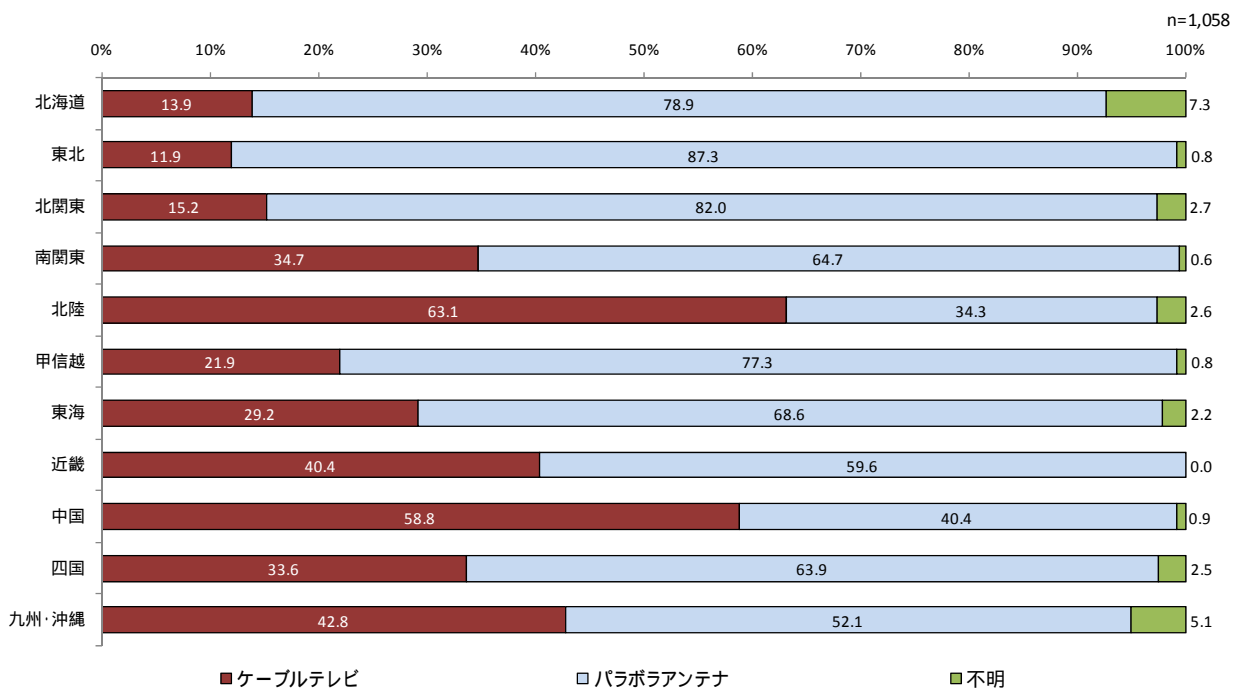
3 地上デジタル放送の受信方法

地上デジタル放送の受信方法は、「ケーブルテレビ」が昨年より4.6ポイント増加して34.2%、「アンテナ」が17.0ポイント増加して64.2%となっている（図表6-4参照）。地域別にみると、「北陸」、「中国」、「九州・沖縄」ではケーブルテレビによる受信が多い（図表6-5参照）。

図表 6 - 4 地上デジタル放送の受信方法



図表 6 - 5 地域別地上デジタル放送の受信方法

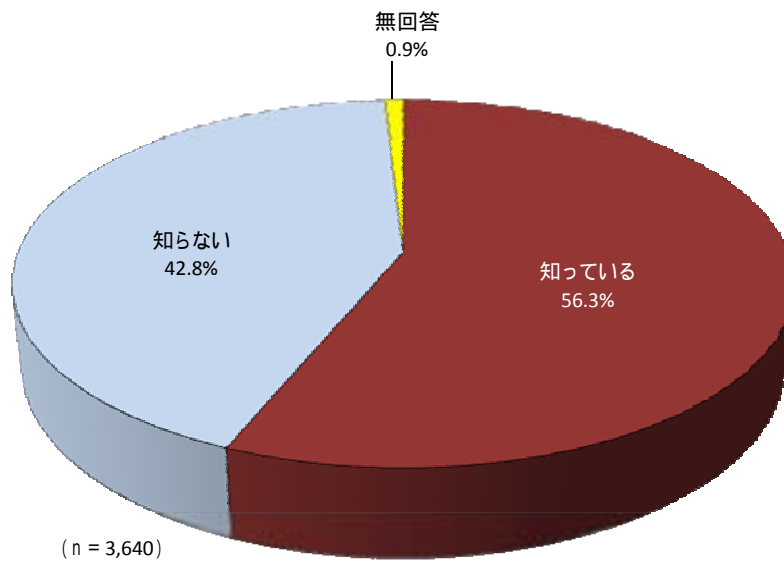


4 コミュニティFMの認知度と必要度

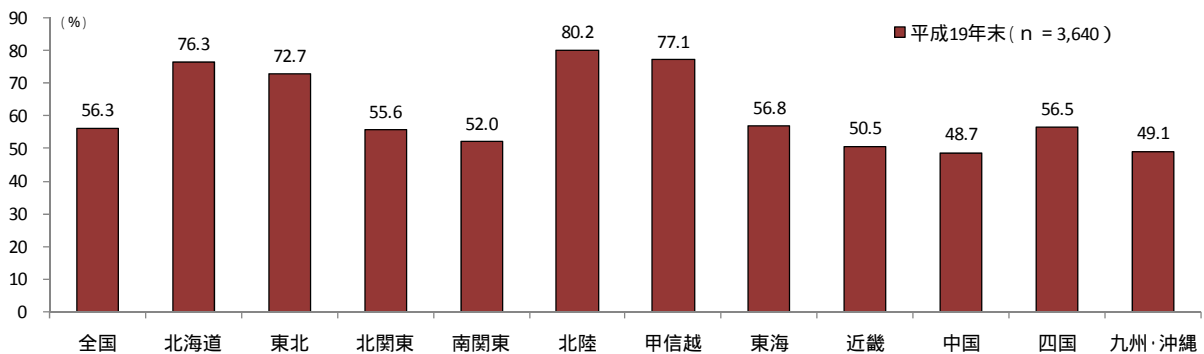
(1) コミュニティFMの認知度

コミュニティFMを知っているか否かを尋ねたところ、「知っている」が56.3%、「知らない」が42.8%であった(図表6-6参照)。地域別にみると、「北陸」が最も高く80.2%であった。最も低いのは「中国」で48.7%である。

図表6-6 コミュニティFMの認知度



図表6-7 コミュニティFMの認知度(地域別)

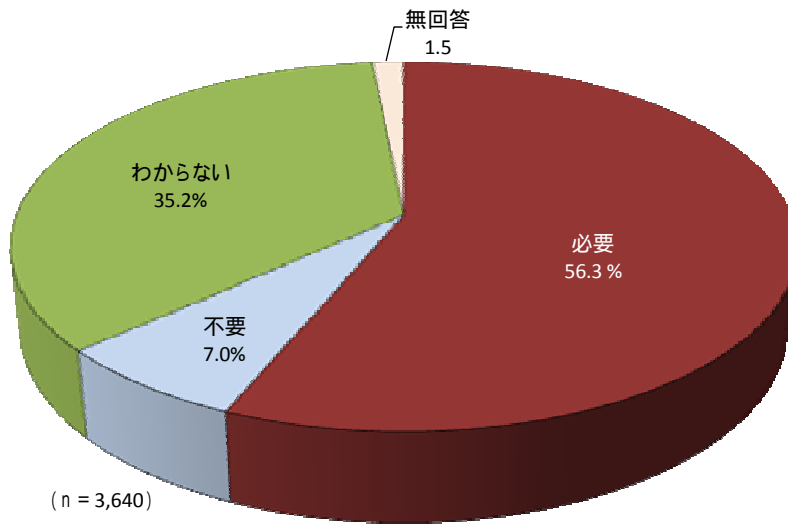


(2) コミュニティFMの必要度

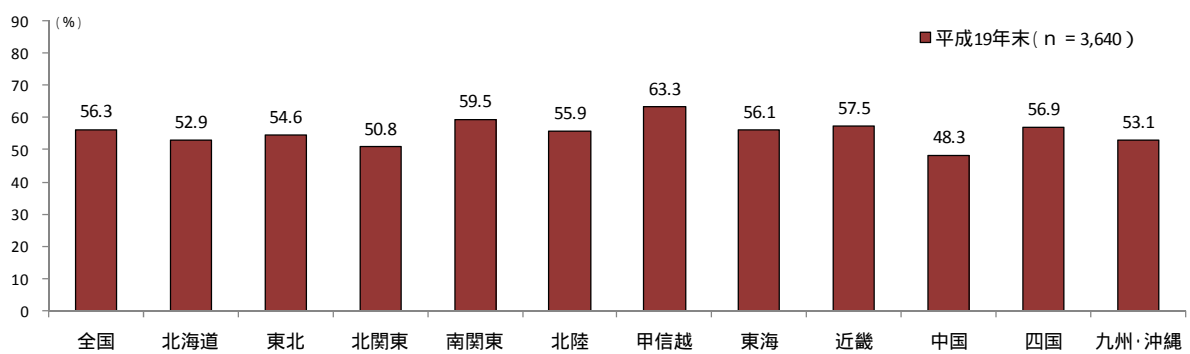
コミュニティFMが必要か否かを尋ねたところ、「必要」が56.3%、「不要」が7.0%、「わからない」が35.2%であり、必要と回答する世帯が半数を超えた(図表6-6参照)。

「必要」の割合を地域別にみると、「甲信越」が最も高く63.3%であった。最も低いのは「中国」で48.3%である(図表6-7参照)。

図表6-8 コミュニティFMの必要度



図表6-9 地域別コミュニティFMの必要度



秘

総務省（平成19年）通信利用動向調査 調査票 〈世帯用〉

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(あて名ラベル貼付位置)

後日、内容について照会させていただく場合もございますので、差し支えなければ、以下に連絡先電話番号をご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(封筒シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなどについて、お尋ねするものです。
- 「※」が付された語句につきましては、最終ページの〈用語の説明〉に説明がありますので、必要に応じご参照ください。
- 調査期日は平成19年12月31日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先(照会先)
〒
電話:
5 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

《世帯全体用》…世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

(1) 次の1から12の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では1～12の通信機能を有する機器を保有していますか。

保有している機器の番号すべてに○印を付けてください。

なお、「5. パソコン」については、保有している台数を数字で記入してください。

注：保有していても、過去1年間に一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

- | | | |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 固定電話 | 6. FAX | 11. パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー |
| 2. 携帯電話・PHS | 7. カー・ナビゲーション・システム※ ² | 12. その他インターネットに接続できる家電(情報家電)等 |
| 3. 携帯電話(ワンセグ放送対応) | 8. ETC車載器※ ³ | |
| 4. 携帯情報端末(PDA)※ ¹ | 9. インターネットに接続できるテレビ | |
| 5. パソコン (台)
うちテレビチューナー付のパソコン (台) | 10. インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機 | |

(2) パソコンを2台以上保有している世帯にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 有線で接続している | 2. 無線で接続している | 3. 接続していない |
|--------------|--------------|------------|

(3) あなたの世帯では、IP電話※⁴を利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

問2 インターネットの利用状況(概況)について

(1) **あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(メール送受信、ホームページの閲覧など)を利用しましたか。該当する番号どちらかに○印を付けてください。**

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけでなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある 2. 誰もインターネットを利用したことがない

(2) (1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に○を付けた世帯にお尋ねします。

インターネットを利用された方はどのような機器でインターネットを利用しましたか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 自宅のパソコン 2. 自宅以外のパソコン 3. 携帯電話(PHS・PDAを含む) 4. その他の機器

(3) (2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

●ナローバンド回線

1. 電話回線(ダイヤルアップ) 3. ISDN回線(常時接続)*2・※5 5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2・※5 4. 携帯電話回線(10は除く)*1

●ブロードバンド回線

6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) 8. 固定無線回線(FWA)※7 10. 第3世代
7. 光回線(FTTH回線)※6 9. DSL回線※8 携帯電話回線*1・※9

●その他

11. その他

- *1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(4) 引き続き(2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

① **現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 変更の予定がある 3. 変更の予定はない
2. 変更するかどうか検討中 4. 分からない

② ①で「1. 変更の予定がある」に○を付けた世帯にお尋ねします。

今後、どのような回線に変更を予定していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

●ナローバンド回線

1. 電話回線(ダイヤルアップ) 3. ISDN回線(常時接続)*2 5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2 4. 携帯電話回線(10は除く)*1

●ブロードバンド回線

6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) 8. 固定無線回線(FWA) 10. 第3世代携帯電話回線*1
7. 光回線(FTTH回線) 9. DSL回線

- *1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(5) 引き続き(2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

自宅のパソコンで「ウィニー」や「シェア」などのファイル交換ソフトを使用していますか。

1. 使用している

2. 使用していない

3. 分からない

問3 インターネット利用における被害状況について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、インターネットの利用の際に次の被害を受けましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当するものすべてに○を付けてください。

いずれの被害も受けていない場合は、10に○を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
コンピュータウイルスを発見したが、感染はしなかった	1	1
コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した	2	2
迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)	3	3
架空請求メールを受信	4	4
不正アクセス* ¹	5	5
スパイウェア* ² などによる個人情報の漏洩	6	6
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	7	7
フィッシング* ³	8	8
その他(著作権の侵害等)	9	9
特に被害はない	10	10

*1 : コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 : パソコン内のアクセス履歴等の個人情報を収集し、外部に送信するプログラムを意味します。

*3 : 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺的な行為を意味します。

▶ 「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問1 過去1年間に、何回感染しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当するものすべてに○を付けてください。

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1回	1	1
2回	2	2
3回	3	3
4回	4	4
5回以上	5	5

▶ 「迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)」または「架空請求メールを受信」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問2 どのくらいの頻度で受信しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当するものすべてに○を付けてください。

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1日に10通以上	1	1
1日に5～9通	2	2
1日に2～4通	3	3
1日に1通程度	4	4
3日に1通程度	5	5
1週間に1通程度	6	6
1週間に1通未満	7	7

問4 インターネット利用におけるセキュリティ対策状況について

- (1) 問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、ウイルスや不正アクセスに対してどのような対策を行いましたか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1. ウィルス対策ソフトの導入 | 8. ファイアウォール* ² の使用 |
| 2. プロバイダ等が提供するウイルス対策サービスの利用 | 9. プロバイダ等が提供するファイアウォールサービスの利用 |
| 3. スパイウェア対策ソフト* ¹ の導入 | 10. アカウントごとにパスワードを複数使い分け |
| 4. OS、ブラウザのアップデート | 11. パスワードの定期的な変更 |
| 5. ファイル等のバックアップ | 12. その他 |
| 6. メールソフトのアップデートや変更 | 13. 何も行っていない |
| 7. 知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない | |

*1：ウイルス対策ソフト等の機能の中に、スパイウェア対策機能が含まれている場合もありますが、その場合は「3. スパイウェア対策ソフトの導入」にも○を付けてください。
*2：コンピュータを、外部の不正な侵入から防ぐシステムを意味します。ウイルス対策ソフトやOS等の機能の中に、ファイアウォール機能が含まれている場合もありますが、その場合は「8. ファイアウォールの使用」にも○を付けてください。

- (2) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、迷惑メールに対してどのような対策を行いましたか。
(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに**該当するものすべてに○**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
メールアドレスを複雑にしている	1	1
メール指定受信拒否機能を使っている	2	2
メール指定受信機能を使っている	3	3
「未承諾広告※」拒否機能を使っている	4	4
メールアドレスを一定期間で変更している	5	5
その他の対策	6	6
何も行っていない	7	7

- (3) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、個人情報の保護に関してどのような対策を行いましたか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない | 5. 軽率にウェブサイトからダウンロードしない |
| 2. 懸賞等のサイトの利用を控える | 6. その他の対策 |
| 3. クレジットカード番号の入力を控える | 7. 何も行っていない |
| 4. スパイウェア対策ソフトを利用 | |

問5 フィルタリングソフト等について

- (1) あなたの世帯には18歳未満の子供がいますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

- (2) (1)で「1. いる」に○を付けた世帯にお尋ねします。
あなたの世帯の18歳未満の子供は**自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)**でインターネットを利用していますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. 子供が自宅のパソコンでインターネットを利用している | 2. 子供が携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用している |
| 3. 子供は自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用していない | |

(3) インターネット上の有害サイトの閲覧を制限することができるフィルタリングソフトや携帯電話(PHS、PDAを含む)会社が提供するフィルタリングサービスについて知っていますか。また、そのようなソフト、サービスを利用していますか。

①パソコンで使用するフィルタリングソフトについて

1. よく知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らなかった
------------	-------------	-----------

②子供の使用するパソコンでフィルタリングソフトを

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

③携帯電話(PHS・PDA含む)で利用するフィルタリングサービスについて

1. よく知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らなかった
------------	-------------	-----------

④子供の使用する携帯電話(PHS・PDA含む)でフィルタリングサービスを

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

問6 インターネットを利用して感じる不安等について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して不安を感じますか。

(該当するもの1つに○を付けてください。)

1. 特に不安は感じない
2. セキュリティ脅威はあるが、対策を行っておりそれほど不安は感じていない
3. セキュリティ脅威への対策を行っているが、不十分であり、少し不安を感じている
4. 不安を感じている

→ 少し不安を感じている、または不安を感じていると答えた世帯にお尋ねします。

どのような不安を感じますか。

(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 個人情報の保護に不安がある	6. 違法・有害情報が氾濫している
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	7. 送信した電子メールが届くかどうかわからない
3. 知的財産の保護に不安がある	8. どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明
4. ウィルスの感染が心配である	9. セキュリティ脅威が難解で具体的に理解できない
5. 認証技術の信頼性に不安がある	10. その他

問7 インターネットを利用しない理由など

すべての世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して感じる不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。

(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 特に不満はない	6. 通信料金が高い
2. 情報検索に手間がかかる	7. 必要な情報がない
3. 接続速度が遅い	8. 利用する必要がない
4. パソコンなどの機器が高価すぎる	9. インターネットについてよく知らない
5. パソコンなどの機器の操作が難しい	10. その他

問8 ケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送について

あなたの世帯では、次の①～③の放送を視聴していますか。また、それはどの受信方法により視聴していますか。
それぞれ該当する番号に1つ○印を付けてください。

放送の種類	視聴	受信方法*
①ケーブルテレビ (CATV)	1. 視聴している 2. 視聴していない	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ </div>
②衛星放送	1. 視聴している <small>視聴している場合は受信方法もお答えください</small> 2. 視聴していない	
③地上デジタル放送	1. 視聴している <small>視聴している場合は受信方法もお答えください</small> 2. 視聴していない	

* マンション等に設置された共同アンテナで各戸にケーブル配線されている場合は、2に含めてください。

問9 ラジオについて

① FMラジオの内、都道府県を対象とした県域放送局(例: FM東京系列)以外に市区町村の一部区域を対象とした小規模なFMラジオ局(コミュニティFM^{※⑩})を知っていますか。

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

② コミュニティFMは、地域限定情報を放送(平成18年8月現在、212局)していることから、地域防災・災害時のメディアとしても注目されていますが、あなたの街に必要と思いますか。

1. 必要	2. 不要	3. 分からない
-------	-------	----------

問10 あなたが属する世帯の構成について

(1) あなたが属する世帯は、あなたを含めて何人家族ですか。数字で記入してください。

 人

(2) あなたとあなたのご家族(世帯全体)の年間収入(前年の年収)は、次のどれでしょうか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 200万円未満	4. 600～800万円未満	7. 1,500～2,000万円未満
2. 200～400万円未満	5. 800～1,000万円未満	8. 2,000万円以上
3. 400～600万円未満	6. 1,000～1,500万円未満	

(3) あなたが属する世帯の住居の種類は、次のどれでしょうか。

該当する番号に1つ○印を付けてください。

1. 一戸建て	2. 集合住宅	3. その他
---------	---------	--------

(1)で「15. 商品・サービスの購入・取引」に○を付けた方にお尋ねします。

補問2 インターネットを使って購入した商品やサービスの1年間の合計金額(消費税込み)はいくらでしたか。(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどれか1つに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話

※15歳以上の方のみ回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. 10,000円以下	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 10,001円～30,000円	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 30,001円～50,000円	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. 50,001円～100,000円	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
5. 100,001円～200,000円	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
6. 200,001円～500,000円	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
7. 500,001円～1,000,000円	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
8. 1,000,001円以上	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8

(1)で「15. 商品・サービスの購入・取引」に○を付けた方にお尋ねします。

補問3 インターネットを使って商品を購入する際、どのような決済手段(支払方法)を用いましたか。

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※15歳以上の方のみ回答

1. 現金(3や5を除きます。)	1	1	1	1	1	1	1
2. クレジットカード払い(3を除く)*	2	2	2	2	2	2	2
3. 商品配達時の代金引換	3	3	3	3	3	3	3
4. 銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い(振込・振替)	4	4	4	4	4	4	4
5. コンビニエンスストアカウンターでの支払い	5	5	5	5	5	5	5
6. インターネットバンキング(パソコン)・モバイルバンキング※(携帯電話)による支払い	6	6	6	6	6	6	6
7. 通信料金・プロバイダ利用料金への乗せによる支払い	7	7	7	7	7	7	7
8. その他	8	8	8	8	8	8	8

* : デビットカード(キャッシュカード)による支払いを含みます。

(1)で「15. 商品・サービスの購入・取引」に○を付けた方にお尋ねします。

補問4 インターネットを使って商品を購入した理由はなんですか。(該当するものすべてに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※15歳以上の方のみ回答

1. 店舗の営業時間を気にせず買い物できるから	1	1	1	1	1	1	1
2. 店舗までの移動時間・交通費がかからないから	2	2	2	2	2	2	2
3. 様々な商品を比較しやすいから	3	3	3	3	3	3	3
4. 様々な決済手段に対応しているから	4	4	4	4	4	4	4
5. 価格を比較できるから	5	5	5	5	5	5	5
6. 一般の商店ではあまり扱われない商品でも購入できるから	6	6	6	6	6	6	6
7. 購入者の商品の評価が分かるから	7	7	7	7	7	7	7
8. 店員対応がなく、煩わしくないから	8	8	8	8	8	8	8
9. その他	9	9	9	9	9	9	9

(以下 問4(2)～問5 は6歳以上の方がお答えください。)

問4(2) 過去1年間に、インターネットから「商品・サービスの購入・取引」を利用したことがない方にお尋ねします。

インターネットを使って商品やサービスの購入をしない理由は何ですか。

(すべてに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※6歳以上の方が回答

1. 必要ない・興味がない	1	1	1	1	1	1	1
2. 実際に商品を見て買いたい	2	2	2	2	2	2	2
3. クレジット番号情報を流すことに不安がある	3	3	3	3	3	3	3
4. 個人情報の保護に不安がある	4	4	4	4	4	4	4
5. 商品の受取りや返品などで信頼できない	5	5	5	5	5	5	5
6. 購入したい商品・サービスがない	6	6	6	6	6	6	6
7. 購入までの手段が煩雑である	7	7	7	7	7	7	7
8. その他	8	8	8	8	8	8	8

問5 再び、インターネットを利用した方全員にお尋ねします。

過去1年間において、インターネットで有料のデジタルコンテンツ*を購入したことがありますか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに○を付けてください。)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. いいえ → 問6へお進みください	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2

* : ここでは、ネットワークを介して配信されるコンピュータプログラム、映像、画像、音声、文字等の情報を指します。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問1 どのようなコンテンツを購入したことがありますか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. ソフトウェア(コンピュータプログラム)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 音楽	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 映像	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. ニュース、天気予報	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
5. 有料メールマガジン	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
6. 電子書籍	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
7. ゲーム	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
8. 着信メロディ・着うた	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8
9. 待受け画面	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
10. その他	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問2 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の合計金額(消費税込み)はいくらでしたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどれか1つに○を付けてください。)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 500円以下	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 501円～1,000円	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 1,001円～2,000円	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. 2,001円～5,000円	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
5. 5,001円～10,000円	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
6. 10,001円～20,000円	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
7. 20,001円～30,000円	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
8. 30,001円～50,000円	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8
9. 50,001円以上	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9

(問6は 15歳以上の方のみお答えください。)

問6 非接触型電子マネー*をお持ちですか。
(持っているものすべてに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. ICカードを利用するもの	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話を利用するもの	2	2	2	2	2	2	2	2
3. ICカード乗車券と一体のもの	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 持っていない	4	4	4	4	4	4	4	4

*「Edy」、「nanaco」、「WAON」、「iD」、「Smartplus」、「QUICPay」、「Suica」、「PASMO」、「ICOCA」、「Pitapa」、「おサイフケータイ」など。

◎ 質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

大変僅少ではありますが、薄謝をお送りさせていただきます。

以下の3種類のうちご希望のものに1つだけ○印をお付けください。

最後に、調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢が記入されているか、今一度ご確認くださいませようお願いします。

図書カード(500円)	
Quoカード(500円)	
文具券(500円)	

○印のない場合、複数○印を付けられた場合は、図書カードとさせていただきます。また、調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢の記入がない場合には、無効票となってしまうため、謝礼をお送りできない場合もございますので、ご注意ください。

< 用語の説明 >

用語	説明
※① 携帯情報端末(PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
※② カーナビゲーションシステム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などを地図画面上に表示するシステムのこと。
※③ ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
※④ IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
※⑤ ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
※⑥ 光回線(FTTH回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
※⑦ 固定無線回線(FWA)	加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
※⑧ DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
(参考) ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line(非対称デジタル加入者線)の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
※⑨ 第3世代携帯電話	NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA1X WIN」、vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当。
※⑩ コミュニティFM	市区町村の一部区域を放送エリアとするFM放送でカーラジオや市販のラジオで聞くことができる。
※⑪ ブログ(ウェブログ)	時系列に並べられた日記風の記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
※⑫ 電子掲示板(BBS)	電子的な掲示板サービス。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
※⑬ チャット	ネットワーク上で参加者同士が文字による会話を同時に行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
※⑭ ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
※⑮ P2P	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有すること。
※⑯ インターネットオークション	インターネット上での「競り」のシステム。
※⑰ 3D仮想空間	空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画することにより表現した空間のこと。
※⑱ ネットバンキング	インターネットを利用して行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
※⑲ ネットトレード	インターネットを利用して行う、株取引のこと。
※⑳ モバイルバンキング	携帯電話のインターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。